



Title	機械化・施設化段階における婦人労働の特徴と農民経営の発展条件
Author(s)	千葉, 悦子
Citation	北海道大學教育學部紀要, 37, 181-252
Issue Date	1980-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29230
Type	departmental bulletin paper
File Information	37_P181-252.pdf



機械化・施設化段階における婦人労働の 特徴と農民経営の発展条件

千葉悦子

A Study on the formation of Women-farmers at the Present Stage of Machine and Apparatus Agriculture

Etsuko CHIBA

目 次

視角と方法	181
第1章 施設園芸農業の現段階	187
1. 商業的野菜生産の発展	187
2. 施設園芸の技術発達	187
3. 施設園芸農家の階層的特徴	194
第2章 洞爺村における施設園芸農業の形成・展開過程	205
1. 洞爺農業の特質	205
2. 農民経営の発展をめざす施設園芸農業の地域的・集团的とりくみ	209
3. 農民の経営対応	213
第3章 施設園芸における婦人労働の特徴—洞爺村施設園芸農家の事例分析より	221
1. 機械化・施設化段階における農民労働の特徴と婦人労働の位置	221
2. 洞爺村施設園芸事例農家の経営展開	226
3. 洞爺村施設園芸農家における労働編成の特徴—事例分析から	233
第4章 地域農業の発展と婦人労働の関連	242
1. 農民の生産・技術学習の発展過程	242
2. 洞爺村施設園芸農家婦人の地位・性格の変化・発展	246
まとめと課題	251

視 角 と 方 法

本論は農家婦人の解放（＝全面発達¹⁾）の課題を、生産・労働の社会化を基礎とした農民労働の変化の中に位置づけ、同時に現段階におけるわが国農民経営の発展の課題といかなる関連をもちうるのかを実証的な分析をつうじて明らかにしようとするものである。

農家婦人問題にとりくむうえで、美土路達雄は重要な論点を提供している。氏はまず、農家婦人のプロタレリア化の側面をとらえて、賃労働兼業の実態から「農家世帯員のまま婦人労働戦線に送りこまれ、そこで陶冶されつつも、他方では低賃金、無権利とそして農家特有の性差別をもちこみ、そのことが独占資本によってフルに活用される根拠となっている²⁾」として「婦人解放の先進部隊である婦人労働者にとって農外就労農家婦人の地位の改善は足下のいな自らの焦眉の課題³⁾」であると指摘している（この点については田代洋一が最近すぐれた成果

をあげている⁴⁾。ついで、農業労働の側面からは、70年代に展開された婦人論論争と関連させて、きわめて重要な指摘をしている。すなわち、「婦人論論争は多くの理論的、実践的成果をあげたが、ただこの農家婦人の位置と性格の問題はそのなかで盲点ともいべき未触の領域のまま残され⁵⁾」たと評価し、さらに「不可欠の家族労働力として農業労働に従事し、ことのはじまりから『社会的産業に復帰』している農家婦人もふくめてその歴史的積極性を論証するためには、その『社会的産業への復帰』の仕方そのもの、その労働の歴史的社会的性格がより厳密に規定されねばならない⁶⁾」と深めるべき課題を提起している。つまり、勤労婦人問題にとりくむうえで、農家婦人の存在は不可欠なものとして位置づけなければならず、また同時にその農家婦人を論ずる場合、「現代資本主義下の農民的農業⁷⁾」全体に位置づけていかなければならないことを示唆している。

これらの課題を本論で全面的に明らかにすることは困難であるから、さしあたり農業労働の側面から、婦人労働の歴史的社会的性格を確定していくことを課題とする。

農業における生産・労働の社会化は農業を社会的関連において位置づけ、農業労働力を農業生産の主体的契機として把握するうえでもっとも重要な視角である。従って、農業労働力の基本構成員である婦人労働の社会的性格も、その生産・労働の社会化によって把握しうる。

労働の社会化は、その内容として、生産の社会化を基礎とした①個別生産過程における結合労働・共同労働の拡大とあわせて②社会的分業の拡大・深化に伴った社会的規模での労働の分化と結合の過程として陶冶の契機を含んでいる⁸⁾。この両者を統一してとらえていかなければならない。

山田定市は労働の社会化を以上のように把握したうえで、農民経営を基礎とする農業における生産・労働の社会化をつぎの4点にわたって特徴づけている⁹⁾。第1に、農業における生産力発展は工業に比べて著しくたちおくれるが、社会的分業を基礎とする商業的農業の発展は労働の社会化を漸次おしすすめ、流通過程に延長された生産過程(貯蔵・保管・輸送)の労働の社会化→流通過程における農民労働の社会化(共同出荷、共同販売等)→農民による共同組織の形成(農協)にいたる。第2に、農業における生産・労働の社会化は他産業との社会的関連を深めることによって促される。すなわち工業における生産・労働の社会化の進展が農業の自給生産部分を切り崩し、ますます他産業の生産物への依存度を高め、この過程で共同労働が家族協業の枠をこえて部分的ではあるが形成されること、農民労働が社会的分業を担う労働として社会的関連を深め、さらに専門労働力が形成されること。第3に資本の農業・農民に対する包摂の過程においても進む。第4に農民生活の社会化と密接にかかわっている。

こうした農民経営を基盤とする農業における生産・労働の社会化の特徴をふまえて婦人労働の性格をうきぼりにするならば、自給生産の支配的な、手労働段階に対応した家父長的な家族協業とそれを基礎にした所有・経営・生活全般にわたる家長の統括機能は現在もはや失われているといえよう。すなわち、資本主義発展に伴う商業的農業の発展・深化によって、つまり生産物の商品としての交換をとおして、自己の労働力価値の認識が高まり、家父長的な家族関係を弱める条件をつくりだすことになる。しかも、「高度成長」期の労働力市場の展開と同時に工業生産力の発展の結果としての農業の機械化の進行によって、戦前における家父長的な家族関係を基礎づける物的基盤はくずれていく(法制度自体は存在しない)。家族協業の枠をこえた共同労働の形成や、機械を基軸とした労働編成による家族内分業の形成等がそれである。

だが農業における生産・労働の社会化は同時に、農業が資本に深く包摂されていく過程に

ほかならず、農民が貧困化を深めていく過程である。農民層分解がその端的なあらわれである。農業労働の量・質からも特徴づけることができる。(1) 労働生産性が上昇しているにもかかわらず労働時間が短縮しない¹⁰⁾。とりわけ家事労働をひきうける婦人の過労は依然として解決していない¹¹⁾。(2) 人力・畜力段階から機械化段階に移行して、これまで人間の手に握られていた道具が機械にとってかわることになるが、農業における機械化が跛行的に発展する¹²⁾ことが農民経営に影響を与える。つまり、跛行的な機械化の進行によって、重筋労働が機械にとってかわり、男子労働が軽減されるが、他方、手労働が依然として残され、あるいは形成されその労働過程の主要な担い手である婦人労働が規模拡大と相俟って、相対的に強化されている。(3) 他方、たえまない機械化の進行は女子の機械使用も増大させるが¹³⁾、社会的な教育・訓練の機会が閉ざされているため、事故・災害が増大している¹⁴⁾。こうして「従属的な労働関係¹⁵⁾」が社会的に再生産されている。(4) 又、生活の社会化の農村におけるたちおくれは、婦人労働に直接影響を及ぼす。たとえば農村においては保育施設の整備がおくれているため、二世代夫婦家族の場合、子供の保育労働は老夫婦の妻が担い、農業生産過程においては補助労働力化する傾向がみられる。他方、一世代夫婦家族の場合、妻が保育労働を担う一方、農業においても基幹的労働力とならなければならず過重労働となっている例が多い。

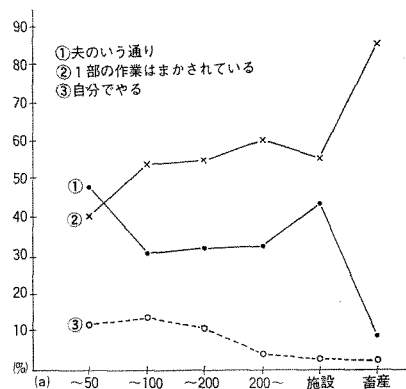
このように資本主義下の農業における生産・労働の社会化は貧困化を伴いつつすすんでいくが、同時にこうした貧困化の克服過程のうちに農民の主体形成の内実をみるることができる。そして家族労働力を基本とする農民経営であるが故に、家族労働力の個々の成員にそくしてとらえることによって、はじめて、その内実が明らかとなるのである。また、地帯、階層によって、家族労働力の個々の成員の位置は異なっている。従って、地帯別、階層別の分析視角が必要である。

さて、本論文でとりあげる施設園芸において、ハウス内の高温多湿の環境のもとでの長時間労働による慢性的疲労の蓄積を原因とする「ハウス病」の症状がとくに婦人たちにあらわれていることが問題とされるようになって久しい¹⁶⁾。また、農山漁家生活改善研究会の調査報告¹⁷⁾では①経営や技術を家族から教えてもらう婦人が、施設園芸においてとくに多く、②「農作業の責任分担」については、畜産農家の婦人では「一部の作業はまかされている」ものが80%にも及んでいるのとは対照的に施設園芸では50%にとどまり、40%の婦人は「夫のいう通り」という結果である(図0-1参照)。

本論文では(1)施設園芸における技術発展の特徴、労働編成の特徴を解明する中で、前述の傾向の論理を把握すると同時に、(2)機械化・施設化段階における生産力発展を基礎として、婦人の主体形成の条件が、どのように形成されてきているのかを課題としたい。

ここで農家婦人の全面発達課題、いいかえれば主体形成の課題にかかわって梶井 功、御園喜博の主張を検討する。梶井の主張する「小企業農¹⁸⁾」や、御園の言う「企業的小農経営¹⁹⁾」それ自体についての検

図0-1 農業作業の責任分担



注) 農山漁家生活改善研究会『昭和51年度農村婦人の農業・生産活動との関連における生涯設計計画に関する調査報告書』1977年

討も必要であるが、ここでは農家婦人問題にかかわってふれてみたい。

梶井は(1)家長の統括機能が失われ、あとつぎ労働力が「いえ」の農業から離れる傾向が支配的になったこと、あいるは、あとつぎの農業就業も自主的な判断において選んだ農業従事という性格をもっていることをあげ、その背景として、戦後の民主教育の成果と労働力主体として自立化する機会を豊富に与える労働力市場の拡大・深化をあげている。(2)中、下層農家では兼業化が進行し、農業専従者・補助者のいない「土地持ち労働者」化している。その農業は粗放化している。他方、上層農家では夫婦協業が支配的であるが、機械化体系の確立によって妻の労働は役に立たず「ワンマンファーム」化が進行しているとする。(3)とりわけ、5~10 ha以上では機械オペレーターの協業体制を組むうえで、妻の労働は期待できないために、農家相互の生産組織が形成されている。梶井はこの層に日本農業の担い手を求める。

梶井は「あとつぎ労働力」の自立的労働力主体としての行動を高く評価している。むしろ、この点は軽視できないが、むしろ農民層分解の結果、賃労働者化せざるをえなかったことが重要な点といえよう。さらに問題となる点は、上層農家の妻の労働に対する評価である。梶井は次のように述べている。

「……かつての農家の婦人の状態を表明する言葉として乳役兼用無角牛という言葉があった。家事も育児もやるし、もちろん農業労働の主要な担い手でもあった。乳役兼用なのです。しかも、黙々と文句をいわずに働く無角牛なのです。しかし、単婚夫婦中心になりつつある段階というのは、息子が労働力主体として自立していく過程なのだから、少なくとも結婚する相手もそういう主体だと思う。だとしたら、無角牛ではなく有角牛であり、段々乳専用になっていくのではないかと思う。そうしますと、夫婦というものは、協業単位の基礎になりうるとはいえなくなってくる。またそのようになってきているところが非常に多くなってきている。奥さんがいっしょに働いてもせいぜい1.4位²⁰⁾にしか計算できない。だから生産組織に結集せざるをえないのです。……²¹⁾」

この婦人労働に対する展望は、生産と生活を分離した「小企業農」を指定することからくると理解される。婦人の「働きすぎ」は解消されなければならないが、生産的労働に従事しないことが労働力主体としての自立的な行動といえるのであろうか。婦人の全面発達とは、社会の構成員として自然改造と社会的制御の能力²²⁾を全面的に発達させることであり、生産的労働がその基底にあるといえよう。現実には農業労働に従事する多くの婦人にとっての課題は、農業労働をやめることではなく、人間的条件のもとで農業労働の主体としての力能、経営主体として力能をもって基幹的労働力となることであり、生産と生活を統一・調和させる主体として成長していくことであろう。ひいては統治主体・変革主体としての発展が課題となるのである²³⁾。

他方、御園氏は自家農業労働力構成から(1)男子経営主一世代のワンマンファーム(2)一世代夫婦家族で、男子経営主専従、妻がその補助者(3)親子の直系二世世代家族労働力の協業で、女子労働力は家事・育児に専従(4)直系二世世代家族労働力の協業で、女子労働力が補助者の4つの形態を基本とし、男女の立場の逆転を後退とみる。御園もまた家族労働力の自立化の進行によって、職業として農業を選択する方向にあること、夫婦家族がふえていることを指摘する。また、二世世代家族協業経営にあっても、部門分担や部門独立等の新しい内容をもっていることを指摘し、現実の動向をみていく上で学ぶべき点がある。だが、御園もまた、女子が家事・育児に専念する方向を望ましいこととし、その逆を後退と把握する。御園は「女子の生産

的労働への就業は、農外兼業はもちろん、自家農業就業の場合でも、今日のそれは基本的にいて男子(夫)だけでは自家農業労働に不足し、家計費に不足する所得部分をおぎなうものである。……けっして新しい高度産業化社会における新しい女性の職場進出・生産的労働進出と同じではない。そのかぎり夫の労働と所得だけで自家農業と家計がまかなえる条件が確立すれば、ここでも妻・主婦は……さしあたって農外兼業就業はもちろん自家農業からも可能なかぎり手を引き、家事・育児などの家庭生活に専念する方向を志向するであろう²⁴⁾。」と述べる反面、「反対に、高度産業化社会の進展に伴って社会的労働の性別分担のありかたに変化が生じ、女性の職場進出・生産的労働進出が新しい次元で、より一般的な方向として拡大・定着してくるということも今後の進路として予想される。……したがってまたその一環として、妻・主婦の女子労働力の自家農業への就業が、新しい意義と内容をもったそれとして再編成され普及するようになるかもしれない²⁵⁾。」と述べる。女子の生産的労働への就業の評価については、既にみた梶井氏の主張の検討に譲るとして²⁶⁾、この論全体がきわめて観念的なものになっていると言わねばならない。現実の条件検討をとびこえた期待の論理となっているからである。資本主義のもとでの機械制大工業が新しい搾取材料として婦人を家庭からひきだし²⁷⁾、そして、ほんらい平等の条件であるべき機械による労働が、資本制生産のもとでは、性・年齢による差別の基礎条件として運用され、婦人を家計補助的労働力にとどめるのである。婦人の生産的労働に従事それ自体、肉体的・精神的な苦悩をもたらしながら進行しているが、資本による搾取のための手段として利用され、多就業化はおしとどめることのできない傾向にある²⁸⁾。こうした実態を基礎に、婦人労働力の自立化の条件と方向を解くことこそが課題といえよう。

以上のような視角から、農家婦人労働の現実の分析にすすまなければならないと考えるが、本論でとりあげるのは施設園芸を経営する農家であり、その農家婦人である。実際の対象としたのは洞爺村の施設園芸農家である²⁹⁾。

ここでは、農民経営の発展、さらには地域農業の発展の課題が農家婦人の労働主体の形成とどのような関連をもつのかを課題としたい。その前提として、洞爺村の事例を特殊な実践としてとらえるのではなく、農業における生産・労働の社会化が農民の労働主体形成の契機を含んでいるという視点から、第1章では施設園芸の技術発展の特徴と施設園芸農家の階層的特徴をとらえる。第1章の分析をふまえて第2章では洞爺村の施設園芸農家の形成・展開の特徴を明らかにする。第3章では、事例農家を中心に婦人労働の分析を行なう。以上をふまえて、第4章では、生産学習の側面に重点をおいて、婦人の主体形成の条件・課題を探る³⁰⁾。

1) 池上 淳が「人間の全面発達」をとりあげており、氏から学ぶところが多かった。(島恭彦監修『経済学入門』講座『現代経済学』1978)。

2) 美土路達雄「農家婦人の労働・生活と要求」(黒川俊雄他編『労働者の生活と家事・育児』講座『現代の婦人労働』3, 労働旬報社, 1978) p. 179~180, なお氏の「農村婦人論の課題」(『1976年度北海道大学教育学部社会教育研究室報』1976)にも学ぶところが多かった。

3) 同上, p. 180.

4) 田代洋一「労働市場と兼業農家問題の現局面」(日本農業経済学会『農業経済研究』岩波書店, 1979. 9).

5) 前掲美土路達雄「農家婦人の労働, 生活と要求」p. 181.

6) 同上.

7) 同上, p. 178.

8) 仲村政文『分業と生産力の理論』(青木書店, 1979) p. 279~287, 山田定市『地域農業と農民教育』(日本経済評論社, 1980) p. 158.

- 9) 山田定市, 同上, p. 159~162.
- 10) 橋本玲子「農山漁村住民の生活」(重富健一, 宮村光重編『日本の農業・食糧』青木書店, 1978) p. 87~89. 井上和衛「農村の危機的状況と農民生活」(島崎稔編『現代日本の都市と農村』大月書店, 1978) p. 202.
- 11) 美士路達雄「農業『近代化』と農民の健康問題にかんするシンポジウム」発題(北海道大学教育学部産業教育研究計画施設『産業と教育』第1号, 1979) p. 2~3.
また有賀秀子他は, 北海道における酪農経営世帯の調査から, 労働時間が長くなると, 男子の場合, 生理的生活時間(休憩・食事・入浴)を短縮し, ついで社会的文化的生活時間を短縮するが, 女子の場合は生理的生活時間が生理的に必要な限界であるため, 社会的生活時間をまず削減することになり, とくに20~40歳代の肉体的疲労が著しいことを指摘している。有賀秀子他「北海道における酪農経営世帯の生活構造について」(日本農村生活研究会『農村生活研究』22巻第2号, 1978).
- 12) 山田定市, 前掲, p. 148~149.
- 13) 工藤正義「農業の機械化による婦人労働の変化」(農林統計協会『農林統計調査』1979, 4月号).
また, 古村えり子は大型機械化「一貫」体系段階にまで達している北海道畑作地帯の斜里町の実態調査から男子基幹労働力一人の農家では婦人の機械使用が多くみられることを報告している。(北海農業経済学会自由研究発表「大型機械化『一貫』体系における婦人労働の特徴及び農村における家事労働の社会化について」1979).
- 14) 高井宗宏「農作業事故の現状とその要因」(前掲『産業と教育』第1号, 1979) p. 5, p. 15.
- 15) 前掲美士路達雄「農家婦人の労働・生活と要求」p. 196.
- 16) 若月俊一「農村婦人の生活と健康」(丸岡秀子・大島清編『農村婦人』講座『現代婦人問題講座』, 3, 亜紀書房, 1969) p. 274~277.
- 17) 農山漁家生活改善研究会『昭和51年度農村婦人の農業・生産活動との関連における生涯設計画に関する調査報告書』1977.
- 18) 梶井 功『小企業農の存立条件』(東京大学出版会, 1973), 『農地法的土地所有の崩壊』(農林統計協会, 1977) 等.
- 19) 御園喜博『現代農業経済論』(東京大学出版会, 1975) が最も整理されている。
- 20) 基幹労働力の投下労働を1とすると妻の労働はその4割程度の補助労働力にとどまると結論している。
- 21) 梶井 功, 前掲『農地法的土地所有の崩壊』p. 111.
- 22) 池上 淳, 前掲, p. 190.
- 23) 山田定市は主体形成を, 労働主体, 経営主体, 統治主体, 変革主体としてそれらの相互関連をとらえようとしている。本論もそれに学ぶところが多い。山田定市, 前掲, p. 223~251.
- 24) 御園喜博, 前掲, p. 130.
- 25) 同上, p. 131.
- 26) 大木れい子は御園の見解を系統的に批判している。大木れい子「農民経営における家族労働力の自立化と婦人労働に関する覚え書き—御園喜博氏の見解を中心に—」(東北大学農学研究所農業経済研究室『農業経済研究室報』第1号, 1980).
- 27) マルクス「機械と大工業」(『資本論』1巻第13章, 大月書店) p. 515~516.
- 28) 布施晶子は多就業の形をとる家族が増大していることを指摘している。布施晶子「労働者家族の生活」(黒川俊雄他編『労働者の生活と家事・育児』講座『現代婦人労働』3, 労働旬報社, 1978) p. 37.
- 29) 洞爺村農業は既に太田原高昭によってとりあげられ, 地域農業の発展をめざす実践として全国的にも注目されている。太田原高昭「活路をひらく人々その一, 洞爺村の施設園芸と, 畑作複合経営」(北海道農業会議『北方農業』1974, 6月号), 『地域農業の発展と農協の役割』(農政調査委員会『日本の農業』112, 1977), 『地域農業と農協』(日本経済評論社, 1979) 等。1977年の有珠山噴火では洞爺村でも多大の被害を被ったが農協を中心とした敏速な対応で一人の離農者も出さなかった。
- 30) なお本論文にかかわって以下の論文を参照せよ。拙稿卒論要旨「農家婦人の労働と生活—洞爺村の実態分析を中心に—」(北海道大学教育学部社会教育研究室『北海道大学教育学部社会教育研究室報』1976年), 「畑作・そさい地帯—洞爺村における農業生産力形成の特質」(美士路達雄, 山田定市ほか「北海道における農業生産力の現段階」第3章第3節, 北海道大学『教育学部紀要』第29号, 1977), 修士論文「商業的農業の発展に伴う農業労働編成の質的变化と農家婦人の地位・役割について—施設園芸農業の

事例を中心に」1978年、修士論文要旨、同左（北海道大学『教育学部紀要』第32号、1978年）、「農業労働における婦人労働の性格変化と主体形成—施設園芸農業農家婦人を中心に—」（日本社会教育学会『日本社会教育学会紀要』昭和53年度、No. 14、1978年）。

第1章 施設園芸農業の現段階

1. 商業的野菜生産の発展

まず施設園芸の位置づけをしておく。

野菜の商品化が本格的にはじまるのは、明治期以降であることはいうまでもない¹⁾。資本主義発展に伴う都市人口の増大と輸送機関の発達が野菜の商品化を促したのである。たとえば高知のトマト・キュウリ・スイカ、宮崎のカボチャなど輸送園芸として発展していったものもあるが一般的には自給的・零細経営が圧倒的であった。

戦後、とりわけ1960年以降の「高度経済成長」下に都市へ人口が急激に集中したこと（＝労働者階級の増大）と食生活の「洋風化」に伴う野菜の需要構造の変化が相俟って、野菜の商品化が全面的に展開されることになる。

近年の野菜生産の動向からもその伸張がうかがえる。1966年から1974年の5年間に農業粗産額は1.6倍となったが（生産農業所得統計）、野菜の粗生産額は2.1倍とはるかに伸びが大きい²⁾。作目別にみるならば、根菜類は停滞的だが、それとは対照的に果菜類と葉茎菜類は増加の一途を示し、「洋風化」が進展している。

ところで野菜生産の技術発展が生産力発展の物質的基礎となっていることはいうまでもない。農業基本法にもとづく「構造農政」によって「選択的拡大」部門として、政策的にも、てこいれがなされ、戦後の野菜生産の主要な方向の一つとなるのが施設園芸の展開である。

北海道においても野菜は近年急増し、全国的地位を高めつつあるが、寒冷地という自然的制約から、道内産で自給可能なのは8～11月の4カ月ほどである。とりわけ冬・春期の道外依存率の高さが高価格をもたらし、道内自給率の向上が課題とされている。近年、施設園芸の発展とも相俟って5～7月の早出しの増加がみられるようになった。表1-1は全国及び北海道における主な作目の施設園芸、露地別の収穫量・出荷量をみたものだが、施設園芸への依存がきわめて高いことが明らかである。しかも1973年から1977年の5年間の期間にあっては依存率を一層高めているといえよう。北海道ではトマト・キュウリ・スイカが顕著である。

2. 施設園芸の技術発達

施設園芸とは一般にはガラス室、あるいはハウス、トンネルによる保温栽培、及び碓耕・砂耕・水耕などの養液栽培による園芸をさしている³⁾。

施設園芸の発祥は江戸末期に始まる。油紙障子が一般的であったが、明治に入ってから、ガラス室ができ、昭和に入ってから近郊を中心に非常な発展をとげる（図1-1参照）。昭和16年には44万2902坪に及んでいる。しかし第2次大戦突入による資材不足、農地作付統制、青果物の配給統制などの規制によって衰退していく。戦後、公定価格制度や青果物の配給統制が撤廃され、野菜価格が高騰する中で、ガラス室栽培が復活する。1960年に2万9620aであったものが、1975年には11万2860aにも及んでいる。現在ガラス温室で栽培されているものとしては花卉とメロンが圧倒的に多い。ガラス室は漸増しているとはいえ、固定資本額が膨大なため、作目も限定され、普及状態も地域的に限定されているのが実情である⁴⁾。

ところで施設園芸の全国的な普及・発展は戦後の重化学工業の発展まで待たねばならな

表 1—1 主な作目の作付面積・収穫量

単位 (ha, t, %)

作物			項 目			1977 年						1973 年						全体に占める施設の割合			
						作 付 面 積			収 穫 量			作 付 面 積			収 穫 量			1977 年		1973 年	
						全 体	露 地	施 設	全 体	露 地	施 設	全 体	露 地	施 設	全 体	露 地	施 設	面 積	収 量	面 積	収 量
なす	全 国	全 冬 春	1,770	62	1,700	124,270	1,470	122,800													
		夏 秋	19,600	17,800	1,810	532,200	433,300	98,900													
		計	21,310	17,862	3,510	656,400	434,800	221,800	25,050	21,300	3,747	713,700	494,900	218,900	16.5	33.8	15.0	30.7			
	(うち北海道)	737	628	109	17,100	14,000	3,150	1,080	989	89	20,200	18,100	2,130	14.8	18.4	8.2	10.5				
トマト	全 国	全 冬 春	3,960	139	3,830	282,900	3,590	279,300													
		夏 秋	14,100	12,300	1,790	689,500	595,200	94,300													
		計	18,100	12,500	5,610	972,600	598,800	373,700	18,750	13,030	5,706	864,900	521,100	343,600	31.0	38.4	30.4	39.7			
	(うち北海道)	742	402	340	26,800	10,900	15,900	1,130	715	410	33,300	17,400	16,000	45.8	59.3	36.3	48.1				
キュウリ	全 国	全 冬 春	5,670	173	5,500	421,000	4,660	416,400													
		夏 秋	19,500	16,500	2,940	640,100	516,800	123,500													
		計	25,100	16,700	8,430	1,061,000	521,400	539,700	28,240	20,030	8,205	1,001,000	529,200	471,600	33.6	50.9	29.1	47.1			
	(うち北海道)	845	492	353	32,200	14,800	17,500	1,230	867	361	37,500	21,600	15,900	41.8	54.3	29.3	42.4				
いちご	全 国	全 冬 春	11,100	2,910	8,140	172,500	24,400	148,100													
		その他	671	495	176	3,630	2,270	1,360													
		計	11,700	3,400	8,320	176,100	26,700	149,500	13,620	4,912	8,711	184,400	39,500	145,000	71.1	84.9	62.6	78.6			
	(うち北海道)	652	477	175	3,480	2,130	1,350	677	604	73	3,210	2,720	492	26.8	38.8	10.7	15.3				
すいか	全 国	全 夏	33,500	13,200	20,400	1,139,000	347,400	791,300													
		その他	235	4	231	7,880	39	7,840													
		計	33,800	13,200	20,600	1,146,000	347,400	799,200	38,830	19,010	19,810	1,206,000	478,500	727,600	60.9	69.7	51.0	60.3			
	(うち北海道)	1,360	144	1,210	44,100	3,110	41,000	1,656	314	1,342	51,900	6,570	45,500	89.0	93.0	81.0	87.7				
温 室 メロン	(計)		979	—	979	29,900	23,500	6,500	739	—	739	22,600	—	22,600	100.0	100.0	100.0	100.0			

注) 1. 農林省『青果物出荷統計』
 2. 施設には、ガラス、ビニール、トンネルが含まれる。

図1-1 施設園芸発達史

	ガラス室	ハウス	その他
1870 (明治3年)	現在、青山学院大学(渋谷区)に 開拓使園が設置、わが国最初		
1907	以降営利温室 大都市付近の数名の篤農家		
1924	関東大震災を契機 静岡、愛知、神奈川		以前30分おき投入
昭和年代	非常な発展		昭和15年 半貯炭式ボイラー開発 ↑ 深夜作業半減(3時間おき投入)
1941	面積 44万2902坪 (1,461,577 m ²)		
第2次世界 大戦	資材不足、作付統制、青果物の 配給統制		
戦争末期	次第に衰退していく 壊滅状態		
1949	公定価格制度、青果物配給統制 撤廃 野菜価格高騰 ガラス園芸復興	1950 塩化ビニール 農業に利用考え る、富士実業株式会社	
1952	6月1日調査(農林省) 22万369坪、加温設備あるもの (727,218 m ²) 8万5733坪	1951 大洋興業株式会社 温床床子紙代用として農林省に 依頼、18ヶ所の園試で試験	
		1953 ビニール普及 以後 紙のトンネル・ハウス	
		1955年以降、減少 プラスチックハウス急増 ポリエチレンフィルム試験 ポリエチレンフィルム普及 プラスチックフィルムはその保 温性がよく関東以西に急速にト ンネル栽培普及	石灰、薪鋸屑等の燃量、温水温 房
		1957年以降 大型化、鉄骨化 鉄骨連棟ハウス普及	1961 ポリチューブによる灌水
		大型ハウス時代	1962 硬質塩化ビニールパイプ
			1963 温風暖房
			1964 2万8521a(全体の47%) パイプ灌水普及

注) 日本農業研究所『戦後技術発達史』、日本施設園芸協会『施設園芸とくほん』他より作成

かった。塩化ビニールの農業への利用の試みが1950年代のはじめにはじまり、ビニールフィルム(1953)に続いて、ポリエチレンフィルムが実用化される(1956)。保温性がすぐれているためそれまでの油紙にとってかわって⁵⁾ビニールのトンネル圃場が普及していくことになるが大型化によって、一層保温効果が高まり、しかも圃場内の作業が可能となるため、トンネルは漸次大型ハウスに移行していくことになる。こうしてビニールハウスがガラス温室を凌駕する。ビニールハウスの設置面積は1960年の14万1060aから、1975年にはその15倍をこえる218万6180aに達した⁶⁾。

ビニールハウスがガラス温室と大きく異なる点は、固定資本額を大幅に引き下げる経済性であり、そしてまたその簡便性である。ところが1960年代に入ってから、大型化・鉄骨化が進展し、同時に暖房・灌水等のハウス内装備も充実し、農業生産力を高めることになるのだが、他方固定資本額・流動資本額が増大し、経営圧迫の要因ともなっている。

さて、ここでは急激に発展したビニールハウスを中心にその技術発展の過程を追うことにしよう。

ビニールハウスの大型化・高度化は「前進栽培」と「規模拡大」を基調に発展してきた。1955年頃から、従来の竹製・木製のものから、鉄骨製のものがあらわれ、1960年以降大型化・高度化が進展していくのである。それと並行して1970年頃から簡便性の利点をもった金属パイプが増加していく。1975年現在、全ハウスの26%が鉄骨、63.1%がパイプとなっているが、早くからはじめられていた高知では竹製・木製のものが依然として多い(表1-2参照、なお高知県の木製・竹製のシェアは59.3%にも及んでいる⁷⁾)。大型化は省力化に大きく寄与した。すなわち、耕耘機(さらに中型トラクター・トレンチャ)・防除機・収穫台等をもちこむことができるようになり省力化がすすみ②地這仕立てから支柱支立てとなり栽培管理作業と収穫作業が容易になり、密植・集約栽培を可能にしてきた⁸⁾。同時に一連のハウス内装備の充実が省力化をすすめてきたといえよう。暖房は育苗過程が先行してすすみ、電熱利用による加温から、1960年頃からは重油利用による温風・温湯が本格的にはじまり、これ以後ハウス本圃の温風暖房による変温管理技術が急激に普及していくのである。この温風暖房機の開発が、北海道・北陸等の寒冷地の施設園芸普及に貢献すると同時に、「前進栽培」を一層すすめる周年栽培、周年出荷を実現させる重要な物的基礎となるのである。1975年には加温面積が施設園芸全体の42.6%を占め、そのうち72.8%が温風で占められている(表1-3参照)。温風暖房機による積極的加温は従来の薦掛保温を排除し、促温としてカーテンやビニールの2重張りを備えることになる。換気については、被覆フィルムの重ね目を利用して、ずりあげ式換気法を利用しているが、1960年以降、換気扇による強制換気法が普及している。1975年現在で二重カーテン装備面積は対総面積比26.9%、換気扇装備面積は対総面積比0.3%である。灌水方法は当初、手動によるホース灌水が支配的であったが、その後ポリチューブ灌水からポンプ灌水による自動灌水が普及し、自動灌水装備面積は対総面積比46.2%に及んでいる(以上1975年現在⁹⁾)。追肥は灌水と同時に液肥の利用を兼ねることが多い。

戦後の施設園芸は以上のような省力化をすすめながら今日に至っているわけだが、しかし収穫過程の機械化は、ほとんど手がつけられていない。しかも栽培管理における技能性はむしろ一層強化されているといわねばならない。たとえば育苗法は鉢育苗が一般化してきている。これは苗の移動が容易になるばかりでなく、定植労働が節約され、ハウスの大型化実現の大きな要因となっているが、これによって「受光・温度条件の不均一に対し、鉢の移動によって生

表1-2 ハウスの骨組の変化

	年 度	設 置 面 積 (m ²)				設 置 比 率 (%)		
		鉄 骨	パ イ プ	そ の 他	合 計	鉄 骨	パ イ プ	そ の 他
全 国	1967	31,790,514	—	33,777,456	65,567,970	48.5	—	51.5
	1969	40,116,073	33,715,200	28,748,583	102,579,856	39.1	32.9	28.0
	1971	46,438,129	70,637,157	24,000,897	141,076,183	32.9	50.1	17.0
	1973	56,252,117	125,804,244	18,904,859	200,961,220	28.0	62.6	9.4
	1975	56,936,612	138,009,117	23,672,502	218,681,231	26.0	63.1	10.8
北 海 道	1967	393,475	—	229,995	623,470	63.1	—	36.9
	1969	171,301	796,468	142,459	1,110,228	15.4	71.7	12.8
	1971	284,293	1,016,224	140,194	1,440,711	19.7	70.5	9.7
	1973	432,664	1,618,099	151,235	2,201,998	19.6	73.5	6.9
	1975	537,842	1,340,432	220,174	2,098,448	25.6	63.9	10.5
東 北	1967	1,192,255	—	314,615	1,506,870	79.2	—	20.8
	1969	1,151,400	651,067	223,153	2,025,620	56.8	32.1	11.0
	1971	1,816,955	2,054,144	159,986	4,031,085	45.1	51.0	4.0
	1973	2,699,851	5,386,991	115,897	8,202,739	32.9	65.7	1.4
	1975	3,020,741	6,793,796	34,222	9,848,759	30.7	69.0	0.3
関 東	1967	15,671,539	—	5,077,085	20,748,624	75.5	—	24.5
	1969	19,371,151	12,452,103	2,622,096	34,445,350	56.2	36.2	7.6
	1971	20,399,993	25,733,811	1,911,121	48,044,925	42.5	53.6	3.9
	1973	24,948,655	38,154,955	1,661,626	64,765,246	38.5	58.9	2.6
	1975	25,241,899	39,056,852	2,395,107	66,693,858	37.8	58.6	3.6
北 陸	1967	873,205	—	532,408	1,405,613	62.1	—	37.9
	1969	1,181,885	219,328	654,763	2,055,976	57.5	10.7	31.8
	1971	1,315,067	1,071,883	140,749	2,527,699	52.0	42.4	5.6
	1973	1,155,514	2,646,124	278,122	4,079,760	28.3	64.9	6.8
	1975	1,172,225	3,402,571	294,447	4,869,243	24.1	69.9	0.6
東 海	1967	2,982,972	—	2,010,322	4,993,294	59.7	—	40.3
	1969	3,422,088	4,310,338	765,119	8,497,545	40.3	50.7	0.9
	1971	4,856,168	7,841,070	1,460,409	14,157,647	34.3	55.4	10.3
	1973	5,875,972	11,377,687	414,647	17,668,306	33.3	64.4	2.3
	1975	6,297,953	11,741,182	540,479	18,579,614	33.9	63.2	2.9
近 畿	1967	2,303,678	—	2,715,787	5,019,465	45.9	—	54.1
	1969	2,567,190	5,597,313	4,129,355	12,293,858	20.9	45.5	33.6
	1971	3,624,125	8,536,275	2,994,917	15,155,317	23.9	56.3	19.8
	1973	2,480,931	12,751,772	2,356,772	17,589,397	14.1	72.5	13.4
	1975	2,471,136	13,615,749	1,615,228	17,702,113	14.0	76.9	9.1
中 国・ 四 国	1967	4,710,195	—	14,609,087	19,319,282	24.4	—	75.6
	1969	5,586,343	3,294,002	14,528,535	23,409,180	23.9	14.1	62.1
	1971	5,941,731	7,817,310	13,068,866	26,827,907	22.1	29.1	48.7
	1973	8,802,531	17,869,655	12,032,442	38,704,628	22.7	46.2	31.1
	1975	9,143,022	20,398,326	14,245,087	43,786,435	20.9	46.6	32.5
九 州	1967	3,663,195	—	8,288,157	11,951,352	30.7	—	69.3
	1969	6,664,715	6,394,581	5,682,803	18,742,099	35.6	34.1	30.3
	1971	8,199,797	16,566,440	4,124,655	28,890,892	28.4	57.3	14.3
	1973	9,722,177	35,806,791	1,872,535	47,401,503	20.5	75.5	4.0
	1975	8,948,425	41,414,402	4,304,911	51,667,738	16.4	75.6	7.9

注) 農林省『園芸用ガラス室、ハウス等の設置状況』1968, 1970, 1972, 1974, 1976年

表1-3 加温設備の変化

		年 度	温 湯	蒸 気	温 風	ストーブ	電 熱	そ の 他	合 計
全 国	面 積 (m ²)	1967	4,216,268	459,491	7,463,268	1,263,501	4,071,043	849,204	18,322,775
		1969	7,630,550	332,873	25,225,229	918,849	4,209,200	382,388	38,699,089
		1971	12,186,653	330,431	41,226,845	1,119,067	3,942,769	1,023,594	59,829,359
		1973	23,817,892	452,160	64,510,421	659,903	3,012,721	688,199	93,141,296
		1975	24,354,548	539,641	74,166,751	—	—	2,835,622	101,896,562
	比 率 (%)	1967	23.0	2.5	40.7	6.9	22.2	4.6	100
		1969	19.7	0.9	65.2	2.4	10.8	1.0	100
		1971	20.4	0.6	68.9	1.9	6.6	1.7	100
		1973	25.6	0.5	69.3	0.7	3.2	0.7	100
		1975	23.9	0.5	72.8	—	—	7.8	100
北 海 道	面 積 (m ²)	1967	15,088	4,455	4,774	36,092	149,943	12,941	223,293
		1969	41,763	116	268,461	38,521	244,390	290	593,541
		1971	55,091	600	308,078	24,490	212,392	2,234	602,885
		1973	185,261	3,268	617,597	17,613	161,346	12,777	997,862
		1975	127,977	1,136	720,819	—	—	42,754	892,686
	比 率 (%)	1967	6.8	2.0	2.1	16.2	67.2	5.8	100
		1969	7.0	0.0	45.2	6.5	41.2	0.0	100
		1971	9.1	0.1	51.1	4.1	35.2	0.4	100
		1973	18.6	0.3	61.9	1.8	16.2	1.3	100
		1975	14.3	0.1	80.7	—	—	4.8	100
関 東	面 積 (m ²)	1967	1,457,799	119,569	4,093,653	741,834	2,244,928	564,351	9,222,134
		1969	2,937,028	68,536	13,001,113	563,247	1,638,103	53,176	18,261,203
		1971	3,302,778	54,125	19,789,082	665,654	1,253,793	925,925	25,991,357
		1973	6,718,496	142,044	25,686,869	276,803	190,670	149,942	33,164,824
		1975	7,121,626	78,736	28,664,189	—	—	433,538	36,298,089
	比 率 (%)	1967	15.8	1.3	44.4	8.0	24.3	6.1	100
		1969	15.7	0.4	72.0	3.0	8.7	0.3	100
		1971	12.7	0.2	76.1	25.6	4.8	3.7	100
		1973	20.3	0.4	77.5	0.8	0.6	0.5	100
		1975	19.6	0.2	79.0	—	—	1.2	100
東 海	面 積 (m ²)	1967	584,367	53,592	313,177	63,403	74,998	52,909	1,142,446
		1969	768,145	66,759	986,991	29,071	293,901	5,677	2,150,544
		1971	1,411,980	151,786	3,310,214	74,029	283,693	26,288	5,257,990
		1973	2,160,930	146,481	5,737,049	47,925	266,841	45,611	8,404,837
		1975	2,192,934	230,461	7,010,348	—	—	106,172	9,539,915
	比 率 (%)	1967	51.2	4.7	27.4	5.6	6.6	4.6	100
		1969	35.7	3.1	45.9	1.4	13.7	0.3	100
		1971	26.9	2.9	63.0	1.4	5.4	0.5	100
		1973	25.7	1.7	68.3	0.6	3.2	0.5	100
		1975	23.0	2.4	73.5	—	—	1.1	100
北 陸	面 積 (m ²)	1967	4,657	4,119	29,203	503	376,485	11,541	426,508
		1969	61,165	12,683	244,737	14,457	756,245	—	1,089,287
		1971	71,554	14,780	349,913	12,771	752,921	2,111	1,204,050
		1973	220,889	2,270	394,959	9,340	465,882	970	1,094,310
		1975	284,631	1,378	570,486	—	—	278,916	1,135,411
	比 率 (%)	1967	1.1	1.0	6.8	0.1	88.3	2.7	100
		1969	5.6	1.2	22.5	1.3	69.4	—	100
		1971	5.9	1.2	29.1	1.1	62.5	0.2	100
		1973	20.2	0.2	36.1	0.9	42.6	0.1	100
		1975	25.1	0.1	50.2	—	—	24.6	100

注) 農林省『園芸用ガラス室、ハウス等の設置状況』1968, 1970, 1972, 1974, 1976年

表 1—4 トマトハウス促成 10 a 当たり労働時間

	時間								%	
10アール当たり 労働時間 (時)	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1969	1976
計	1682.6	1603.7	1259.4	1218.8	1196.7	1160.2	1180.8	1181.4	100	100
家 族	1622.5	1573.9	1199.7	1174.7	1167.8	1129.6	1148.1	1128.9	96.4	95.6
雇 用	60.1	29.8	59.7	44.1	28.9	30.6	32.7	52.5	3.6	4.4
10アール当たり作 業別労働時間 (時)										
本ほ耕起および 整地	29.5	29.0	20.9	24.0	26.3	27.2	28.6	26.0	1.8	2.2
元 肥	33.7	30.0	26.3	24.4	21.9	20.4	21.7	23.0	2.0	1.9
定 植 (は種)	63.7	63.9	66.0	79.0	59.0	55.3	56.1	54.9	3.8	4.6
中 耕 除 草	64.1	52.1	51.8	46.2	24.5	30.0	19.4	17.7	3.8	1.5
追 肥	11.2	18.1	16.1	15.5	16.6	12.6	16.0	15.5	0.7	1.3
栽 培 管 理	436.5	464.5	391.8	384.8	401.4	385.7	351.6	348.6	25.9	29.5
防 除	75.9	59.2	54.5	50.6	50.7	51.6	66.6	67.8	4.5	5.7
収 穫 調 製	360.4	323.7	259.5	240.9	314.8	326.0	338.1	326.8	21.4	27.7
そ の 他	607.6	563.2	372.5	353.4	281.5	251.4	282.7	301.1	36.1	25.5

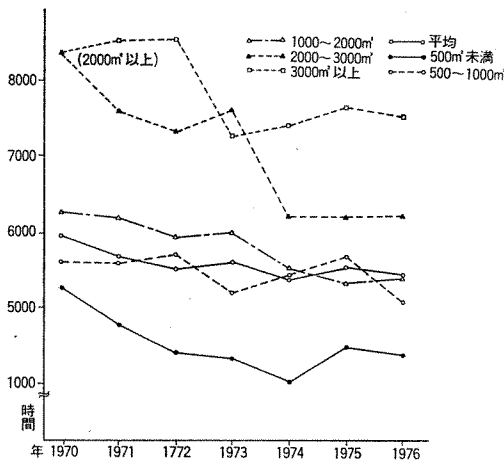
注) 農林省『野菜生産費調査』

育の平均化を図ることが可能¹⁰⁾」となり「鉢毎の個別操作による均質苗の育成がはかられ¹¹⁾」ることになった。こうした育苗管理の細分化・緻密化の契機をみすごすべきではない。また接木育苗・ウイルス接種、あるいは発芽促進を目的とするホルモン処理、摘果、摘芯等は施設園芸生産特有の集約的管理労働であって収穫安定には不可欠である¹²⁾。表 1-4 は全国トマトハウス促成の 10 a 当りの投下労働時間をみたものである。1969～1976 年までに総労働時間については 500 時間ほど減少しているが、栽培管理と収穫の総労働時間に占めるシェアはむしろ増大している。

こうした施設園芸特有の緻密化した栽培管理労働に代表される集約的労働過程が広範に存在するため労働時間の短縮には限界がある。ハウス作目として代表的な、キュウリ、ピーマン、トマトなどは収穫と栽培管理の両過程だけで、それぞれ総労働の 59.6%、61.1%、65.6% も占めている (1974 年野菜生産費調査第 3 章表 3-1 参照)。これら果菜類では、とりわけ未成熟果の選別収穫が多く、その上、出荷規格の多様化、緻密化がとられているため、きわめて労働集約的であって、労働競合の主な要因となっている。その結果、図 1-2 にみられるようにハウス規模 3000 m² 以上では年間投下労働時間は 7000 時間を越えており、しかも最近の動向は増加傾向にある。この点では全過程にわたる機械化が進行している稲作とは対照的である (図 1-3)。こうした技術的基礎が豊富な家族労働力の存在を必要としていると考えられる。

八巻正は、戦後の施設園芸技術について「地下部と地上部との制御上の跛行性が構造的矛盾として提起され……地力収奪・破壊として現象していること……このような跛行的展開の中で農薬撒布、ウイルス接種、接木育苗、着果ホルモン処理、CO₂ 施用¹³⁾ が園芸生産独自の収穫安定技術として導入されざるをえなくなった¹⁴⁾」と指摘した上で、さらに以下のように述べている。「温度制御施設、耕耘手段、灌水施設、外給肥料、農薬の普及によって個別的な省力化

図1-2 施設園芸農家の年間自家農業労働時間の推移



注) 農林省『農家の形態別にみた農家経済』

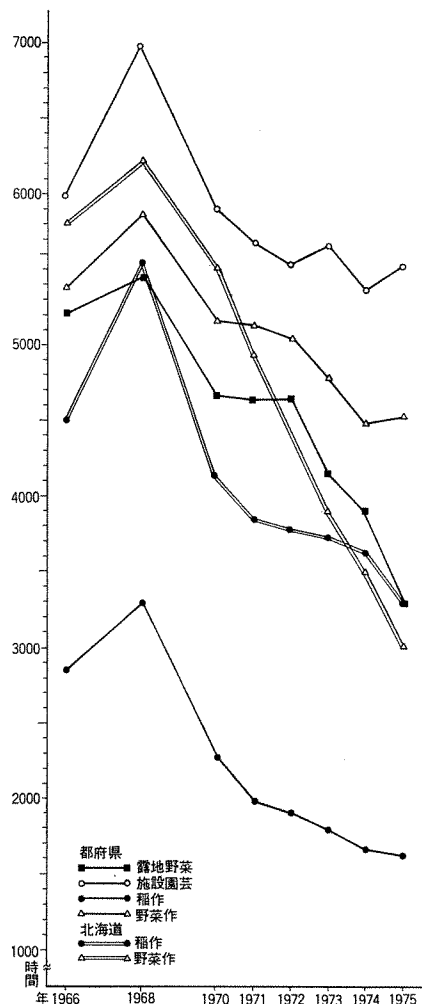
がはかられたものの作業体系の変革はみられず、さらに施設栽培独自の集約的管理作業(誘引・摘果・ホルモン処理)が加わり収穫期間の労働競合、ピークの持続が今日でも残されている¹⁵⁾」として、長時間労働を余儀なくされていることを指摘している。さらに、地力収奪の象徴的あらわれとして、塩類集積害やいや地現象をあげ、わが国施設園芸は脆弱な地力再生産のもとにあったことを指摘し、耕耘手段の発展過程にそくして3期に特徴づけている。第三期にあたる現段階について、耕耘手段の高度化＝トレンチャー、トラクターの導入による深耕と、有機質の結合によって①作物根圏の拡大②下層土中の潜在地力の顕在化③堆厩肥等の有機質の増投に伴う

土壌成分の受容力の増大等によって増収を結果し、有機質中心の深耕性多肥体系の可能性が現実化する条件がようやく形成されてきたとしながらも有機質の伴わない深耕等によってむしろ地力収奪をもたらしているといった状態が現実には広範に存在していることを指摘している。つまり生態系を無視した、これまでの歪曲された技術体系が地力障害をもたらしているわけだが、だが現段階においてはじめて、地力再生産を維持・強化する客観的条件(＝技術体系)もまた形成されつつあることに注目したい。

3. 施設園芸農家の階層的特徴

以下では圧倒的多数をしめるビニールハウス導入農家の分析をもって、施設園芸農家の特徴とする。全国的な動向と併わせて北海道の位置を明らかにしていく。

図1-3 経営形態別年間自家労働時間



注) 1. 自家労働時間にはゆいてまがえ含む
2. 農林省『農家の形態別にみた農家経済』

(1) 施設園芸農家の形成過程

農家数、面積及び加温設備の状況(表1-5参照)から、施設園芸が成長部門として全国的に普及し、しかも確実に規模を拡大して上向発展を示していることが明らかである。この農家戸数の増加、規模の増大は、上層においてより激しく、加温設備等の生産力的優位性によって階層間格差が激化してきている。たとえば1975年には、ハウス面積20a以上の農家の過半数が加温設備を装備し、しかも施設園芸収入が6割をこえる農家が60~70%に達している。すなわち副業的部門でしかなかった施設園芸が、より基幹的部門としてその地位を上昇させてきているといえよう。とりわけハウス面積30a以上層では専門的農家が1割を占めるほどになっている(1975年)。しかし複合的な経営が依然として支配的であることにもふれておかなければならない。ハウス面積10a未満層では、施設園芸収入が6割をこえる農家は少なく、5~10a層で30.5%、5a未満層で16.8%にとどまっている。施設園芸専門農家は全農家の4.2%で圧倒的多数が他部門と結合した複合的な経営の農家であることが明らかである(1975年)。

複合部門としては、稲作との結合と野菜作との結合が多く、施設園芸収入が1位~2位を占める農家のうち、稲作との結合が全農家の43.7%、次いで野菜(露地)作との結合が13.1%である(表1-6参照)。前者は稲作単作経営であった農家の複合化のコースであり、稲作における機械化によってうみだされた余剰労働の投下部門として施設園芸が位置づいていることを示し、他方、後者は野菜作農家における一層の集約化・専門化のコースを示している¹⁶⁾。都府県では施設園芸を基幹とした専門化が深まっているといえよう。

こうした全国的動向の中で、北海道の施設園芸は、戸数・面積とも1965~1975年の間に著しく増加してきてはいるが、全道農家の2.1%(1975年)であり、未だ端緒の段階にとどまっている(表1-5参照)。ハウス面積1~10a層が依然支配的であり、加温施設の装備率も低く、施設園芸収入が6割以上の農家は1割にも満たず、未だ副業的な補完的部門の位置にとどまっている。そうした中であって、ハウス面積50a以上層では、施設園芸収入が6割以上を占める農家が61.4%を占め、専門化が進んでいることも見逃がせない。

北海道における施設園芸の複合部門としては都府県と同じように稲作・野菜作が多い。従来野菜作における施設園芸の導入が主であったが、近年、稲作単作経営から施設園芸を導入する複合経営が増加している(表1-7参照)。ここでも稲作における省力化による余剰労働を施設園芸へふりむけることによって、農業で自立しうる所得を追求している動向がとらえられる。

(2) 施設園芸農家の階層的特徴

前項の施設園芸農家の概要をふまえて、ここでは、さらに土地、労働手段、労働力等から施設園芸農家の階層的特徴を検討することが課題である。

第1に経営耕地規模別に施設園芸を導入している農家をみるならば、耕地面積規模の大きい階層ほどハウス面積規模も大きくなっている(表1-8参照)。すなわち、経営耕地規模0.5ha以下層では、そのうちの41.8%がハウス規模1~5aであるが、経営耕地規模0.5ha~2.5ha層では、ハウス規模も漸次増大し、ハウス規模50a以上層では、経営耕地規模1.5~3.0haの農家が44.1%に及んでいる。このことは「專業下限と目される2ha前後層が農家として自立しうる所得を確保するため、施設園芸を導入していることの、現れ¹⁷⁾」とみることができる。

北海道では、経営耕地規模の大小にかかわらずハウス規模1~10a層が圧倒的多数を占め、副業的な段階にあることは、すでにふれたとおりである。そうした中で、経営耕地規模2~5ha層が施設園芸導入農家の5割を占め、ハウス規模も漸次拡大していることから、土地規模の制

表 1—5 施 設 園 芸

			総 数		ビ ニ ール ハ ウ ス			ガ ラ ス 室		
			施設のある 実農家 数 A	面 積 B	農家数 C	加温設備 ある D	面 積	農家数 E	加温設備 ある F	面 積
一 九 七 五 年	都 府 県	1～5a	36,978	97,773	32,575	4,351	83,325	5,656	3,498	14,446
		5～10	38,889	259,787	36,054	7,532	234,747	4,704	3,325	25,040
		10～20	47,782	619,817	46,569	16,871	590,865	3,481	2,305	28,950
		20～30	19,074	430,364	18,784	9,591	414,981	1,213	770	15,382
		30～50	8,997	310,220	8,773	4,540	300,064	573	389	10,150
		50a 以上	2,008	127,904	1,985	908	122,767	143	111	5,137
		計	153,628	1,845,858	144,740	43,793	1,746,751	15,770	10,398	99,110
	北 海 道	1～5a	1,681	3,485	1,667	194	3,436	35	28	49
		5～10	484	3,116	481	104	3,081	15	14	35
		10～20	403	4,968	401	143	4,913	10	10	55
		20～30	157	3,449	157	66	3,429	2	2	20
		30～50	100	3,493	100	31	3,493	—	—	—
		50a 以上	44	3,032	44	16	3,032	—	—	—
		計	2,869	21,542	2,850	554	21,383	62	54	159
一 九 七 十 年	都 府 県	1～10a	79,706	426,369	72,408	14,222	385,020	11,260	6,756	41,349
		10～20	18,720	281,203	18,420	6,542	268,089	1,532	924	13,114
		20～30	4,182	106,972	4,142	1,736	104,130	232	156	2,842
		35～50	1,518	57,829	1,506	808	56,668	66	44	1,161
		50a 以上	204	12,770	208	124	12,377	18	18	393
		計	104,330	885,143	96,684	23,432	826,284	13,108	7,898	58,858
	北 海 道	1～10a	1,744	6,297	1,758	302	6,236	44	44	61
		10～20	144	2,185	144	54	2,143	8	8	42
		20～30	24	599	26	8	592	2	2	7
		30～50	6	235	6	2	235	—	—	—
		50a 以上	2	119	2	—	119	—	—	—
		計	1,920	9,435	1,936	366	9,326	54	54	110
一 九 六 五 年	都 府 県		70,432	323,863	59,352		280,047	14,749		43,816
	北 海 道		1,180	1,986	1,035		1,825	226		163

注) 農林省『農業センサス』

(単位 農家数：戸，面積：a)

[illegible]

表1-8 経営耕地面積規模別農家数

(単位 戸)

		1 9 7 5 年										1975 年～1970 年									
		0.5 ha 未満 (1.0 ha 未満)	0.5～ 1.0 (1.0～ 2.0)	1.0～ 1.5 (2.0～ 3.0)	1.5～ 2.0 (3.0～ 5.0)	2.0～ 2.5 (5.0～ 7.5)	2.5～ 3.0 (7.5～ 10.0)	3.0～ 4.0 (10.0～ 15.0)	4.0～ 5.0 (15.0～ 20.0)	5.0 ha 以上 (20.0ha 以上)	0.5 ha 未満 (1.0 ha 未満)	0.5～1.0 (1.0～2.0)	1.0～1.5 (2.0～3.0)	1.5～2.0 (3.0～5.0)	2.0～ 2.5 (5～ 7.5)	2.5～ 3.0 (7.5～ 10.0)	3.0～ 4.0 (10.0～ 15.0)	4.0～ 5.0 (15.0～ 20.0)	5.0 ha 以上 (20.0 ha 以上)		
都府県	1～ 5 a	7,693	12,667	8,357	4,284	1,965	965	735	225	87	3,307	△ 1,412	△ 4,891	△ 2,231	△ 28	385	643	259	129		
	5～10	5,230	13,321	10,770	5,763	2,279	884	472	114	56											
	10～20	3,822	14,340	14,665	8,795	3,855	1,383	730	147	45	2,404	8,276	8,333	5,539	2,729	1,013	592	133			
	20～30	1,210	5,454	5,924	3,721	1,748	636	314	51	16	918	3,926	4,644	3,031	1,500	540	278	41			
	30～50	431	2,610	2,809	1,701	830	295	174	35	12	367	2,050	2,317	1,443	734	267	164	27			
	50 a 以上	13	405	622	537	255	95	62	11	8	5	351	540	503	243	85	58	11	8		
府県	計	18,399	48,797	43,147	24,801	10,932	4,258	2,487	583	224	7,001	13,191	10,943	8,285	5,178	2,290	1,735	471	204		
	道	1～ 5 a	41.8	26.0	19.4	17.3	18.0	22.7	29.6	38.6	38.8										
		5～10	28.4	27.3	25.0	23.2	20.8	20.8	19.0	19.6	25.0										
		10～20	20.8	29.4	34.0	35.5	35.3	32.5	29.4	25.2	20.1										
		20～30	6.6	11.2	13.7	15.0	16.0	14.9	12.6	8.7	7.1										
		30～50	2.3	5.3	6.5	6.9	7.6	6.9	7.0	6.0	5.4										
%	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0											
北海道	1～ 5 a	184	149	182	407	283	153	146	67	110	72	△ 18	△ 47	5	85	90	100	50	86		
	5～10	50	71	87	136	76	31	26	3	4											
	10～20	33	76	87	122	53	20	9	2	1	19	42	53	90	33	14	9	0			
	20～30	19	28	27	53	20	8	2	—	—	13	26	19	45	20	8	2	—			
	30～50	12	15	22	29	12	7	3	—	—	12	15	18	27	12	7	3	—			
	50 a 以上	3	10	11	9	7	3	—	—	1	3	10	11	5	7	3	—	—	1		
道	計	301	349	416	756	451	222	186	72	116	119	73	54	172	157	122	114	50	86		
	道	1～ 5 a	61.1	42.7	43.8	53.8	62.7	68.9	78.5	93.1	94.8										
		5～10	16.6	20.3	20.9	18.0	16.9	14.0	14.0	4.2	3.4										
		10～20	11.0	21.8	20.9	16.1	11.8	9.0	4.8	2.7	0.9										
		20～30	6.3	8.0	6.5	7.0	4.4	3.6	1.1	—	—										
		30～50	4.0	4.3	5.3	3.8	2.7	3.1	1.6	—	—										
%	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0											

注) 1. 農林省『農業センサス』1975年

2. ()は北海道の経営耕地面積をあらわしている

機械化・施設段階における婦人労働の特徴と農民経営の発展条件

表1-9 施設園芸農産物販売額

		販売 なし	30万円 未 満	30~70	70~100	100~150	150~200	200~300	300~500	500~700	(戸) 700万円 以上
都 府 県	1~5a	290	4,094	6,468	5,845	6,642	5,288	4,720	2,667	584	380
	5~10	40	1,086	3,661	5,378	8,296	7,924	7,414	3,772	893	425
	10~20	18	365	1,889	3,127	7,045	9,951	13,986	9,639	1,710	552
	20~30	2	39	170	466	1,335	2,687	5,671	6,559	1,701	444
	30~50	5	23	37	115	330	686	1,891	3,768	1,543	499
	50a 以上	1	4	13	18	39	102	294	673	477	387
	計	356	5,611	11,738	14,949	23,687	26,638	33,976	27,078	6,908	2,687
北 海 道	1~5a	9	66	71	73	119	163	310	462	230	178
	5~10	1	4	15	11	26	56	101	136	78	56
	10~20	—	2	4	6	13	45	82	146	68	37
	20~30	—	—	1	2	12	11	29	55	23	24
	30~50	—	—	—	4	8	8	9	32	25	14
	50a 以上	—	—	—	2	3	2	2	12	13	10
	計	10	72	91	98	181	285	533	843	437	319

注) 農林省『農業センサス』1975年

約を集約化によって所得の向上をはかろうとしていることが明らかである。他方、経営耕地規模5ha以上の農家でも施設園芸の導入がみられるが、これは階層分解の進行による分解基軸の上昇の中で、施設園芸の導入によって農業による自立をはかろうとする階層が漸次広がっていることのあらわれである(表1-8参照)。

第2に施設園芸農家の年間の販売額をみるならば(表1-9参照)、ハウス規模の大きい農家ほど販売額も大きく、ハウス規模30~50a、50a以上層では、販売額が300万以上が7~8割に達する。それに対し、販売金額の低い農家では、ハウス規模の小さい経営の比重が高いことを指摘しておきたい。

他方、北海道では副業的部門としての位置にとどまっているものの、販売額が300万をこえる農家が全体の過半数をしめ、しかもハウス規模別にみると販売額が700万をこえる農家が各階層をつうじて1割にも及んでおり、施設園芸専門農家が一部で形成される一方で、比較的耕地面積の大きい階層で施設園芸をとりいれる複合経営が増大しているといえよう。

第3に土地以外の労働手段についてふれるならば、1975年における動力耕耘機・トラクターの一戸当たり所有台数は、平均して稲作1.09台に対し、施設園芸1.62台、露地野菜1.51台であって、施設園芸の台数は稲作の経営耕地規模2.0ha以上の農家に相当する(表1-10参照)。またトラックの台数も稲作に比べて多いのが野菜作農家の特徴の一つである。青果物の市場出荷のため輸送手段が不可欠のためである。農協に委託した共同出荷体制が漸増しているとはいえ、まだ個人出荷あるいは任意出荷組合による出荷体制が多くを占める¹⁸⁾。このような労働手段の保有状況は、機械化(特に稲作)による余剰労働の投下部門として施設園芸が導入されていること、あるいは農業による自立を求める農民の主体的対応とうかがわれる。

規模別農家数

販 売 し	30万円 未 満	30~70	70~100	100~150	150~300	200~300	300~500	500~700	(%) 700万円 以上
0.7	11.1	17.5	15.8	18.0	14.3	12.8	7.2	1.6	1.0
0.1	2.8	9.4	13.8	21.3	20.4	19.1	9.7	2.3	1.1
0.0	0.8	4.0	6.5	14.7	20.8	29.3	20.2	3.6	1.2
0.0	0.2	0.9	2.4	7.0	3.6	29.7	34.4	8.9	2.3
0.0	0.3	0.4	1.3	3.7	7.7	21.2	42.4	17.3	5.6
0.0	0.2	0.6	0.9	1.9	5.1	14.6	33.5	23.8	19.3
0.2	3.7	7.6	9.7	15.4	17.3	22.1	17.6	4.5	1.7
0.1	3.9	4.2	4.3	7.1	9.7	18.4	27.5	13.7	10.6
0.2	0.8	3.1	2.3	5.4	11.6	20.9	28.1	16.1	11.6
—	0.5	1.0	1.5	3.2	11.2	20.3	36.2	16.9	9.2
—	—	0.6	1.3	7.6	7.0	18.5	35.0	14.6	15.3
—	—	—	4.0	8.0	8.0	9.0	32.0	25.0	14.0
—	—	—	4.5	6.8	4.5	4.5	27.3	29.5	22.7
0.3	2.5	3.2	3.4	6.3	10.0	18.6	29.4	15.2	11.1

第4に生産力形成の主体的契機である労働力の存在形態を吟味することにする。表1-11によれば、施設園芸農家においては比較的豊富な労働力が全階層にわたって保有されている。都府県の男子専従者の保有率は稲作を経営する2ha以上層に匹敵するものである¹⁹⁾。北海道の場合は稲作農家においても高いが、それを10ポイントもうわまわった87.2%である。

しかも雇用労働力の雇入れ数は概して少ない。これは豊富な家族労働力によって支えられているため、雇用労働力を排除することができるのである。ただしハウス規模50a以上層では雇用労働力数も他階層より比較的多い。

この豊富な家族労働力の保有状況からもうかがわれるように、専業率がきわめて高い。とくにハウス規模30a以上層では6割前後の専業率となっており、稲作農家の専業率が1割前後(1975年)であるのとは対照的

表1-10 動力耕耘機、トラクター、トラック
所有状況

			動力耕耘機・ トラクター	トラック
都 府 県	稲 作	平 均	1.09	0.26
		0.5ha未満	0.73	0.16
		0.5~1.0	1.07	0.22
		1.0~1.5	1.32	0.31
		1.5~2.0	1.47	0.41
		2.0~2.5	1.61	0.49
		2.5~3.0	1.62	0.59
		3.0~5.0	1.69	0.67
		5.0ha以上	1.77	0.92
	野菜	平 均	1.56	0.72
県	施 設 園 芸	平 均	1.62	0.81
		500㎡未満	1.44	0.64
		500~1,000	1.36	0.84
		1,000~2,000	1.75	0.80
		2,000~3,000	1.83	0.89
		3,000㎡以上	1.81	1.07

- 注) 1. 農家1戸当たりの所有台数
2. 農林省『農家の形態別にみた農家経済』
1975年

表1-11 家族労働力及び

	施設面積 規 模	総農家数 A	専従者 なし B	専従者 は女子 だけ C	男子専従者がいる				①	②	③	E/A (%)
					60歳未満 の男子専 従者がい る D	1人 E	2人 以上 F	G	B/A (%)	C/A (%)	D/A (%)	
都 府 県	1～5a	36,978	5,852	5,511	25,615	20,768	20,180	5,435	15.8	14.9	69.3	56.2
	5～10	38,889	2,806	4,010	32,073	28,072	24,334	7,739	7.2	10.3	82.5	72.2
	10～20	47,788	1,414	2,155	44,213	41,381	31,099	13,114	3.0	4.5	92.5	86.6
	20～30	19,074	270	401	18,403	17,815	11,560	6,843	1.4	2.1	96.5	93.4
	30～50	8,997	86	136	8,675	8,451	4,867	3,808	1.0	1.5	96.4	93.9
	50a以上	2,008	24	14	1,970	1,925	1,016	954	1.2	0.7	98.1	95.9
	計	153,628	10,452	12,227	130,949	118,412	93,056	37,893	6.8	8.0	85.2	77.1
北 海 道	1～5a	1,681	125	155	1,401	1,288	960	441	7.4	9.2	83.3	76.6
	5～10	484	23	21	440	409	296	144	4.8	4.3	90.9	84.5
	10～20	403	10	20	373	353	250	123	0.5	5.0	92.5	87.6
	20～30	157	2	5	150	139	99	51	1.3	3.2	95.5	88.5
	30～50	100	2	3	95	91	53	42	2	3	95.0	91.0
	50a以上	44	—	—	44	42	25	19	—	—	100.0	95.5
	計	2,869	162	204	2,503	2,322	1,683	820	5.6	7.1	87.2	80.9

注) 農林省『農業センサス』1975年

である。

以上から、施設園芸を経営する農家は経営耕地規模の制約に対応しながら、家族労働力を有効に利用して高収益を追求しているといえよう。その中心的担い手は「家族労働力の規模、構成並びに、資本力が比較的整っており、しかも農業志向もあるが土地依存型経営を展開するには十分な耕地を持たない²⁰⁾」農家である。経営耕地規模1.5～3ha層では、施設園芸の専門化がすすみ、経営内の位置づけが一層高まっているが、経営耕地規模1ha前後の階層では、ハウス規模も小さく、他部門との複合経営を続けざるをえない。こうして階層間格差を拡大している。

こうした全国的な動向の中で、北海道の施設園芸は副業的経営が支配的で、いわば外延的発展期にあるといえよう。

施設園芸をとりいれるということ自体、階層分解にたえて農業で自立しようとする農民の主体的対応のあらわれといえるが、同時に基幹部門の省力化によって、はじめて施設園芸の結合が可能となったことを示している。北海道の経営耕地規模5～7ha層で施設園芸の導入がみられるのは端的な例である。2節でふれたように、施設園芸に関連した科学・技術発展が施設園芸の生産を支えてきたことは言うまでもないが、同時に農業内他部門の技術・生産力発展が施設園芸生産を促してきたことも、銘記しなければならない。

1) 松原茂樹「緒論」『日本農業研究所『戦後農業技術発達史』野菜・花卉作編,第1章第1節,1970年), p. 4.

2) 今村奈良臣「農業生産の地域分化と経営構造の変化」(梶井功編『日本農業の構造』農林統計協会,1977) p. 74～78.

雇用労働力の状況

F/A (%)	G/A (%)	①+② +③ 計 (%)	男子年齢別割合 (%)			女子年齢別割合 (%)			一戸当たり (人)		(人)		専業 割合 (%)
			16~29	30~59	60~歳	16~29	30~59	60~歳	総人数	女子 人数	臨時雇い 一戸当たり 雇入れ数	常雇一 戸当たり 雇入れ 数	
54.6	14.7	100	22.0	53.8	24.2	17.2	60.2	22.6	3.2	1.6	9.7	2.2	24.5
62.6	19.9	100	23.4	55.4	21.5	18.0	62.1	19.9	3.3	1.6	9.3	2.3	34.1
65.1	27.4	100	24.2	54.8	21.0	18.9	60.1	21.0	3.4	1.7	12.7	1.8	47.3
60.6	35.9	100	24.4	55.9	19.7	19.8	59.7	20.5	3.5	1.7	21.6	2.0	58.5
54.1	42.3	100	25.2	55.4	19.4	20.0	58.7	21.3	3.6	1.8	38.6	1.6	63.0
50.6	47.5	100	25.8	54.4	19.6	22.3	57.1	20.6	3.7	1.8	74.8	2.1	66.1
60.6	24.7	100	23.6	55.1	21.3	18.5	60.1	21.4	3.3	1.7	14.5	1.9	41.0
57.1	26.2	100	22.5	55.7	21.8	22.4	60.5	17.1	3.2	1.6	95.0	1.8	51.1
61.2	29.8	100	22.8	55.2	22.0	22.4	59.1	18.5	3.3	1.6	155.8	2.7	56.0
62.0	30.5	100	21.8	55.9	22.3	23.7	58.0	18.3	3.2	1.6	135.4	2.3	61.5
63.1	32.5	100	22.6	54.4	23.0	18.9	61.8	19.3	3.2	1.6	179.8	1.6	63.7
53.0	42.0	100	26.9	54.8	18.3	17.6	60.0	22.4	3.4	1.7	187.9	2.0	60.0
56.8	43.2	100	28.4	54.0	17.6	15.2	63.6	21.2	3.2	1.5	180.0	7.0	70.5
58.7	28.5	100	22.7	55.5	21.8	22.0	60.0	18.0	3.2	1.6	122.4	2.3	54.7

- 3) 「施設園芸とくほん」No. 1, 日本施設園芸協会, 1976, 及び清水 茂「施設園芸」(前掲『戦後技術発達史』) p. 197 によると施設園芸という言葉が使用されはじめたのは1960年頃からで「かなりの資本を要する施設を用いての園芸」という意味で使用されるようになった。
- 4) 農林省食品流通局野菜振興課『園芸用ガラス室, ハウス等の設置状況』1975年版によると, 1975年現在, 設置面積対全国比, 愛知県 23.3%, 静岡県 18.0%, 岡山県 14.7% である。
- 5) 定植期を早め, 抑制栽培も可能となる等の利点による。
- 6) 農林省食品流通局野菜振興課『園芸用ガラス室, ハウス等の設置状況』1975年版。
- 7) 同上。
- 8) 八巻 正「農法的視点からみた施設園芸技術の史的展開に関する研究」(農業技術研究所『農業技術研究所報』H第50号, 1978。
- 9) 農林省食品流通局野菜振興課『園芸用ガラス室, ハウス等の設置状況』1975年版。
- 10) 前掲八巻 正「農法的視点からみた施設園芸技術の史的展開に関する研究」。
- 11) 同上。
- 12) 同上。
- 13) CO₂を施用することによって光合成が促進され生長が早まる。
- 14) 前掲八巻 正「農法的視点からみた施設園芸技術の史的展開に関する研究」。
- 15) 同上。
- 16) 坂本英夫は1970年以降水田転作物として野菜作がいたるところに現われ, さらに経営上, [水稲+野菜]という形ではじまったのが[野菜+水稲], [複数の野菜+水稲]という形で主従関係が転倒したところも急増したと指摘している。坂本英夫『野菜生産の立地移動』(大明堂, 1977) p. 202。
- 17) 木下幸孝, 沢辺恵外雄『地域複合農業の構造と展開』(農林統計協会, 1979) p. 215。
- 18) 「そさい出荷労働軽減と商品価値認識改善調査研究報告書」(農山漁家生活改善研究会, 1973), p. 31~33によると, 農協をつうじての共同出荷は任意出荷または個人による中央卸売市場への出荷が1日遅れる

ことが共同体に移行しない原因の1つにあげている。だが輸送園芸の生産地帯では野菜生産出荷安定法施行以来(1966年)農協による委託販売が急増している。

19) 酪農を除けば、施設園芸の男子専従率は最も高い。

20) 木下幸孝, 沢辺恵外雄, 前掲, p. 217.

表2-1 専兼別, 規模別農数,

地域	年 度	A 農家総数 (戸)	専 兼 別 農 家 数 (戸)			専業率 B/A (%)	經 営 耕 地			
			B 専 業 農家数	兼 業 農 家 数			例 外 規 定	0.5 ha	0.5~ 1.0	1.0~ 3.0
				第 1 種	第 2 種					
全 道	1965	198,969	99,896	46,932	52,141	50.2	771	33,117	13,082	42,794
	1970	165,978	81,147	43,049	41,782	48.9	1,081	24,677	10,607	28,597
	1971	158,072	76,044	39,259	42,769	48.1	1,023	22,253	9,946	27,205
	1972	150,981	67,769	40,985	42,227	44.9	940	20,170	9,571	26,055
	1973	144,518	63,191	41,928	39,399	43.7	975	19,098	9,050	24,919
	1974	138,559	58,854	41,481	38,224	42.5	878	18,106	8,633	23,817
	1975	134,263	57,491	38,634	38,138	42.8	872	18,543	7,967	22,351
	1976	129,802	61,887	36,491	31,424	47.7	723	17,062	7,689	21,457
	1977	126,841	59,874	37,040	29,927	47.2	718	16,670	7,288	20,599
	1978	124,640	59,688	37,054	28,898	47.9	708	16,278	7,205	19,937
胆 振 地 域	1965	8,146	3,928	1,821	2,397	48.2	43	1,391	626	1,768
	1970	6,974	3,276	1,791	1,907	46.9	77	1,088	522	1,269
	1971	6,584	3,100	1,576	1,908	47.1	69	964	469	1,238
	1972	6,212	2,892	1,607	1,713	46.6	66	832	449	1,139
	1973	5,958	2,704	1,687	1,567	45.4	73	772	426	1,142
	1974	5,687	2,566	1,680	1,441	45.1	66	721	413	1,087
	1975	5,601	2,417	1,584	1,600	43.2	65	745	434	1,071
	1976	5,437	2,670	1,489	1,278	49.1	60	667	405	1,076
	1977	5,304	2,574	1,483	1,247	48.5	65	639	393	1,006
	1978	5,212	2,444	1,581	1,187	46.9	62	620	389	973
洞 爺 村	1965	372	296	46	30	79.6	—	8	14	53
	1970	341	248	65	28	72.7	—	10	13	53
	1971	327	250	52	25	76.4	—	8	13	49
	1972	312	236	52	24	75.6	1	7	14	47
	1973	292	213	55	24	72.9	1	12	12	49
	1974	267	197	42	28	73.8	—	2	20	58
	1975	267	205	32	30	76.8	1	10	13	69
	1976	267	188	52	27	70.4	1	11	10	74
	1977	264	203	34	27	76.9	1	11	12	60
	1978	262	200	32	30	76.4	1	12	14	59

注) 1965, 1970, 1975年は農林省『農業センサス』, その他は北海道『北海道農業基本調査』

第2章 洞爺村における施設園芸農業の形成・展開過程

1. 洞爺農業の特質

北海道における先進的ハウス地帯を形成している洞爺村の実態にうつる。古くから豆作を主体とした畑作を展開してきた洞爺農業¹⁾が施設園芸に代表される野菜作の導入及び有畜化へ

基幹的従事者数の推移

規 模 別 農 家 数 (戸)						基 幹 的 従 事 者 数			
3.0~ 5.0	5.0~ 7.5	7.5~ 10.0	10.0~ 15.0	15.0~ 20.0	20.0 ha~	C 計 (人)	男 (人)	女 (人)	1戸当り 労働力 C/A (人)
48,180	30,576	14,934	11,919	2,871	734	367,918	177,773	190,145	1.85
34,867	27,773	13,637	13,547	6,397	4,795	297,245	150,165	147,080	1.79
33,312	26,515	12,952	12,615	6,598	5,703	293,421	142,515	150,906	1.86
31,111	25,206	12,063	12,029	6,680	7,156	276,836	134,136	142,700	1.83
29,363	23,968	11,490	11,029	6,628	8,268	257,332	123,965	133,367	1.78
27,570	22,439	11,031	10,415	6,383	9,287	243,340	117,209	126,131	1.76
25,538	21,409	11,138	10,113	6,252	10,000	232,142	118,526	113,616	1.73
24,078	20,789	11,096	10,112	6,139	10,657	233,629	115,276	118,353	1.80
22,637	20,333	110,924	10,164	6,116	11,222	229,852	114,125	115,727	1.81
21,651	19,804	11,074	10,110	6,077	11,796	226,067	112,267	113,800	1.79
2,271	1,280	424	244	31	18	14,099	6,682	7,417	1.73
1,818	1,328	469	254	92	57	12,004	6,386	6,518	1.85
1,702	1,327	460	232	68	55	13,090	6,190	6,897	1.99
1,574	1,322	449	243	74	64	12,457	5,912	6,545	2.00
1,463	1,261	432	232	87	70	11,777	5,565	6,212	1.97
1,422	1,171	412	237	76	82	11,064	5,258	5,806	1.95
1,332	1,150	425	208	74	97	9,258	4,615	4,643	1.65
1,263	1,123	428	231	76	108	10,509	5,114	5,395	1.93
1,219	1,121	428	237	77	119	10,262	5,019	5,243	1.93
1,163	1,097	450	259	83	116	9,875	4,807	5,068	1.89
111	111	59	15	1	—	910	432	478	2.45
90	96	65	14	—	—	795	387	408	2.33
96	95	55	10	1	—	808	384	424	2.47
89	83	54	16	1	—	781	375	405	2.50
74	84	42	15	3	—	703	327	376	2.41
56	77	43	9	2	—	632	297	335	2.36
48	75	40	8	2	1	582	287	295	2.18
35	69	44	18	3	3	604	297	307	2.26
51	60	44	21	3	1	592	297	295	2.24
43	57	41	29	4	2	570	298	272	2.18

表 2—2 雇用労働，肉牛導入，トラクター所有，施設の経営概況

		年次	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
雇用労働	胆振地域	常雇戸数 (人数)	284 (510)	258 (518)	271 (495)	196 (337)	149 (315)	175 (365)	168 (307)	160 (316)	118 (255)	143 (343)	137 (337)	147 (343)
		臨時戸数 (人数)	2,853 (177,477)	3,843 (231,962)	3,748 (252,523)	3,995 (269,156)	3,267 (194,527)	3,321 (205,766)	3,083 (189,738)	2,814 (172,361)	2,679 (160,847)	2,389 (13,281)	2,158 (119,274)	1,980 (114,018)
	洞爺村	常雇戸数 (人数)	35 (42)	28 (35)	22 (29)	17 (20)	10 (17)	9 (13)	4 (7)	3 (5)	3 (5)	8 (13)	6 (8)	6 (7)
		臨時戸数 (人数)	148 (9,818)	182 (12,688)	176 (12,119)	177 (12,260)	208 (9,617)	160 (11,129)	153 (9,780)	139 (7,173)	100 (5,286)	71 (2,842)	80 (4,701)	69 (3,542)
肉牛導入	洞爺村	戸数 (頭数)	30 (144)	71 (316)	82 (340)	82 (308)	90 (314)	93 (368)	82 (386)	82 (492)	86 (715)	93 (846)	92 (972)	92 (991)
		導入農家比率 (1戸当頭数)	8% (4.8)	19.8 (4.5)	25 (4.1)	24.0 (3.76)	27.5 (3.49)	29.8 (3.96)	28.0 (4.7)	30.7 (6)	32.2 (8.3)	34.8 (9.1)	34.8 (10.6)	35.1 (10.8)
	豊浦町	戸数 (頭数)	8 (16)	11 (25)	8 (14)	12 (23)	11 (26)	17 (101)	19 (134)	19 (191)	13 (136)	16 (133)	15 (142)	13 (153)
		導入農家比率 (1戸当頭数)	1.5 (2)	2.2 (2.3)	2.1 (1.75)	4.4 (1.92)	2.5 (2.36)	4.1 (5.9)	4.9 (7.1)	5.5 (10.1)	3.9 (10.5)	4.7 (8.3)	4.7 (9.5)	4.2 (11.8)
導入	虻田町	戸数 (頭数)	1 (1)	1 (2)	1 (3)	2 (12)	1 (1)	2 (3)	3 (35)	8 (61)	15 (51)	14 (93)	17 (113)	16 (107)
		導入農家比率 (1戸当頭数)	0.3 (1)	0.3 (2)	0.5 (3)	0.8 (6)	0.4 (1)	0.9 (1.5)	1.5 (11.7)	4.2 (7.6)	8.3 (3.4)	7.9 (6.6)	9.8 (6.6)	9.4 (6.7)
	大滝村	戸数 (頭数)	15 (18)	17 (88)	21 (41)	24 (179)	25 (185)	20 (145)	21 (176)	22 (198)	24 (261)	24 (316)	25 (378)	22 (370)
		導入農家比率 (1戸当頭数)	9.3 (1.2)	11.0 (5.2)	14.6 (1.95)	16.6 (7.45)	19.4 (7.4)	18.2 (7.25)	19.1 (8.4)	20.4 (9)	22.2 (10.9)	22.6 (13.2)	24.0 (15.1)	21.0 (16.8)
トラクター所有	洞爺村	個人	142 (147)	164 (170)	170 (177)	214 (229)	241 (256)	211 (231)	179 (189)	199 (210)	210 (221)	218 (242)	223 (243)	223 (245)
		10人 共同	28 (15)	25 (13)	34 (17)	9 (4)	—	8 (4)	9 (4)	7 (3)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	6 (3)
		10人 共同	15 (15)	13 (13)	17 (17)	21 (21)	33 (33)	45 (44)	48 (48)	18 (18)	35 (36)	23 (23)	25 (25)	34 (34)
		30人 共同	3 (1)	7 (4)	2 (1)	5 (3)	—	12 (5)	25 (11)	20 (9)	25 (13)	25 (8)	20 (10)	20 (8)
所有	戸数(台数)	30人 共同	17 (17)	10 (10)	10 (10)	9 (9)	10 (10)	9 (9)	10 (10)	22 (22)	33 (33)	30 (30)	31 (31)	25 (26)
		40人 共同	59 (19)	24 (7)	43 (8)	41 (6)	43 (10)	30 (7)	37 (7)	30 150	(33)	(30)	(31)	(26)

ト ラ ク タ ー 所 有	洞爺 村	40 個人 50 P.S 共同		7 (7)	8 (9)	9 (9)	10 (10)	11 (11)	7 (7)	P ・ S 76 (22)	56 (17)	68 (22)	58 (18)	48 (13)
		50 個人 P.S 共同		1 (1)	5 (5)	5 (5)	4 (4)	10 (10)	9 (9)	10 (10)	16 (16)	21 (21)	20 (20)	30 (32)
	戸数 (台数)	個人	174 (179)	195 (201)	210 (218)	258 (273)	298 (313)	286 (305)	253 (263)	249 (260)	294 (306)	289 (316)	296 (319)	302 (337)
		計 共同	90 (35)	118 (41)	166 (49)	180 (52)	221 (48)	230 (58)	228 (76)	214 (64)	179 (61)	126 (66)	137 (63)	127 (79)
	豊浦町	個人	64 (66)	130 (133)	167 (171)	202 (212)	221 (228)	204 (225)	209 (228)	233 (245)	207 (264)	284 (309)	279 (306)	294 (323)
		戸数(台数) 共同	63 (11)	51 (8)	39 (11)	30 (13)	19 (6)	29 (9)	20 (8)	18 (8)	17 (5)	7 (3)	11 (5)	11 (6)
	虻田町	個人	66 (66)	85 (86)	106 (108)	120 (126)	138 (151)	145 (183)	158 (203)	170 (192)	146 (213)	179 (231)	184 (238)	183 (242)
		戸数(台数) 共同	6 (3)	9 (4)	13 (5)	12 (7)	18 (6)	13 (6)	22 (9)	22 (8)	8 (2)	7 (4)	7 (3)	8 (4)
	大滝村	個人	18 (18)	27 (27)	35 (35)	32 (32)	38 (38)	39 (42)	49 (49)	47 (47)	53 (60)	65 (67)	70 (75)	74 (77)
		戸数(台数) 共同	—	23 (2)	37 (3)	19 (3)	15 (4)	17 (4)	32 (5)	27 (4)	17 (2)	11 (2)	11 (3)	13 (4)
ハウス施設規模	4~6m型	棟 m ²		127		248					236	239		
			18,800		38,000						37,700	38,700		
	8~10m型	棟 m ²		—		—					75	75		
											27,900	27,900		
	MT12m型	棟 m ²		—		—					61	64		
											34,800	35,400		

- 注) 1. トラクター 10 P.S 以下には耕耘機が含まれる
2. 共同には利用組合による所有形態が含まれる
3. 1970 年, 1975 年は農林省『農業センサス』その他は『北海道北海道農業基本調査』
4. ハウス施設規模は洞爺農協営農部資料『朝日農業推薦調査票』, 洞爺農協『洞爺の野菜』より作成

転換していくのは1960年以降のことである。この農業転換の直接的原因は、1960年を前後して豆作の連作障害が相つぎ、加えて台風の被害を被って経営不振に陥ったことにある。大豆・ばれいしょ等の貿易自由化政策による低価格によって経営の不安定性は激化した。

洞爺村は立地条件の異なる2つの地域に分かれ、農家の経営形態も異なっている。洞爺湖に面した「下台」地区といわれる地域では、従来畑作や稲作が行なわれていたが、この「下台」地区に施設園芸が導入される。一方、羊蹄山麓に連なる比較的平坦な「高台」地区といわれる地域では豆作¹⁾・ばれいしょ等の一般畑作から、てんさいを基幹作物とした輪作体系の確立と和牛導入による有畜化に転換をはかる(表2-2参照せよ。近隣町村と比較して肉牛の導入比率がずばぬけて高い)。連作障害の反省にもとづき、堆肥生産による地力維持を基軸とした経営展開である。さらに近年は「高原野菜」²⁾を導入する農家が増えているが、これはトラクター化による余剰労働を投下することでより高い収入を実現しようとするものである。しかもこの機械化は過剰投資を避けた、共同利用による効率的運用をはかり、他地域でみられる共同所有の個別化の傾向は弱い(表2-1参照)。

こうした多面的な生産力発展をめざした成果が図2-1及び表2-3、表2-1にあらわれている。第1に土地生産性と労働生産性の並進的な伸長がみられることである。全道的には労働生産性の跛行的な展開が進んでいる中で際立った特徴である。第2に経営耕地面積3ha以下層の増加と7ha以上層の停滞の傾向がみられる。しかも76%と高い専業率をはこっている。こ

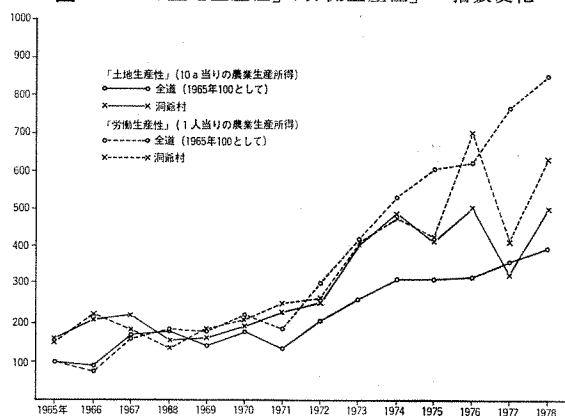
表2-3 「土地生産性」「労働生産性」の推移

			1955	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978
土地生産性	全道	実数(千円)	11	10	19	20	16	20	15	23	30	35	35	36	41	44
	洞爺村	実数(千円)	18	23	24	17	18	21	26	29	46	54	46	56	37	55
労働生産性	全道	全道	266	229	455	491	482	609	492	805	1134	1448	1628	1685	2064	2266
	洞爺村	洞爺村	408	584	481	370	498	568	673	700	1118	1286	1118	1866	1153	1704

注) 1. 北海道農林統計協会「北海道農林水産統計」

注) 2. 洞爺村1977年の生産性が落ちているのは有珠山噴火の降灰によって農作物に被害がでたからである。

図2-1 「土地生産性」「労働生産性」の指数変化



注) 表2-3を1965年全道を100として図式化したもの

のことは1戸当り2人強の豊富な家族労働力を基礎に多面的な経営発展をめざす実践が蓄積されていることを示している。北海道では1960年以降の激しい農民層分解の結果、多数の農民が兼業・離農におこまれていった(表2-2によれば1965年から1978年の間に農家数は6割に縮小している)中であって洞爺農業の現状は「現代資本主義の分解作用にたえて存続³⁾」発展していると結論できる。

洞爺農業はここ10年の間に急激な発展をとげてきた。表2-4から1966年当時の4倍の販売額に達していることが確認できる。中でも野菜販売額の伸びは著しく、野菜販売の絶対金額は総販売額の4.4%から42.3%を占めるに至っている。この野菜生産伸張の推進的な役割を果たしたのが下台地区における施設園芸経営の発展であり、またそれに触発され1975年頃からめざましい発展をみせているのが高台の「高原野菜」である。

表2-4 洞爺農協の作目別販売額の推移

		1979	1978	1977	1976	1975	1974	1973	1972	1971	1968	1966
販売 金額 (千円)	野菜	810,981	553,180	417,989	492,499	361,744	316,853	238,435	151,922	146,837	27,630	21,500
	てんさい	332,699	258,519	231,816	215,269	172,877	130,608	119,701	103,978	120,284	107,823	86,636
	豆類	372,015	431,295	132,854	400,763	277,106	282,593	229,956	210,502	259,203	110,597	207,700
	米	89,138	93,502	103,899	72,112	100,394	84,049	58,349	44,752	36,776	75,778	37,906
	家畜	238,467	196,583	159,103	115,686	90,119	52,972	67,130	29,371	12,989	5,670	35,110
	その他	73,421	13,474	51,901	108,554	63,108	70,847	66,822	36,322	65,021	81,162	98,180
	計	1,916,721	1,546,553	1,097,562	1,404,883	1,065,348	937,922	780,393	576,847	641,110	408,660	487,032
構成 比 (%)	野菜	42.3	35.8	38.1	35.1	34.0	33.8	30.6	26.3	22.9	6.8	4.4
	てんさい	17.4	16.7	21.1	15.3	16.2	13.9	15.3	18.0	18.8	26.4	17.8
	豆類	19.4	27.9	12.1	28.5	26.0	30.1	29.5	36.5	40.4	27.1	42.6
	米	4.7	6.0	9.5	5.1	9.4	9.0	7.5	7.8	5.7	18.5	7.8
	家畜	12.4	12.7	14.5	8.2	8.5	5.6	8.6	5.1	2.0	1.4	7.2
	その他	3.8	0.9	4.7	7.7	5.9	7.6	8.6	6.3	10.2	19.9	20.2
	計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

注) 洞爺農協『洞爺農協業務報告書』より

2. 農民経営の発展をめざす施設園芸農業の地域的・集团的とりくみ

図2-2は洞爺農業の歴史的推移の概況をとらえようとしたものである。施設園芸農業の展開過程はほぼ4つの時期に区分できる⁴⁾。

I 期、先駆的農家の施設園芸導入期

1955年当時、高級菜豆の連作障害及び台風被害により経営が不安定となり小家畜で補充するが成果はなかった。1957年S氏⁵⁾がトマト栽培を木骨ビニールハウスではじめてとりくむ。1960年には育苗用藻岩型鉄骨ハウスを導入する。次いで1962年にD型パイプハウスを12戸の農家で導入し、促成トマトと抑制キュウリの栽培を開始する。この間、仲間同志で経験をもちよって栽培方法の習得、情報交換を行なう。この実践が次期の「研究会」発足の端緒となる。長年、野菜生産をてがけてきた地域では概して篤農的技能を開放しない閉鎖的傾向が強い

図2-2 洞爺農業の歴史

	洞爺農業の変遷	学 習 活 動	婦人の学習活動	婦人のその他の諸活動	農 協
1955	下台, 高級菜豆の主産地。連作障害・台風被害により経営不安定, 小家畜で補充するが成果なし			洞爺農協婦人部発足	〈地力対策〉 心土破碎 深土耕 混層耕 (高台中心)
56					生産力増強 農協体制の整備
57	S氏, トマト栽培木骨ビニールハウスでとりくむ。				
58					
59					
60	育苗用藻岩型鉄骨ハウス導入	数戸で技術導入の学習は始める			低階層対策
61					
62	D型パイプハウス導入, 12戸が促成トマト, 抑制キュウリ栽培突入				もうかる農業
63	豆作経営脱皮				
64		「洞爺村そ菜技術研究会」結成 会員20名 会費 220円			農業の近代化 下台複合化 高台経営の安定
65		①総会 ②冬期講座(〜78年まで12回)			
66		③現地講習会 ④道内先進地農家視察 ⑤市場視察	農協婦人部に野菜研究グループできる		
67					
68	農協が野菜の集荷販売でがける(一元集荷多元販売), 共同育苗ハウス建設。府県先進地農家滞在研修制度発足。野菜の幕あけ	「営農指導対策協議会」復活 農協・役場・普及所	「美沢生産婦人部」発足 「共同作業(百合根のりん片かき, 子持ちカンラン撰別)研究会」活動に参加, 婦人独自の講習会 共同育苗共同作業(播種, 間引き)	堆肥・(和牛・自給飼料)	組合員との密着化 生産基盤整備 農用地確保 離農者対策
69	共同育苗実施, グリーンアスパラ・トマト共撰開始, 国道230号線開通	共同育苗の管理, 共同労働を「研究会」が行なう。			
70	草地改良				
71	トマト用小型共撰機導入, 第2次構造改善事業開始(1976年)	一「研究会, 会員拡大, 生産技術学習の定着化, 共同育苗のより一層の定着, (共同育苗の当番交代制, 育苗委員体制づくり)」	「研究会」における婦人の位置の定着	美沢及び成香部落, 生活改善の重点指導地区となる(農業改良普及所)。健康管理, 生活改善始める(調査活動)。生活改良普及員と保健婦による連絡協議会発足。美沢支部の生活改善運動始まる。	農用地確保
72					
73	トマト用大型共撰機導入, 洞爺村高原野菜研究会発足 会員40名 トマト, セルリ販売額プール制	メロン, セルリ部会発足(生産, 出荷調整—生産計画機能) 「大型ハウス見舞金制度発足」	「研究会」で婦人交流会行なう(大野婦人部)。	農休日のうち1回を美沢支部の例会とする。農協婦人部総会で冷凍庫集団購入決定。一農協婦人部長交替—農協婦人部OB会発足	
74					
75		研究会「冬期講座」市場問題の学習がふえる	「冬期講座」での婦人の出席多少鈍る。※高台「てん菜栽培技術研修会」には経営主と主婦とが一年交替で参加している。		
76					
77	移出野菜予冷施設建設				
78					
79		「洞爺村そ菜研究会」に改称する。			

注) 洞爺農協『洞爺の野菜』1974年及び1977年, 他, ききとりより作成

といわれている⁶⁾。道具による手工業的な技能の段階と重化学工業の生産力発展に基礎づけられた機械化・装置化・化学化段階の違いととらえることもできよう。

II 期、小規模施設園芸の導入期

1965 年頃から構造改善事業が始まる 1971 年までである。農協は早くも 1968 年から野菜の販売事業に積極的にとりくみ⁷⁾、1969 年には定質・定量野菜の生産・出荷体制を目的として均質苗を提供する共同育苗事業にとりくむ。グリーンアスパラとトマトの共同撰果もこの年から始まる。また府県先進地農家滞在研修制度を発足させ、後継者の実地訓練にとりくんだ。

こうした農協主体の事業に先だって、1966 年には会員 20 名で「洞爺村そ菜園芸技術研究会」が結成される。研究会の活動の主たるものは栽培技能の向上をはかることを目的とした、①冬期講習会での生産・技術学習、②現地講習会による技術・技能の情報交換、③道内各地のそ菜農家の視察等のほかに、市場視察が研究会の重要な活動としてとりくまれている。この市場視察は会員全員が交替で札幌市場に足をはこんでおり、他産地ものと比較し、あるいは価格の動き、荷姿などを知る実践的な学習の場となっている。こうした生産者自身の学習と市場関係者との交流が「洞爺もの」の地位を支えている。

先にふれた共同育苗は労働過程全体からみれば部分的なものにすぎないが、春期の労働競合の緩和に果たす効果は大きい⁸⁾。共同育苗における育苗労働は「研究会」会員が担うことになる。共同撰果も同様である。

また、この時期に、関連組織（村行政、農協、農業改良普及所、農民代表）の結集をはかった「洞爺村営農対策指導協議会」が結成され、農業振興の基本方向が検討されることになる。

III 期、大規模施設園芸の形成期

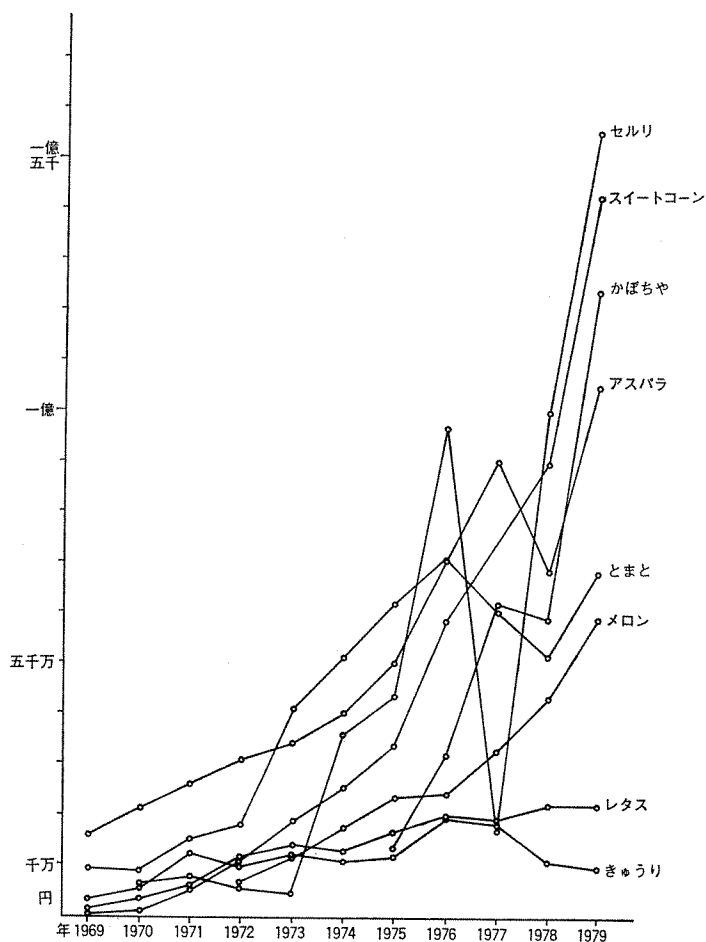
構造改善事業による大型ハウス導入のはじまる 1971 年から 1975 年頃までの時期である。第二次構造改善事業では行政基準の修正を加えつつ、大型ハウス及び大型流通施設の建設が実現された⁹⁾。温風暖房機・地温ボイラーなどの内部装備の充実によって、また、トラクター耕による省力化によって（大型ハウスにおける定植準備作業の所要時間は D 型ハウスの 1/2 に節約された¹⁰⁾）、飛躍的に生産力が発展した。その結果、トマトの裸手労働による共同撰果では、もはや対応が困難となるに至り、1971 年には小型共撰機を、1973 年には大型共撰機をあいついで導入し、これをもって農民の直接的な労働過程からトマトの撰果労働は分離するのである。

一方、多くの農家が施設園芸を導入したため、それに対応して「研究会」会員が増加した。それまでの生産技術学習の定着は言うまでもないことだが、組織体制の強化・充実が迫られ、部会組織の強化をはかるのもこの時期である。育苗委員体制の確立や、メロン・セルリ部会の結成によって出荷調整を行なうなどはその一例である。農協も研究会の意向にそってトマト・セルリにおいては週単位の販売額のプール制をしくことになる。

IV 期、野菜生産の本格的な展開期

1974 年以降現在までの時期である。農協・研究会、農民が一体となって集約作目への発展、野菜生産の振興につとめているといえよう。とくに 1974 年頃からメロン・セルリ等の道外移出もはじまり組織的対応が一層求められている。図 2-3 は主要野菜の販売額の伸びを示しているが、メロン、アスパラ、スイートコーン、セルリ、カボチャのいずれも道外移出に依存し、その割合は 50～90% ときわめて高い数値を示している（表 2-5 参照）。1977 年の移出野菜用の予冷施設建設は道外移出（洞爺がはじめて）に対応したものである。なお、1975 年には「大型ハウス見舞金制度」が発足し、農民間の互助組織として役立っている¹¹⁾。

図2-3 主要野菜の農協取扱販売額



注) 1. メロン 1974 年, アスパラ 1971 年が不明
2. 洞爺農協生産事業部資料より

表2-5 主要作物の道外移出版売割合

(単位 %)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979
アールスメロン	—	18.0	22.1	36.3	38.2	46.8
グリーンアスパラ	—	—	9.8	50.4	43.5	48.3
スイートコーン	7.7	43.5	53.7	—	84.2	81.3
セルリ	—	—	10.0	22.5	31.9	48.7
かぼちゃ	45.7	53.8	76.3	64.7	95.3	94.7
野菜総取扱高	7.1	8.3	20.7	28.5	45.6	52.9

注) 洞爺農協生産事業部資料より

以上から総じて言えることは、農民層の主体的な対応と集団的形成、それをささえた農協のとりくみとが相互に浸透しながら発展してきていることである。農協の流通面での先行投資と営農指導の強化—とくに「研究会」を農民集団の中核的組織として位置づけたこと—とは農民経営の発展に大きく寄与している。

ところで、洞爺村における野菜の主産地形成については、その社会・経済的背景をもふまえておかなければならない。それは、1960年代に入ってからの大都市札幌及び地方都市への人口集中に伴う野菜需要の急激な増大に負うところが大きい、促進条件として①輸送部門の発達—道路網の整備に伴うトラック輸送の発達によって社会的輸送費負担が軽減されたことと②野菜の流通機構の整備—新卸売市場法の制定(1971年3月)によって卸売市場の整備・配置がすすめられ、集中・総合・大型化によって集荷販売過程が合理化されたことをあげなければならない。つまり、1969年の国道230号線の開通が札幌間の時間的距離を著しく短縮し、トラック輸送を可能にした。さらに、同じ年に始まる札幌市中央卸売市場の整備・拡大によって、大量生産・大量出荷の受け入れ体制がはじめて準備されたのである。こうした条件と、技術的にも高度な施設園芸を導入することによって野菜の主産地が形成されたのである。

3. 農民の経営対応

洞爺村の施設園芸農業の展開過程の概要については前節でふれたが、施設園芸農業の担い手層の性格を明らかにすることが、この節の課題である。

表2-6は施設園芸をとりいれている農家の経営概況を示したものである。それらをハウス面積の大小を基準にして、階層区分したものが表2-7である。これらからいくつかの特徴を指摘できる。

第1にあげられるのは、ハウス導入農家は、総体として、経営耕地面積が2~3ha層の小規模農家である。図2-4にみられるように縮小傾向さえみられるのは、傾斜地を遊休化して、施設園芸による集約化を強めた結果である¹²⁾。ハウス面積は2000m²以上の農家が2/3を占め、5000m²をこえる農家もあることから、施設園芸が基幹部門に位置づいていることが確認できる。表2-6の農業収入からハウス収入の比重がきわめて高いことが明らかである。表2-8は全道の主な施設園芸地域の農家戸数・面積をみたものだが、洞爺村の一戸当りのハウス面積は全道市町村の4番目の規模を誇っている。しかも加温設備の装備率ではいずれの市町村よりもまざっている。

以上の特徴をふまえた上で、ハウス規模別の農家の対応をみると、2000m²以下を別にすれば、経営耕地面積の狭い農家ほどハウス面積規模が大きく、野菜作の専門化・集約化を強めているが、他方比較的経営耕地面積の大きい農家は、ハウス面積規模も2000~3000m²にとどめて稲作、畑作との複合経営を行っており、経営耕地面積の大小によって施設園芸の位置づけが異なっていることが第2の特徴である。

第3の特徴としては早くから露地野菜をてがけていた零細農家では、構造改善事業のはじまる1971年以前から施設園芸をてがけ、専門的経営の志向がみられるが、大部分は1971年以後に施設園芸を導入し、ハウス規模も前者の農家ほどではない。だがこの層にあってもハウス面積の拡大がすすんでいる。図2-5は表2-6の中から抽出した10戸の農家のハウス面積の拡大の過程を示したものである¹³⁾。1971年を前後してどの農家も急激なハウス拡大を行なっているがこれは、1971年からはじまる第二次構造改善事業による大型ハウスの建設が画期となっていることは言うまでもないことである。大型ハウスの導入による労働生産性の上昇によって

表2-6 洞爺村施設園芸農家

	家族労働力	計	年齢別 家族労働力 (人)					従事日数別家族労働力 (人)					雇用雇入れのべ人日
			20~29	30~39	40~49	50~59	60~ 年齢	~60	60~90	90~ 150	150~ 200	200~ 日	
①	経営主(42)妻(40)母(66)	3			2		1			1		2	120
②	経営主(51)妻(46)長男(22)長女(20)	4	2		1	1		1				3	600
③	経営主(57)妻(55)長男(29)長女(25)	4	2			2						4	—
④	経営主(57)妻(57)長男(29)	3	1			2						3	—
⑤	経営主(30)妻(26)父(68)母(64)	4	1	1			2	1			1	2	150
⑥	経営主(39)妻(35)	2		2								2	40
⑦	経営主(45)妻(43)母	3			2		1			1		2	60
⑧	経営主(65)妻(55)長男(31)嫁(28)	4	1	1		1	1					4	—
⑨	経営主(67)妻(64)次男(34)嫁(29)	4	1	1			2			1		3	—
⑩	経営主(38)妻(35)父(68)母(61)	4		2			2					4	50
⑪	経営主(60)妻(60)長男(32)	3		1			2			1		2	400
⑫	経営主(57)妻(54)長男(28)嫁(23)	4	2			2					1	3	—
⑬	経営主(42)妻(41)父(72)母(66)	4			2		2	1	1			2	—
⑭	経営主(49)妻(46)	2			2							2	25
⑮	経営主(32)妻(30)父 母	4		2		1	1			1		3	—
⑯	経営主(43)妻(37)母(64)	3		1	1		1					3	—
⑰	経営主(47)妻(46)妹	3			3					1		2	—
⑱	経営主(46)妻(43)父	3			2		1	1				2	300
⑲	経営主(63)女	1					1					1	—
	計	62	10	11	15	9	17	4	1	6	2	49	1745
	平 均	3.3	16.1%	17.8	24.2	14.5	27.4	6.5%	1.6	9.7	3.2	79.0	91.8日

注) 1. トラクタ所有形態の1/1は個人所有、その他は共同所有をあらわし分母の数字は共同戸数をあらわ

における経営概況 (1975 年)

1975年経営耕地規模 (ha)						トラクター所有			ハウス導入			ハ＝施設園芸露＝露地野菜畑＝畑作水＝稲作	農 業 収 入 (万円)					農業経営費 (万円)	家計費 (万円)
ハウス	露地	畑作	水田	牧草地	計	有(○) 無(—)	所有形態	導入年次	導入年次	大型ハウス導入	導入年次		ハウス	露地・畑	水田	畜産	計		
0.72	0.6	—	—	—	1.32	○	1/3	1971	1963	1971	1971	ハ＋露	1027.5	540	—	—	1567.5	650	350
0.55	2	—	—	—	2.55	○	1/5	1971	1962	1971	1971	ハ＋露							
0.46	0.4	0.6	0.9	—	2.31	○	1/5	1971	1971	1971	1971	ハ＋露＋水	700	100	50	30	900	?	?
0.45	0.8	—	—	—	1.25	○	1/3	1972	1967	1972	1972	ハ＋露							
0.4	0.3	2	—	—	2.7	○	1/1	1972	1970	1971	1971	ハ＋畑	800	500	—	—	1300	500	300
0.39	0.5	0.5	0.5	—	1.89	○	1/2	1971	1963	1971	1971	ハ＋露＋水	520	150	30	—	680	400	150
0.31	0.3	2.5	1	—	4.11	○	1/3	1971	1971	1971	1971	ハ＋畑＋水	400	300	—	—	700	300	250
0.3	1	1.5	—	—	2.8	○	1/3	1972	1968	1972	1972	ハ＋畑	440	130	—	—	530	450	—
0.27	—	—	2	—	2.27	○	1/3	1972	1971	1971	1971	ハ＋水	390	—	150	30	570	200	300
0.25	0.25	1.3	2.7	—	4.5	○	1/1	1971	1971	1971	1971	ハ＋畑＋水							
0.25	1.4	—	—	—	1.65	—	—	—	1968	1971	1971	ハ＋水	300	300	—	—	600	?	?
0.23	1	2	3	—	6.23	○	1/1	1969	1973	1973	1973	ハ＋露＋畑＋水							
0.2	5	5	3.7	—	13.9	○	1/3	1972	1969	1972	1972	ハ＋露＋畑＋水							
0.19	0.3	0.4	1.5	—	2.39	○	1/3	1972	1970	1972	1972	ハ＋水田							
0.19	0.5	—	2.7	—	3.39	○	1/1	1969	1972	1972	1972	ハ＋露＋水	300	—	150	—	450	?	?
0.15	—	—	2.5	—	2.65	○	1/4	1966	1969	1972	1972	ハ＋水田							
0.12	0.15	0.6	1.1	—	1.97	○	1/2	1972	1971	1971	1971	ハ＋水	170	95	120	—	385	200	180
0.11	0.6	2.3	1.0	—	4.01	○	1/3	1973	1969	1971	1971	ハ＋露＋畑＋水	80	235	80	—	395	130	200
0.09	0.2	0.1	—	—	0.39	—	—	—	1973	1973	1973	ハ＋露							
5.63	15.3	18.8	22.6	—	62.33														
0.3	0.8	1.0	1.2	—	3.3			個人所有 21.6%		共同所有 68.4%									

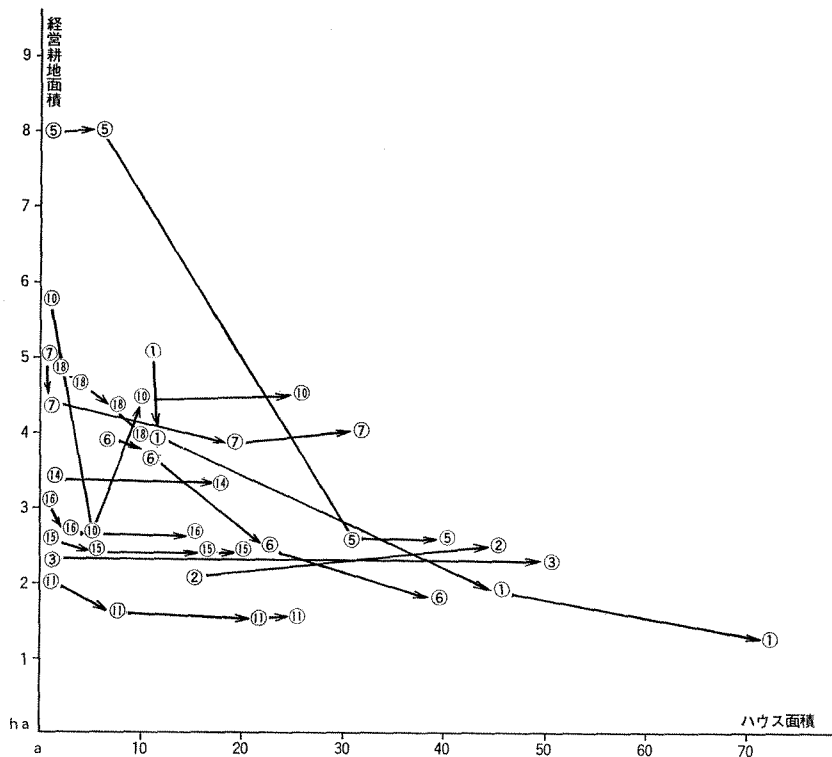
す。2. 1976 年社会教育研究室実態調査

表2-7 階層別にみた施設園芸農家の

	農家 戸数 (戸)	ハウス 規模 (m ²)	1975年経営耕地規模 (ha)						主要な経 営の型 (○は基 幹部門)	ハウス導入		トラクター 所有	
			ハウス	露地	畑地	水田	牧草地	計		1971年 以前 戸(%)	1965年 以前 戸(%)	所有 農家 戸(%)	共同所 有農家 戸(%)
A	5	4000~	0.52	0.82	0.52	0.18	—	2.04	○+露	4 (80)	2 (40)	5 (100)	4 (80)
B	3	4000~ 3000	0.33	0.6	1.5	0.5	—	2.93	ハ+露+露	2 (67)	1 (33)	3 (100)	3 (100)
C	5	3000~ 2000	0.24	1.53	1.66	2.28	—	5.71	ハ+畑露+露	2 (40)	— (0)	4 (80)	2 (40)
D	6	~2000	0.14	0.29	0.56	1.5	—	2.49	ハ+露	2 (33)	— (0)	5 (83)	4 (67)
平均			0.3	0.8	1.0	1.2	—	3.3		10 (53)	3 (16)	17 (89)	13 (68)

注) 1. ハは施設園芸, 露は露地野菜, 畑は畑作, 水は稲作をあらわす。2. 1976年社会教育研究

図2-4 経営耕地規模とハウス規模の推移 (1965年~1970年~1975年)



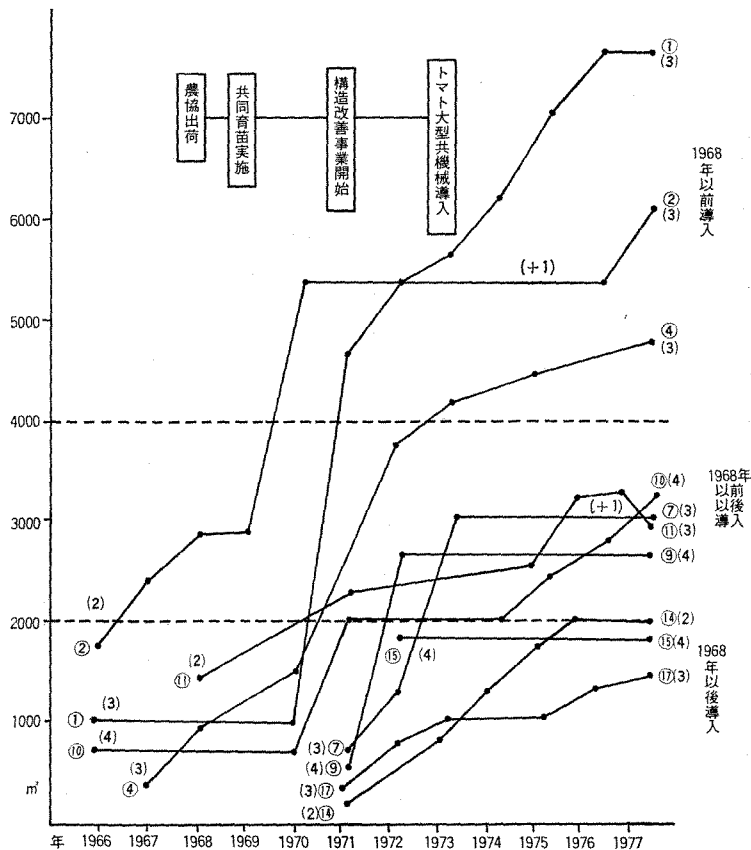
注) 1. 数字は表2-6の農家番号をあらわす。
2. 1976年社会教育研究室実態調査

経営概況 (1975年)

家族労働力 (人)			年齢別従事者数 人 (%)					従事日数別家族労働 人 (%)					雇用一 戸当り (のべ 人日)	基 幹 労働力 (人)
総 数	男	女	20~29	30~39	40~49	50~59	60~	~60	60~90	90~ 150	150~ 200	200~		
3.6	1.8	1.8	6 (33.3)	1 (5.6)	3 (16.7)	5 (27.8)	3 (16.7)	2 (11.1)	— (0)	1 (5.6)	1 (5.6)	14 (77.8)	174	3
3.0	1.7	1.3	1 (11.1)	3 (33.3)	2 (22.2)	1 (11.1)	2 (22.2)	— (0)	— (0)	1 (11.1)	— (0)	8 (88.9)	33.3	2.7
3.8	2	1.8	3 (15.8)	4 (21.1)	2 (10.5)	2 (10.5)	8 (42.1)	1 (5.3)	1 (5.3)	2 (10.5)	1 (5.3)	14 (73.7)	90	3
2.7	1.2	1.5	— (0)	3 (18.8)	8 (50.0)	1 (6.2)	4 (25.0)	1 (6.3)	— (0)	2 (12.5)	— (0)	13 (81.3)	54.2	2.2
3.2	1.6	1.6	10 (16.1)	11 (17.8)	15 (24.2)	9 (14.5)	17 (27.4)	4 (6.5)	1 (1.6)	6 (9.7)	2 (3.2)	49 (79.0)	91.8	2.7

室実態調査

図 2-5 ハウス規模の推移



注) 1. () は家族労働力数, (+1) は家族労働力の増加数をあらわす。

2. ○は農家番号をあらわす。

3. 1977年社会教育研究室実態調査

表2-8 北海道の主な施設園芸地域の農家数・面積

	ビ ニ ー ル ハ ウ ス					装 備 率 (%)	
	農 家 数 (戸)	面 積 (ha)	うち加温設備あるもの		1戸当り 面 積 (a)	加 温 設 備	
			農 家 数	面 積		農 家 数	面 積
全 道	5032	224.57	593	40.95	0.45	11.8	18.2
石狩地域 札幌市 札幌市 札幌市	313	15.58	60	2.93	0.50	19.2	18.8
	132	7.61	27	1.42	0.24	20.5	18.7
	41	2.43	10	0.45	0.59	24.4	18.5
渡島地域 大野町 大野町 大野町	318	16.77	71	5.39	0.53	22.3	32.1
	134	8.19	37	2.55	0.61	27.6	31.1
	64	2.44	12	0.43	0.38	18.8	17.6
	74	4.51	13	0.73	0.61	17.6	38.4
桧山地域	86	1.32	5	0.06	0.15	5.9	4.5
後志地域 小樽市 小樽市	483	25.15	25	0.81	0.52	5.2	3.2
	96	3.29	7	0.18	0.34	7.3	5.5
	77	18.73	10	0.41	2.43	13.0	2.2
空知地域 夕張市 夕張市 夕張市	379	33.02	79	6.27	0.87	20.8	19.0
	125	18.40	16	3.33	1.47	12.8	18.1
	25	2.52	6	0.35	1.01	24.0	13.9
	20	2.16	11	0.97	1.08	55.0	44.9
上川地域 旭川市 旭川市 旭川市 旭川市 旭川市	737	40.42	145	10.74	0.55	19.7	26.6
	135	8.50	42	3.49	0.63	31.1	41.1
	63	6.40	16	0.51	1.02	25.4	8.0
	114	7.87	5	0.78	0.69	4.4	9.9
	33	4.17	17	2.50	1.26	51.5	60.0
	188	6.56	18	1.47	0.35	9.6	22.4
留萌地域 増毛町 増毛町	142	31.46	3	0.18	2.22	2.1	0.1
	39	10.17	—	—	2.61	—	—
	68	19.67	—	—	2.89	—	—
宗谷地域	105	0.65	2	0.12	0.06	—	—
網走地域 北見市 北見市 北見市	371	13.40	32	0.86	0.36	1.9	18.5
	125	4.37	5	0.33	0.35	8.6	6.4
	32	2.27	7	0.13	0.71	21.9	5.7
胆振地域 伊達市 伊達市 伊達市	354	24.35	110	11.61	0.69	31.1	47.7
	132	7.20	44	3.52	0.55	4.0	0.3
	62	9.52	36	6.67	1.54	58.1	70.1
日高地域	226	5.70	25	0.88	0.25	11.1	15.4
十勝地域 帯広市 帯広市	517	7.80	16	0.33	0.15	3.1	4.2
	75	2.05	5	0.11	0.27	6.7	5.4
釧路地域 釧路市 釧路市	462	6.25	13	0.72	0.14	2.8	16.0
	48	2.57	9	0.41	0.54	18.8	16.0
根室地域 別海町 別海町	539	2.70	7	0.04	0.05	1.3	1.5
	431	2.09	6	0.04	0.05	1.4	1.9

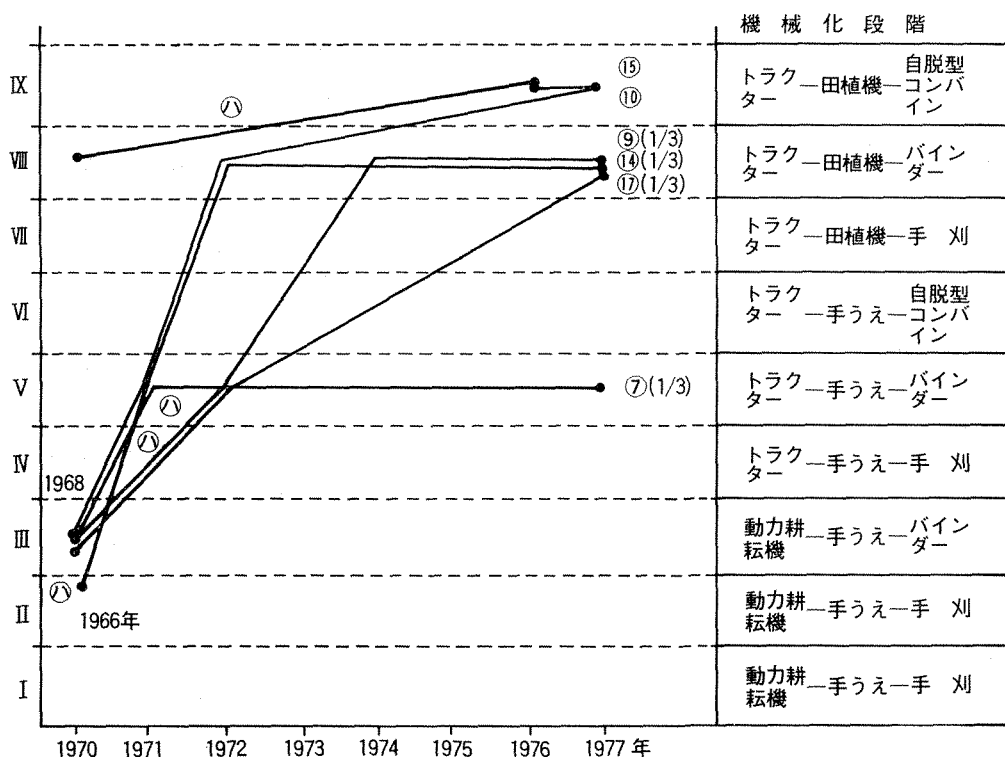
注) 農林省『農業センサス』1975年

表2-9 ハウス規模と設備状況

	農家 番号	総ハウス 積A	B 大 型	小 型	B/A (%)	暖 房 設 備			C/A (%)	D/A (%)	換 気 設 備			E/A (%)	灌 水 方 式	
						温 風 C	温 湯 D	電 熱			換気扇E	天 井	サイド		水 源	方 式
A	①	7763m ² 20棟	4248 6棟	3515 13棟	54.7	3864 5棟5個	3480 4棟4個	—	49.8	44.8	4388 7棟13個	—	○	56.5	地下水	パイプ灌水 ホース灌水
	②	6218 17	2980 4	3138 13	47.9	4056 6 6	3182 4 4	—	65.2	51.2	4164 7 11	—	○	67.0	地下水	パイプ灌水 ホース灌水
	④	4950 14	3000 5	1950 9	60.6	3000 5 5	2400 4 4	—	60.6	48.5	3000 5 15	—	○	60.6	地下水	パイプ灌水 ホース灌水
B・C	⑩	3308.7 9	1712.4 4	1596.3 5	51.2	1388 3 3	758 2 2	162 1棟1個(育苗)	42.0	22.9	1712 4 9	—	○	51.7	地下水	パイプ灌水 ホース灌水
	⑦	3143 8	2468 5	675 3	78.5	2084 4 4	968 2 2	—	66.3	30.8	2148 4 11	320 1棟1個	○	68.3	流 水	パイプ灌水 ホース灌水
	⑪	2820 9	1200 3	1620 6	42.6	800 2 2	400 1 1	—	28.4	14.2	1320 4 7	—	○	46.8	流 水	パイプ灌水 ホース灌水
	⑨	2700 9	1280 3	1420 6	47.4	960 2 2	960 2 2	120 1棟1個(育苗)	35.6	35.6	1500 4 9	—	○	55.6	地下水	パイプ灌水 ホース灌水
D	⑭	1947.5 9	720 2	1227.5 7	37.0	1160 4 3	620 2 2	—	59.6	31.8	1160 4 8	—	○	59.6	流 水	パイプ灌水 ホース灌水
	⑮	1874.8 5	946.8 2	928 3	50.5	938 2 2	378 2 2	—	50.0	20.0	938 2 5	—	○	50.0	地下水	パイプ灌水 ホース灌水
	⑰	1600 6	720 2	880 4	45.0	940 3 3	220 1 1	—	58.8	13.8	940 3 5	—	○	58.8	地下水	パイプ灌水 ホース灌水

注) 1977年社会教育研究室実態調査より

図 2-6 稲作の機械化の過程



- 注) 1. () はトラクターの共同所有をあらわす。分母は共同所有農家の戸数をしめしている。
 2. ⊙ はハウス導入の年次をしめしている。
 3. ○ は農家番号をあらわす。
 4. 1977 年社会教育研究室実態調査

①②④番農家のような大規模施設園芸農家が創出されるのである(表 2-9 参照)¹⁴⁾。他方稲作との複合経営農家層は稲作の機械化と相互に補完しあいながらすすんでいる(図 2-6 参照)。

第 4 に注目しなければならないのは、家族労働力の構成・規模が経営のあり方を規定していることである。表 2-7 の労働力構成によれば、ハウス規模 3000 m² 以上の A・B グループの後継者の存在と、その豊富な 2 世代にわたる労働力構成がハウス拡大の主体的条件となっている。他方、D グループの 2000 m² 以下層では夫婦協業を主体とし労働力構成が劣弱なため、小規模な経営にとどまっているのである。なおこの層には後継者のみとおしのつかない農家が存在している。

北海道における施設園芸農家の多くが副業的な段階にある中で、洞爺村では大型ハウスによる高い生産力形成の実現によって、複合経営あるいは専門的な経営を展開するにいたっている。土地規模、あるいは家族労働力の構成・規模によって施設園芸の経営内の位置は異なっていることをみだが、いずれも狭い土地規模に制約されながら、農業で自立するための選択の一つとして施設園芸が導入されたことはいうまでもない。しかもこうした経営の選択とそのための条件整備を地域的・集団的に行なってきたことが農民経営の発展に結びついたのである。

- 1) 太田原高昭は、昭和30年頃から高級菜豆の全国消費量10万俵のうち4万俵を供給し、白花豆についてはほぼ100%の特産地となっているとのべている。太田原高昭『地域農業と農協』（日本経済評論社、1979）p. 117.
- 2) スイートコーン、かぼちゃ、グリーンアスパラ、レタス、白菜等をさしている。
- 3) 佐藤 正「農業機械化段階における小農民の分解と経営様式」（吉田寛一編『高度経済成長と地域の農業構造』農山漁村文化協会、1975）p. 38.
- 4) 洞爺村農協『洞爺の野菜』1977, 洞爺村農協『洞爺村農協30年』1978, 太田原高昭『地域農業の発展と農協の役割』（農政調査委員会『日本の農業』112, 1977), 前掲太田原高昭『地域農業と農協』その他, 洞爺村農協営農部あるいは農家調査のききとりから整理する。
- 5) 現農協組合長。
- 6) 山田定市「果樹蔬菜生産の新展開」（『北海道農業発達史』北海道立総合経済研究所、1963）p. 1367.
- 7) 一元集荷多元販売と呼ばれどんな小物でも農協がとりあつかっている。集められた野菜は札幌市場を中心に、各地方にも出荷している。
- 8) 1969年当時、共同育苗ハウスは1棟165m²であったが、1971~1973年を経て3棟1440m²に拡大される。
- 9) 太田原高昭（前掲『地域農業の発展と農協の役割』p. 90）によれば「団地造成は平地の水田を全面的に転換して一ヶ所にまとめ野菜作農家はそこへ移住または通い作するというものであったがこれは農家に強く反対され、個別農家の耕地内にハウスを建設し、その集団体をもって団地とするというかたちにかえさせ」また「事業への参加資格として地域の平均耕地面積の1/2以上、50aを下らない耕地をもつ農家という規定があるが……この資格にみたない農家には比較的規模の大きい近隣農家の土地を借地させるというかたちでできりぬけ」たとのべている。農民の希望がほぼ通った地元本位の第二次構造改善事業であった。
- 10) 「北海道における施設園芸経営の現状と集団組織化」（北海道農業試験場、北農試農業経営部研究資料、第44号、1977）p. 50.
- 11) 1974年の台風の被害を契機として発足する。損害査定委員会の損害額の認定によりその1/3を年度末に積立金の限度内で交付する。基金は3.3m²当り50円（初年度200円）を積立て2000万円を超えれば無事故返還する。この制度は公共機関による共済制度が発足すれば解消することになっている。
- 12) 傾斜地を基盤整備して平地にした結果、耕地面積が縮小する場合も多くみられた。
- 13) 調査年が異なるため1975年のハウス規模に若干くいちがっているところもあるが、ほぼ一致していると判断できる。
- 14) 育苗ハウスには温湯、大型ハウスには温風機、いずれも自動化している。また換気は大型ハウスには換気扇が装置され強制換気を行なう。灌水はほぼ全面積について設置式のパイプ灌水が行なわれている。補助的にホース灌水が行なわれている。大型ハウスの絶対面積の大きい上層ほどハウス内装置面積も大きく、中上層よりも高い生産力段階にある。

第3章 施設園芸における婦人労働の特徴—洞爺村施設園芸農家の事例分析より

この章ではいくつかの農家を事例的にとりあげ、労働主体の性格を個別農家の個々の成員にそくして明らかにすることによって、施設園芸における婦人労働の特徴を明らかにする。

1. 機械化、施設化段階における農民労働の特徴と婦人労働の位置

第一章ですでに言及していることであるが、施設園芸は人口的に自然環境を制御しつつ作物の生育をはかる栽培方法である。しかもその栽培方法はハウスの大型化・高度化によって著しく変化してきている。その特徴は第1に換気・保温・灌水等の自動化によって栽培環境の制御が容易となったことであり、第2に、その効率の運用をはかるため大型化が促され、その結果耕耘機・トラクター耕が実現する。こうした機械化・施設化と特徴づけられる労働手段の発展によって労働過程の編成が大きくかわってきている。一方、施設の大型化・高度化によって

施設の効率的利用をはかる周年栽培の進展にともなう、品種・作型・病害等に関する栽培管理技術の開発・研究が行なわれる。こうして緻密化した栽培管理労働が他方で集積されることになる。しかも収穫・定植等の集約的単純手労働が広範に存在している。このように、これまで畜力や手労働であったものが①機械と結合した労働②装置と結合した制御労働に置きかわり、また一方で③自然諸科学の発展を基礎にして登場した栽培管理労働は集約的技能労働としての性格をますます強めている。④しかも規模拡大に伴って、収穫をはじめとする単純な集約的手労働部分は減るどころかむしろ増加していることも指摘しなければならない。

こうした直接的生産過程における労働の特質とあわせて流通過程に延長された生産過程の労働、すなわち、厳密な規格、品質の要求される選別・包装等、あるいは周年的な出荷労働等は青果物生産特有のものであり、農民に一層の労働負担を与えるものになっている。

周年にわたる栽培はこのような質の異なる労働を並存させることになる(図3-1参照)。豊富な家族労働力の存在とも相俟って家族内分業の契機が内包されているといえよう。では、一体どのようにして労働が組織・編成されているのであろうか。

図3-1 月別作付計画 —セルリー—

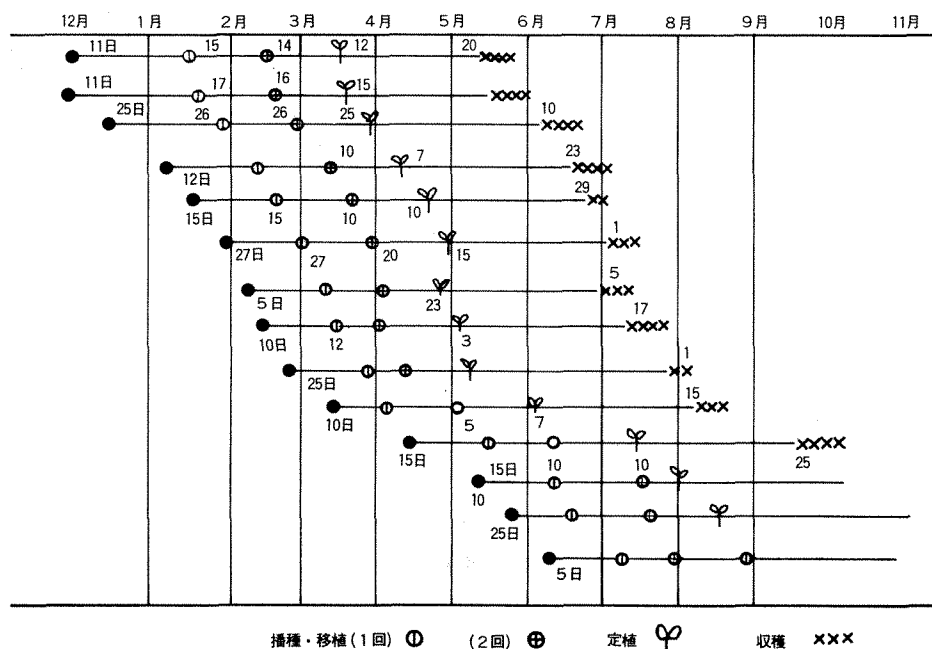


表 3-1 主な作目の 10a 当り作業別労働時間

(単位: 時間)

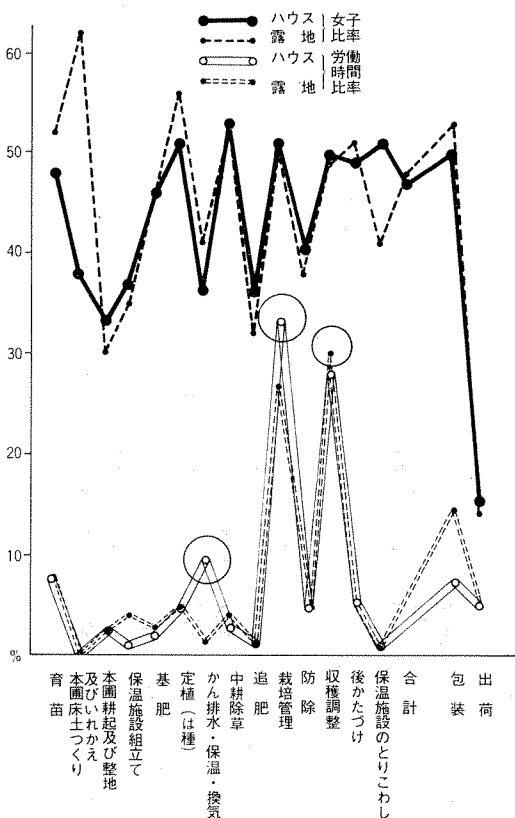
		ト マ ト (ハウス促成)						きゅうり (ハウス秋どり)				ピーマン (ハウス促成)				温 室 メロン	セルリ
		1976	1975	1974	1973	1972	1971	1974	1973	1972	1971	1974	1973	1972	1971	1972	1972
直接労働時間合計	男女	617.9 563.5	655.8 525.8	609.3 550.9	608.8 587.9	723.0 495.8	717.9 541.5	400.2 420.6	465.6 446.3	402.2 287.5	560.5 384.2	968.5 746.7	1014.3 790.5	1065.8 863.0	965.5 1044.2	5123.8 5047.9	585.2 270.0
育 苗	男女	54.1 47.1	49.8 40.9	45.5 40.7	53.6 47.0	59.1 42.6	60.0 50.3	28.5 27.1	33.4 33.6	16.0 14.8	25.7 22.4	55.3 40.3	55.1 44.0	54.7 42.6	52.8 47.7	617.7 641.9	63.4 54.2
本圃床土作り及び いれかえ	男女	2.8 4.0	2.9 2.3	1.7 1.0	2.8 1.1	5.8 3.9	—	—	—	5.7 2.9	5.8 3.9	—	—	1.1 1.8	—	574.6 561.3	—
本圃耕起及び整地	男女	16.8 9.2	19.8 8.8	18.1 9.1	18.0 8.3	15.6 18.4	14.3 6.6	13.2 7.4	16.1 9.8	16.1 15.3	17.2 7.5	22.8 10.7	23.4 11.8	30.3 18.1	28.3 16.8	332.9 372.2	29.4 23.2
保 温 施 設 組 立	男女	13.6 13.9	2.5 1.7	5.7 3.3	2.2 1.1	9.4 5.5	5.6 4.9	—	—	6.5 2.7	6.1 1.8	19.3 6.1	15.2 18.3	7.5 4.6	—	—	11.7 8.4
基 肥	男女	11.7 11.3	12.0 9.7	11.1 9.3	11.4 10.5	14.9 9.5	16.3 10.0	19.3 15.8	24.2 24.3	15.4 9.7	19.1 12.4	24.2 16.2	22.0 17.7	30.3 24.5	42.9 42.5	24.9 20.8	25.9 18.9
定 植 (は 種)	男女	26.1 28.8	27.5 28.6	26.9 28.4	28.0 31.0	42.5 36.5	35.4 30.6	18.7 21.5	24.8 24.1	17.5 14.4	18.9 17.2	25.1 19.9	23.6 22.0	21.6 24.5	24.2 33.5	145.0 171.4	38.2 38.6
かん排水保温換気	男女	64.5 41.1	82.8 44.4	69.9 39.8	68.1 53.7	109.7 60.2	124.6 77.4	36.5 26.2	38.1 31.0	32.6 9.0	55.5 23.0	112.0 52.9	128.0 53.8	171.6 101.1	246.6 1109.4	1662.1 1109.4	34.2 23.6
中 耕 除 草	男女	8.2 9.5	8.9 10.5	14.1 15.9	11.8 12.7	27.8 18.4	30.7 21.1	7.5 6.1	8.9 7.0	8.4 8.1	13.4 11.8	11.7 10.0	11.6 12.3	14.5 13.1	11.7 22.3	27.0 125.3	16.6 15.8
追 肥	男女	9.5 6.0	10.8 5.7	8.1 4.5	10.7 5.9	10.3 5.2	8.9 7.2	7.7 5.5	9.9 4.1	6.2 3.6	10.3 5.8	16.8 5.7	21.8 5.6	25.1 13.1	22.5 19.8	69.2 38.5	3.1 1.4
栽 培 管 理	男女	170.5 178.1	184.1 167.6	190.3 195.4	189.9 211.5	224.8 160.0	215.3 176.5	99.1 127.1	114.9 127.0	72.9 59.0	132.2 107.2	123.0 100.5	136.7 113.5	159.9 116.4	101.7 146.9	899.6 1237.4	20.8 17.8
防 除	男女	41.1 26.7	43.1 23.5	31.2 20.4	31.6 19.1	35.4 15.2	41.8 12.7	26.2 18.0	33.8 19.8	35.8 20.5	35.5 14.2	36.3 8.9	27.6 7.8	27.4 16.6	28.1 16.8	241.6 92.8	24.2 18.1
収 穫 調 整	男女	165.9 160.9	179.0 159.1	164.6 161.4	156.3 158.5	135.3 105.6	134.3 125.2	123.3 140.1	138.9 141.1	152.3 124.1	199.4 140.7	468.2 432.7	491.0 451.4	467.6 447.0	341.5 485.7	117.5 84.2	32.5 37.8
後 片 付 け	男女	24.2 22.0	25.6 18.5	17.9 17.4	20.4 23.2	29.2 22.4	29.7 18.0	13.4 15.7	13.7 16.0	15.1 12.1	19.2 16.4	37.2 26.9	39.9 25.8	26.2 19.9	34.5 39.5	411.7 592.7	11.2 8.6
保温施設のとりこ わし	男女	8.9 4.9	7.0 4.0	4.2 4.3	4.0 4.3	3.2 2.4	1.0 1.0	6.8 9.1	8.9 8.5	1.7 1.3	1.4 0.7	16.6 14.9	18.4 16.5	28.0 19.7	30.7 22.8	—	4.0 3.6
ビニール張り等の 間接労働時間		47.1	82.4	68.6	68.6	61.7	68.9	102.8	110.4	61.4	50.5	122.6	162.8	205.1	229.9	—	—
選別・包装・荷造 り	男女	35.7 39.9	44.2 38.5	42.9 42.1	65.5 80.1	29.7 33.2	—	—	—	21.0 19.4	9.0 11.1	16.4 15.1	3.4 3.0	11.5 21.0	12.2 28.9	425.2 586.4	28.0 25.4
搬 出 ・ 出 荷	男女	45.5 24.7	59.1 13.4	45.6 8.3	56.0 14.0	32.5 9.4	41.5 7.9	13.6 2.2	12.3 5.2	15.0 0.9	15.7 2.0	54.3 8.6	50.0 9.2	57.2 4.6	46.3 3.8	196.5 0	12.6 0
動力運転時間		55.8	54.3	351.1	488.0	644.9	150.0	88.9	119.8	85.3	239.1	899.4	748.0	1080.7	1332.1	855.9	74.3

注) 農林省『野菜生産費調査』

栽培管理 58%, 定植 54% 等である。他方, 比較的, 女子労働のシェアの小さいのは灌排水・保温換気, 追肥, 防除であるのは促成トマトと変わらないが, 流通過程に延長された包装作業もきわめて小さい。それぞれ 40%, 36%, 28%, 40% である。トマトの包装が 50% であるのと対照的である。メロンの包装作業はネットで等級を選定する, 技能的性格の強い労働過程である。こうして機械作業や灌排水・保温換気等の環境制御労働等から排除された, 新たな「従属的労働関係¹⁾」を形成しているといえよう。

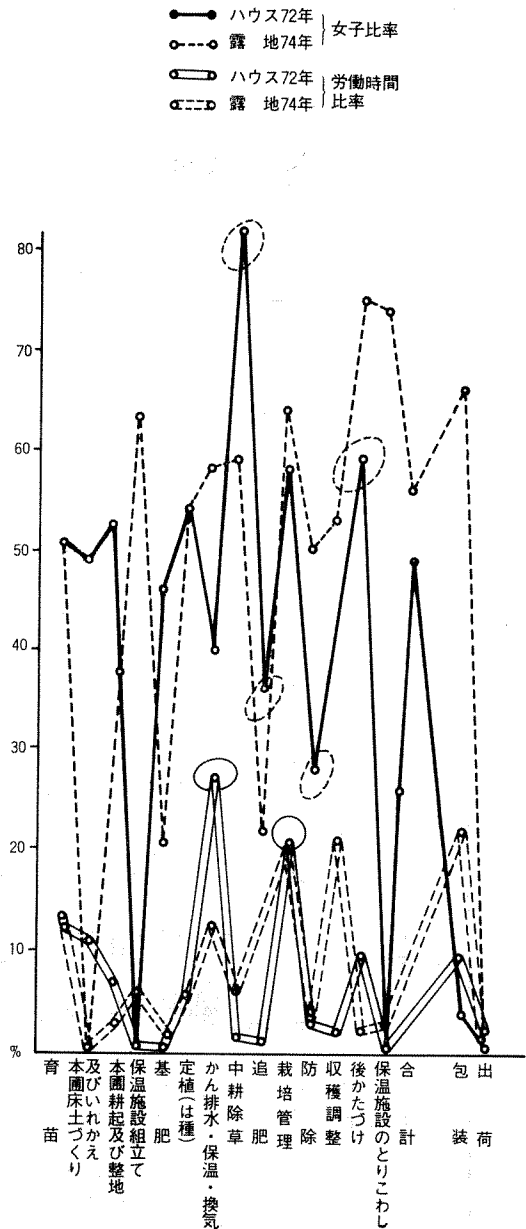
さらに階層別・家族形態別にほりさげる

図3-2 トマト女子労働比率及び作業別労働時間比率 (1974年)



- 注) 1. 農林省『野菜生産費調査』
2. 拙稿「農業労働における婦人労働の性格変化と主体形成」(日本社会教育学会『日本社会教育学会紀要』昭和53年度 No. 14, 1978年)

図3-3 メロン女子労働比率及び作業別労働時間比率



- 注) 1. 農林省『野菜生産費調査』
2. 拙稿, 修士論文要旨「商業的農業の発展に伴う農業労働編成の質的变化と農家婦人の地位・役割について」(北海道大学『教育学部紀要』第32号, 1978年)

図3-3 洞爺村施設園芸農家における作業別労働担当の状況

農 家 番 号	育 苗									栽 培 管 理																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	床 土 づ く り	播 種 床 づ く り	播 種	移 植	は ち あ げ ・ す ら し	防 除	保 温	か ん 水	苗 床 整 理	本 圃 床 土 づ く り	本 圃 耕 起 ・ 整 地	基 肥	保 温 施 設 く み た	定 植	中 耕 除 草	追 肥	灌 水	保 温 換 気	支 柱 た て	誘 引	整 枝	摘 果	ホ ル モ ン 処 理	防 除	収 穫	あ と か た づ け	選 別	包 装	搬 出	出 荷																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
①	● ○	● ○	● ○	○	● ○	● ○	● or ○	● or ○	● ○	●	●	● ○	● ● ● ● ● ○	● ○	○	○	○	○	○	● ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○

- 注) 1. ●男子, ○経営主の妻, ○その他女子, 雇用労働力を導入している農家番号①②⑦⑪
 2. 1977年社会教育研究室実態調査
 3. 拙稿修士論文要旨「商業的農業の発展に伴う農業労働編成の質的变化と農家婦人の地位役割について」(北海道大学『教育学部紀要』第32号, 1978年)

ことが必要だが、現在の生産費調査からは不可能なことである。従って、これ以降は、農家実態調査から明らかにしていかなければならない。図3-3は洞爺村施設園芸農家の作業別の労働分担をみたものである²⁾。

作業別の労働力配置の特徴は、①移植・鉢上げ・定植・収穫等の集約的労働過程では2～3人以上の労働力で構成されている。⑨番農家以上では3人を必要としている。②機械作業を主とする労働過程では1～2人で編成され、1人は補助労働力として位置づいている。③保温換気・灌排水では労働力1人でも可能である。

次に男女別の労働分担を特徴づけると、①機械作業・灌排水・保温換気には男子基幹労働力が位置づき、女子は単純長時間手労働に主として位置づいている。②雇用労働力の導入は上述の傾向をより一層強め、家族内分業を形成している(①②⑨番農家)。③婦人は技能性の高い、誘引・整枝・ホルモン処理等の栽培管理労働を担当している。

以上から、集約的な労働過程が存在するため、保有する労働力の量・質が経営規模に直接影響を与え、2000 m²以上では労働力3人が必要とされている。さらに保有する労働力の状態によって労働編成も異なる。労働力の豊富な上層では、技能性の高い集約的労働過程で婦人が専従となり、機械作業、重筋作業には男子が専従するといった家族内分業が形成されるが、他方、労働力の少ない下層では、婦人は集約的な労働過程を中心としながらも全労働過程に位置づき、相互補完的な夫婦協業体制をとっている。

それに加えて、家族内協業を補完する共同労働が形成されていることに注目したい(図3-3によるとトマト、アスパラの共同撰果、共同出荷、共同育苗がわかる)。

施設園芸における家族協業の実態をとらえるには、上記の労働分担では限界があり、生産費調査に相当する労働時間分析が検討されなければならない。次節以降では、1978～1979年の1年間にわたる労働日誌記帳農家4戸の事例分析によって、施設園芸農家における労働編成の特徴を明らかにしていきたい。

2. 洞爺村施設園芸事例農家の経営展開

前節の全般的動向をふまえて、洞爺村の事例分析にすすみたい。個別農家の労働編成分析をすすめる前に、とりあげる事例農家の経営展開を把握する必要がある。というのは、経営を推進してきた家族労働力の性格が労働分担に影響を与えたと考えられるからである。

ここでとりあげる農家は、1976年に調査した農家の④、⑪、③、⑮番農家にあたるが、ここではそれぞれA、B、C、D農家とする(第2章表2-2参照)。いずれの農家もこの間にハウス規模を拡大し、基幹的部門として位置づけを高めている。A農家は2500 m²拡大し、7000 m²に、B農家は900 m²拡大し3500 m²に、C農家は800 m²拡大し5400 m²に、D農家は1900 m²拡大し3700 m²になっている。A農家は専門化をより一層おしすすめ、またB農家、D農家も3000 m²以上となり、上向発展をとげているといえよう。いずれも中～上層の農家といえる。

A、B、C、D農家の経営展開の概要を示したものが図3-4 A、4 B、4 C、4 Dである。以下特徴を要約する。

A農家の場合、事例農家4戸の中では施設園芸導入が最も早く1967年に始まる。本格的には大型ハウスが導入される、1972年からは稲作をやめて野菜作を専門とする。なお、この際、傾斜地の基盤整備で耕地面積が縮小する。今やハウス面積は70 aに達し、洞爺村における有数の野菜専門農家となっている。大型ハウスはすでに1973年には現在の面積を確保し、専らD型ハウスの拡大につとめている。とくに1979年から1980年にかけて1200 m²と急激な拡大をはかっているが、後継者の結婚による労働力の増加に対応したものである。

3

注) 1. 作付作目面積の左右に記したのは施設園芸の春作(左)秋作(右)をしめし、中央に記してあるのは露地野菜をしめている。以下図3-4Dまで同じ。
2. 農業機械の共同所有をあらわす○の中の数字の分母は共同戸数をあらわす。以下図3-4Dまで同じ。
3. ハウス面積のMTは大型ハウス、Dは小型ハウス、Mはその中間の大きさで普通育苗用に使われる。この記号はハウスの型式をあらわしている。以下図3-4Dまで同じ。
4. 1972年に土地基盤整備をして畑地面積が減少する。
5. 1980年農家調査

図3-4 B農家経営概況

		1980	1979	1978	1977	1976	1975	1974	1973	1972	1971	1970	1969	1968	1967	1966	1965	1964			
土	畑地	1.7							1.7		1.9	1.9	2.5								
	水田	0										0	0.4								
	計	1.7							1.7		1.9	1.9	2.9								
地	ハウス面積(m ²)	670 (2)	670 (2)				1,000 (3)				670 (2)										
	M	270 (1)					270 (1)				270 (1)					170 (1)					
	D	2,570 (9)	2,570 (9)		2,030 (7)	1,930 (6)										1,330 (4)					
	計	3,510	3,510	2,970	3,300	3,200	2,600				2,270					1,500					
積	ハウス設備	湯風	940		940	1,270		1,270			940										
	温湯	270									270										
	電熱	0									0				170						
	換気扇	940		940			1,270				940										
農業機械	耕 転	機															馬 耕				
	中耕・培土	管 理 機																			
家族労働力	搬 出	軽 ト ラ ッ ク																			
	家族労働力	62 (34)				58 (30)	57 (30)	56 (30)								49 (49)					
雇用労働力の人数	男	62 (34)				58 (30)	57 (30)	56 (30)								49 (49)					
	女	62・C (33)				58・B (33)	57・B (33)	56 (33)								49 (49)					
雇用労働力の人数		230	230	230	230	400	400	170								170					
作付面積	稲	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4								
	ト マ ト	20	10	6.7	6.7	6.7	6.7	3.3													
	メ ロ ン	?		6.7																	
	セ ル リ	6.7				3.3	3.3	3.3													
	刈りタイナ	?		3.3	3.3	3.3	3.3	3.3													
	カンロ	3.3	5					10													
	スイート	70	70	70	70	70	70	50													
	白 菜	6.7																			
	いちご	2.7	3.3	3.3	3.3	3.3		10													
	ピーマン	10	10	10	10	10	10	10													
	ササギ	6.7	6.7	3.3	6.7	6.7	3.3		6.7												
	カボチャ	20	20	10	10	15	15														
	きゅうり	6.7	?	10	6.7	5	10		6.7	6.7											
	アスパラ	?	15																		
	レタス	-	-	-	-	3.3															
	ナス	-	-	-	-			5													
	てんさい	-	-	20	10		10														
ハウス主要作付体系		〔トマト・キュウリ・タイナ〕										〔トマト・キュウリ〕									
水田	耕 転																馬 耕				
	移植																				
	収穫																				
野菜	ハウス導入	×ハウス開始																			
	耕 転	農 協 ト ラ ッ ク タ - 賃 耕														馬 耕					
	育苗	×----× 共同育苗開始																			
	採果	×-----× トマト・アスパラ共採開始																			
菜	出荷	農協一元出荷 多量販売開始																			
		洞爺湖温泉へ出荷																			

- 注) 1. 1977年から1978年に大型ハウスが減少するがこれは有珠山噴火によって倒壊したもの。
2. 1980年農家調査

図3-4 C 農家経営概況

		1980	1979	1978	1977	1976	1975	1974	1973	1972	1971	1970	1969	1968	1967	1966	1965	1964	
土	畑地	1.5											1.5	(3)	(3)	1.5			
	水田	0.9											0.9	2.4	2.4	2.4			
	計	2.4											2.4	5.4	5.4	2.4			
	M T	2,870											2,870	3,370	3,000	900			
	M	330											330						
地	D	2,230											2,230						
	計	5,430											5,430	4,670	3,800	1,700	330		
	温風	3,200											3,200	3,700	3,330	1,230	330		
	温湯	1,000											1,000						
	電熱	3,200											3,200	3,700	3,330	1,230	330		
面	積	3,200											3,200	3,700	3,330	1,230	330		
	耕													2台目		機 1台目			
	転																		
	農・整																		
	地・施																		
機	械																		
	肥																		
	共同																		
	所有																		
	形態																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		
	械																		
	施																		
	肥																		
中	耕																		
	培																		
	土																		
	撒																		
	布																		
農	業																		
	機																		

図3-4D D農家経営概況

		1980	1979	1978	1977	1976	1975	1974	1973	1972	1971	1970	1969	1968	1967	1966	1965	1964
土地面積	経営地	0.9			0.9				0.7									
	水田	2.2			2.2	2.7		2.7				3.4					3.4	
	計	3.2			3.2	3.4		3.4				3.4					3.4	
	ハウス	880						880	480									
	M T	430						220	220									
	M	430				430		220	220									
	D	2,420	1,750			700						240						
	計	3,730	2,850			2,010	1,800	1,340	940			240						
	温風	1,310				1,310		1,100	700									
	温湯	910				910		700										
農業機械	電気	1,310				1,310		1,100	700									
	耕耘																	
	耕					2台目												
	転																	
	地・施肥																	
	トラクタ																	
	ロータリー																	
	プラウ																	
	代かきローター																	
	ブロードキャスター																	
機械	中耕培土																	
	防除																	
	水田																	
	移植																	
	収穫																	
	脱穀																	
	搬出																	
	その他																	
	除雪機																	
	炭酸ガス発生機																	
家族労働力	男子	65																
	女子	65																
	年齢	65																
	労働力	65																
	労働力	65																
	労働力	65																
	労働力	65																
	労働力	65																
	労働力	65																
	労働力	65																
ハウス主要作付体系	水	200	220	220	220	220			270	337	337	340	340	340	340	340	340	340
	トマト	9	9	9	9	9			5									
	メロン	?	21	21.7	15	15			2.7									
	セルリ	4	8	9	6.7	10			5									
	レタス	12	12	6	6	6			5									
	キュウリ	-	-	10	4	10	5		-									
	タイナ	-	-	4	-	-			5									
	カン	-	-	4	-	3			-									
	白	4	5	6	25	5	10	25	-									
	いちご	-	6	-	-	-			-									
野菜	ピーマン	5	10	10	10	10			3									
	ササギ	5	15	10	5				-									
	カボチャ	4.5	10						-									
	いたけ								3	3	3							
	ナス								5									
	てんさい																	
	ハウス																	
	導入																	
	育苗																	
	採果																	
出荷	出荷																	
	出荷																	
	出荷																	
	出荷																	
	出荷																	
	出荷																	
	出荷																	
	出荷																	
	出荷																	
	出荷																	

- 注) 1. 1971年にハウスが導入されているがこれは稲作の育苗用である。
 2. ㊤は共同所有をあらわす。
 3. 1980年農家調査

1972年にトラクターを、1977年には専用トレンチャーを購入している。このトレンチャーは地力障害を防ぐため天地がえし用に使用されている。洞爺村ではじめての購入である。いずれも共同所有であり過剰投資を避けている。農協が野菜の販売を開始する1968年以前から室蘭へ共同出荷(3戸)していたため、トラックの導入は1967年と早い。作付作目はD型ハウスが大勢を占めていた当初はトマト・キュウリが主要な作付体系であった。大型ハウスの導入を経て、トマト・メロン、セルリー・セルリ、セルリー・メロンに変化し、メロンとセルリの比重が増大している。それぞれハウス面積の33%、35%を占めている。一方、トマトの生産はむしろ縮小し、キュウリにいたっては全く作付されなくなった。相対的に粗放的なメロン・セルリの作付面積の拡大によって、規模拡大に伴う労働時間の増大は相殺されている。施設園芸導入当時から男子基幹労働力2人、女子基幹労働力1人の家族労働力構成である。1980年からは基幹労働力は4人である。農業収入・支出は表3-2Aを参照せよ。農業所得は590万、所得率は46.8%である。利子・借金を差し引けば農家経済は必ずしも安定しているとはいえない。農業生産諸資材の高騰、生産価格の不安定によって農家経済は一層不安定なものになっているといえよう。

表3-2A A農家農業収入及び支出(1979年)

農業収入	青果物	1,245万円
	その他	16
	計(A)	1,261
農業支出	経営費(B)	671
	支払利息	122
	租税公課	39
	計	832
資金返済		106
農業所得{(A)-(B)}(C)		590
農業所得率(C)/(A)		46.8%

注) 1980年農家調査

表3-2B B農家農業収入及び支出(1979年)

農業収入	青果物	770万円
	その他	5
	計(A)	775
農業支出	経営費(B) (うち労賃)	347 (78)
	支払利息	16
	租税公課	37
	計	400
資金返済		27
農業所得{(A)-(B)}(C)		423
農業所得率(C)/(A)		54.6%

注) 1980年農家調査

B農家の場合、A農家と同じように早くから野菜作をはじめ、1968年には施設園芸を導入している。洞爺湖を往復する遊覧船で虻田町へ出荷していた。大型ハウスの導入を契機に稲作をやめた。1976年以降、D型ハウスを中心に拡大をはかっているが、これは東京に就職した息子のUターン、結婚と対応している。しかし、ハウス規模はA農家の半分ほどにとどまっており、温風面積シェアは26.8%と低い。家族労働力の形態と労働手段の技術段階とは相互規定的である。つまり、後継者の展望のもてない状態が長期間にわたって続いたわけで、そうした状態がトラクターの所有を回避させてきたのである。また作付体系も依然としてトマト・キュウリータイナの体系が基幹であるのは、①ハウス面積の急激な拡大を避け、労働集約的な作目で収益を高めようとしていること、②新しい作目をとり入れるには主体的条件が充分でなかったこと、要するに、若夫婦は未熟練労働力であり、しかも老夫婦は新しい作目を導入すべく、労働力を高めるといった対応はしなかった。長年にわたって雇用労働力が導入されてきたことが作付体系の固定化を一層強めたといえよう。後継者が就農した後、近年になってようやくメロンの作付がはじめられた(1979年)。セルリの作付も後継者の就農後は毎年行なわれているが1979年には“売り物”にならないといった状態で試行錯誤をくりかえしている。経営収支の概況は表3-2Bに示されているが、経営費を低くおさえ(うち労賃が22%占めている)、高い所得率を実現している。

C農家の場合、稲作単作経営であったが(一時期畑地を借りたことがある)、構造改善事業を契機に自家消

費用の水田を除いて野菜作に転換をはかる。総面積では劣るものの、大型ハウスの面積ではA農家よりも大きく、温風面積シェアは58.9%を占める。作付体系もハウス導入当初からトマト・メロン、セルリー・セルリ、レタス・メロンの体系をほぼ確立している。これには後継者が以前から自家菜園を利用して力量を蓄積していた経験が大きい。主要作目のハウス作付面積シェアはトマト11.4%、メロン22.8%、セルリ50%である。1971年にはトラクターが導入され、ついで1979年には47馬力の2台目のトラクターが導入される。これで結合部門である稲作のトラクター耕が可能となり労働生産性を高める。だが移植過程の機械化は1975年まで待たねばならない。また収穫過程は1965年以来バインダー段階にある。堆肥生産のため1965年頃から和牛飼育がはじめられているのもこの農家の特質である。1979年には後継者が結婚した結果、家族労働力は4人となる。農業所得384万、所得率38%とすでにみた2戸よりも低い水準にとどまっている(表3-2C参照)。

D農家の場合、他の3戸のいずれの農家よりも施設園芸の導入が遅く、1973年からである。

他の農家より、比較的耕地面積の大きいこの農家では水稻作における機械化を完了した後に、余剰労働の完全燃焼を目的として施設園芸が導入されている。つまり大型ハウスの導入をはかる前年の1972年にはトラクター耕—機械植—バインダー刈段階に達し、主要な労働過程については機械化されている。その後もハウス規模を拡大させながら、同時に稲作部門の機械化を一層おしすすめ、1976年のコンバインの導入をもって機械化「一貫」体系段階に到達している。なお、ハウス導入の時期は後継者の結婚の一年後にあたる。ハウス規模では、B農家と同程度であるが、キュウリ等の集約的作目は当初から排除し、トマト・メロン、レタス・メロンといった作付体系をとっている点が異なっている。作付面積シェアはメロン36.8%、レタス21%である。セルリの生育においては未だ失敗が多いが今後作付を拡大していく予定である。表3-2Dは経営概況であるが結合部門である稲作の収入に支えられて高い所得、及び所得率を実現している。

表3-2C 農家農業収入及び支出(1979年)

農業収入	米	100万円
	青果物	850
	肉畜	50
	その他	9
	計(A)	1,009
農業支出	経営費(B)	625
	支払利息	34
	租税公課	67
	計	726
資金返済		45
農業所得{(A)-(B)}(C)		384
農業所得率(C)/(A)		38.1%

注) 1980年農家調査

表3-2D D農家農業収入及び支出(1979年)

農業収入	米	415万円
	青果物	785
	計(A)	1,200
農業支出	経営費(B)	454
	支払利息	19
	租税公課	54
	計	527
資金返済		54
農業所得{(A)-(B)}(C)		746
農業所得率(C)/(A)		62.2%

注) 1980年農家調査

以上の事例農家の経営展開の概要から、労働主体の問題にそくしていくつかの点について指摘できる。第二次構造改善以前から施設園芸をはじめていたA農家とB農家との経営展開の最も大きく異なる点は、農民経営の再生産を保障する担い手(後継者)が施設園芸をてがけた当初に存在していたかどうか、その後の経営展開の方向を決定づけている。すなわち、この事実は農民経営の発展それ自体が家族構成に大きく規定されていることを示している。省力

化によって拡大条件はすすんだとはいえ、集約的な労働過程が広範にあるため、家族労働力の量が経営の規模を決定していく度合いが施設園芸の場合、とくに強いといえる。後継者の結婚による家族労働力の増大を契機に規模拡大がすすめられているのが特徴的である。

また、D農家でセルリづくりが定着していないこと、B農家では就農後数年後にセルリ、メロンの作付をはじめているのに対し、C農家では施設園芸導入と同時にこれらの作目を本格的に作付しているといった事例から、労働主体の力能のあり方が経営展開に影響を与えていることが指摘できる。

どのような労働力能をもった家族労働力によって、どのように労働過程が編成されているのかがさらに深められなければならない。そして婦人労働がどのように位置づいているのかが解明されなければならない。

3. 洞爺村施設園芸農家における労働編成の特徴—事例分析から

前節でふれた4戸の農家の労働日誌の分析から労働編成の特徴をとらえる。表3-3は家族構成員の年間の労働時間をあらわしたものである³⁾。総労働時間はB農家を除いて、いずれの農家も5~6000時間であって概して少ない(第1章図1-2参照)。これは第1に農家の主体的な経営計画・経営実践が反映されているといえる。つまりA、C、D農家のようにメロン・セルリ等の粗放的作目の拡大(10a当り投下労働時間はほぼトマト1200時間、メロン840⁴⁾時間、キュウリ900時間、セルリ400時間である)、あるいはC農家のように大型ハウスの対総面積比を高めて省力化をはかるといった対応(1978年段階では6割に達する)、あるいは稲作の機械化とその余剰労働の投下といった対応を行なうD農家など多様である。それに対しB農家ではトマト・キュウリを基幹とし、その労働集約性を雇用労働力の導入によって家族労働時間の増大を抑制している。第2に指摘しなければならないのは、共同育苗、トマトの共同撰果、共同出荷による過重労働の軽減である。A農家では農協が共同出荷を手がける以前から野菜作をはじめていた。その当時は、朝3時ごろ室蘭ヘトラック輸送で出荷し、またトマトの撰果は夜なべ仕事といった状態であった⁵⁾。

ところで4戸の農家は、家族形態(現在は二世代家族)さらに家族労働力の年齢構成まで近似しているが、個々の構成員の労働配分は農家によって様々である。B、C農家のように女子に対する配慮、あるいはD農家のように高齢者に対して配慮した労働配分が行なわれている。他方A農家のように労働力の少ないところでは相対的に労働強化となっている。すなわち、A農家では3人とも基幹労働力であって、ほぼ同量の労働時間となっている。ところがB農家では女子の労働時間が男子労働時間の1/2で、女子2人をあわせるとほぼ男子1人に相当する。C農家では経営主の妻の労働時間は男子1人の2/3に相当する。こうしてB・C家では女子労働に対する配慮がうかがわれる。D家では経営主夫婦が基幹労働力であって、老夫婦はあわせて1200時間ほどで、経営主夫婦の1/3ほどの補完的労働力であることが確認できる。この夫婦は年間の労働量の1/2を7~8月期に投下している。そこで図3-5A、5B、5C、5Dは労働ピークにあたる5~8月期の1日の労働時間を週平均であらわしたものであるが、この労働ピーク時に前述の家族構成員の労働力としての位置関係が明瞭にあらわれている。

家族構成員の労働力としての位置づけは労働過程にそくして具体的にとらえることによってさらに明確になる。図3-6A、6C、7A、7C(労働時間)7B、7D(従事回数⁶⁾)は作業別の労働分担を示し、また表-5は家族構成員にそくして作業別のシェアを示したものである。各農家の特徴を列記することにしよう。

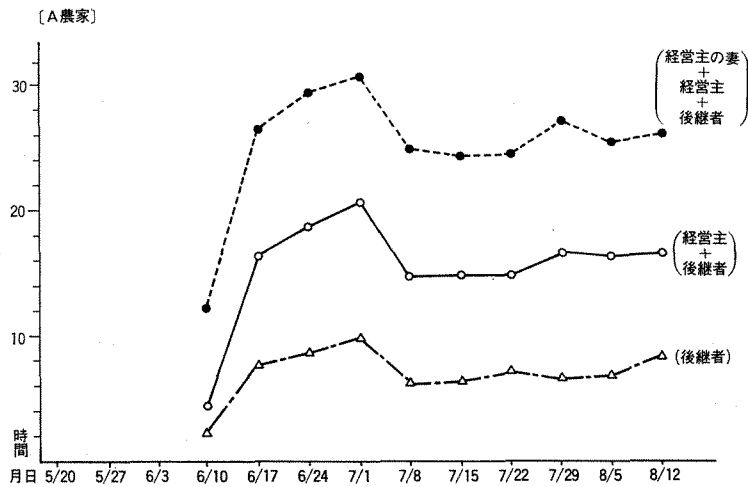
表3-3 事例農家の年間

月	A 農 家					B 農 家					
	経営主	妻	長 男	手伝い	計	経営主	経営主 の妻	長 男	長 の 男 妻	雇 用	計
1	92	31	41	—	164	38	11	39	—	—	88
2	131	112	75	32	350	178	80	171	21	—	450
3	169	159	155	7	490	58	8	55	12	30	163
4	157	173	147	—	477	不			明		
5	176	164	187	—	527						
6	67	57	66	—	190	111	73	105	74	86	449
7	202	223	187	—	612	287	172	279	197	237	1,172
8	291	294	217	—	802	314	207	318	240	283	1,362
9	245	241	213	—	599	252	117 (+)	285	195	521	1,370
10	192	189	172	—	553	227	135	264	171	254	1,051
11	191	165	157	—	513	179	130	186	78	147	720
12	177	184	170	—	531	85 (+)	34	73 (+)	8	—	200 (+)
12	173	124	141	—	438	—	—	—	—	—	—
計	2,263	2,116	1,928	39	6,346	1,729	967	1,775	996	1,558	7,025
%	35.7	33.3	30.4	0.6	100	24.6	13.8	25.3	14.2	22.2	100

注) 1. 表中の点線から上は、1979年、下は1978年の労働日誌より

2. C農家は作業別労働時間をたしたため実労働時間はさらにふえる。また11~12月の作業の

図3-5 A 各週平均労働時間(1日当り)



注) 1978年労働日誌より、以下図3-5 D まで同じ

月別労働時間

(単位: 時間)

D 農 家					C 農 家					
経 営 主	妻	父	母	計	経営主	妻	長 男	長男の妻	手伝い	計
41	18	—	—	59	26	4	42	33	—	105
110	72	2	15	199	60	40	88	42	—	230
184	157	30	58	429	119	92	145	120	—	476
193(+)	212	38	88	531	120	96	112	109	—	437
148	140	39	89	416	126	96	110	106	—	438
120	115	36	34	305	50	40	58	—	9	157
246 (+)	268	22	84	620 (+)	157	103	171	25	—	456
299	302	111	131	843	189	116	203	—	3	511
303 (+)	294 (+)	127	150	874 (+)	140	91	150	—	—	381
226	235	22	91	574	138	102	159	—	—	399
208	216	—	—	424	122	68	131	—	5	326
142	116	—	12	270	91	58	100	—	—	249
—	—	—	—	—	不		明			
2,220	2,145	427	752	5,544	1,338	906	1,469	435	17	4,165
40.0	38.7	7.7	13.6	100	32.1	21.8	35.3	10.4	0.4	100

ほとんどが記されていない。従って3割増しと考えてよい。

3. 表中の+は記されていない日の労働時間をしめしており多くとも10時間前後と考えられる。

図3-5B 各週平均労働時間(1日当り)

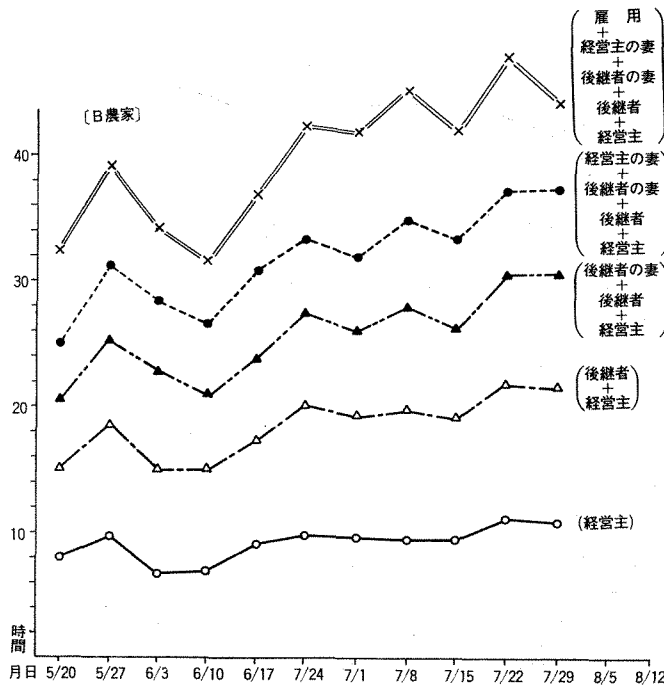


図3-5C 各週平均労働時間(1日当り)

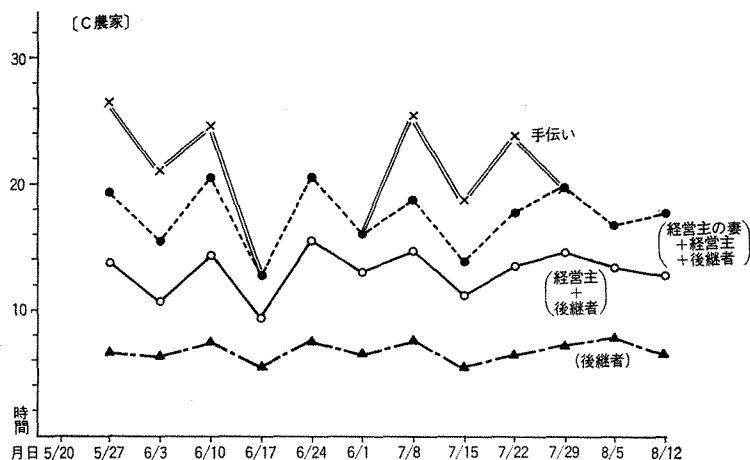
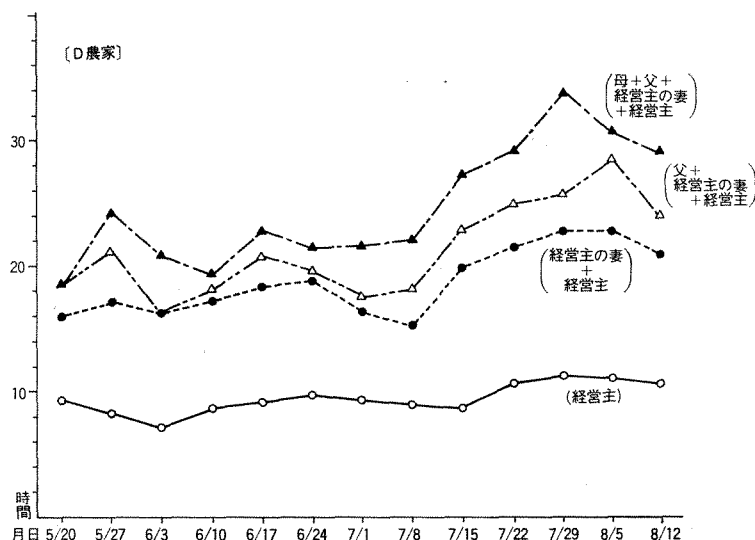


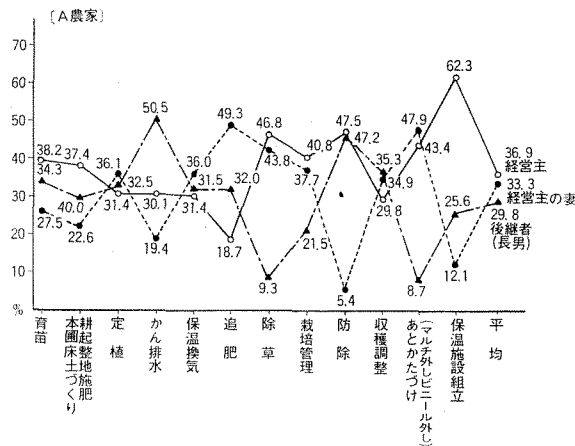
図3-5D 各週平均労働時間(1日当り)



A 農家の場合、構成員各々はすぐれた労働力能をもつ労働力である。とりわけ妻の位置は高く、育苗・栽培管理過程を中心としながら防除や耕耘過程を除く全過程に従事している。後継者は栽培管理や除草の労働量が相対的に短いが灌排水や防除・耕耘の比重が高い。なお防除・耕耘は経営主と後継者が専門に従事している。後継者の収穫調整過程の労働量は妻と同程度となっているが、さらにたちいって検討を加えるならば、表3-4に示すように後継者の収穫調整労働はメロンに特化していることが確認できる。セルリのホース灌水は妻の比重が高い(パイプ灌水は手動式ではあるが、ハウス内にパイプをはりめぐらし、いつでも灌水ができるので、ここでの灌水はホース灌水のことである。とくにセルリは乾燥を嫌うのでパイプ灌水とあわせてホース灌水も行なわれている)。労働編成の責任者は後継者にある。

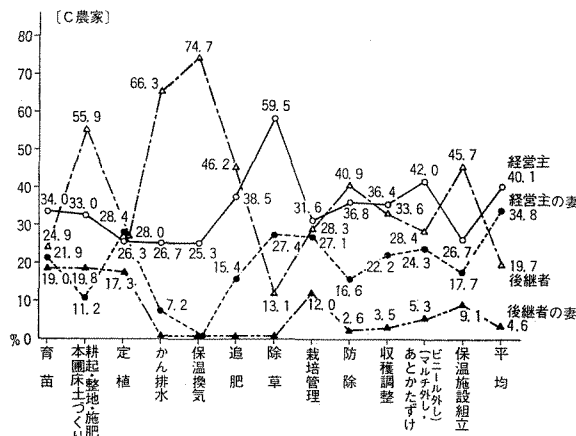
C 農家の場合、家族構成員の労働力としての位置には階層性がある。後継者は機械作業、灌排水・保温換気等の調節作業の主要な担い手となっている。それに対して、経営主の妻は育

図3-6 A 作業別の労働分担比率 (年間労働時間)



注) 1978年及び1979年労働日誌より

図3-6 B 作業別労働分担比率 (年間労働時間)

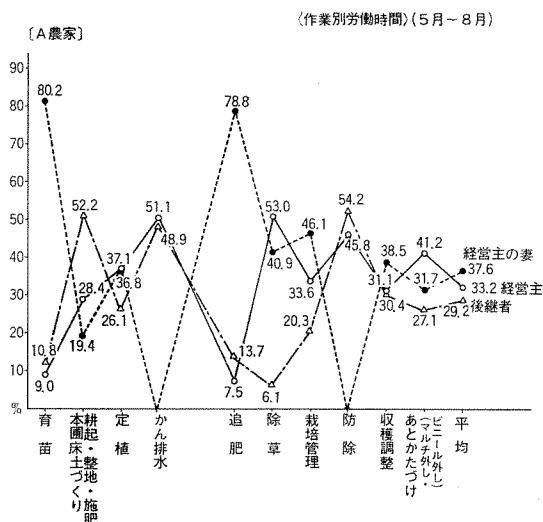


注) 1978年及び1979年労働日誌より

苗・栽培管理・収穫等の集約的な裸手労働が中心であって、全過程に占める位置は低い。経営主は全過程に位置づいているが、労働編成の責任者ではない。野菜は後継者、稲作は経営主といった分担が形成されている。表3-5は作目別にみたものだが、A農家の場合と同じように、メロンの収穫調整過程での後継者の従事率が圧倒的に高い。セルリの灌水(ホース灌水が多い)は後継者の従事率が高い。他方、下葉かきや、わき芽の芽かき等の栽培管理労働は専ら経営主夫婦が従事している。後継者が結婚して、年をこしてから若妻が農作業に加わるが、集約的裸手労働を中心に基幹労働力となるにふさわしい訓練の段階にある。

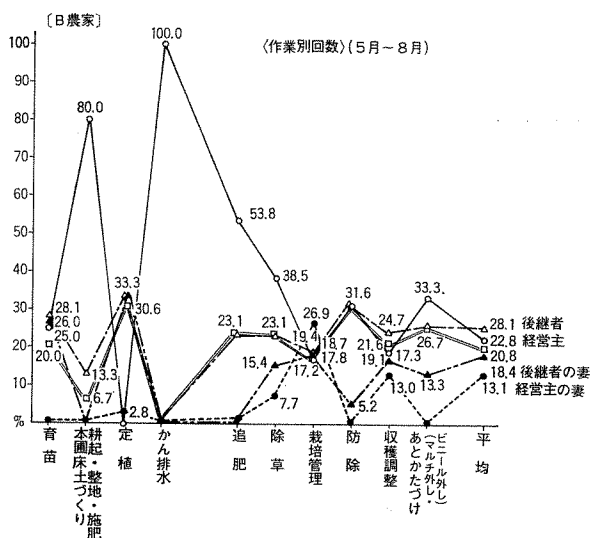
D農家の場合、若夫婦主体の労働編成であって、老夫婦は定植、栽培管理等の集約的労働過程中心の補助労働力である(なおトマトの整枝の大半は母が行なう)。従って、A・C農家のように機械作業や防除については男子が行なうといった労働分担ではなく、若夫婦中心である。父は機械作業にはほとんど従事しない。稲作の水管理は父の専門である。

図3-7A 作業別労働分担



注) 1978年5月～8月の労働日誌より、以下図まで同じ

図3-7B 作業別労働分担



B農家の場合、雇用労働力の導入によって女子労働の軽減につとめている。経営主の妻が病弱なため早くから雇用労働力をいれている。常雇である。そのため、女子は育苗・定植・栽培管理・収穫を中心とした労働編成が形成された。経営主の妻は収穫(ささぎ中心)・栽培管理に集中し、中でもホルモン処理は専従であることから、妻の労働力能に適した分業体制がとられている。後継者は、未熟な労働力として機械作業の補助的な位置づけであったが、昨年頃から次第に制御調節作業や機械作業の基幹的な位置にかわりつつある。若妻は農業の経験がなかったため、単純裸手労働中心の担い手である。

なお、灌水、温度制御調節は作物の栽培予備知識を不可欠とする施設園芸特有の労働であ

図3-7C 作業別労働分担

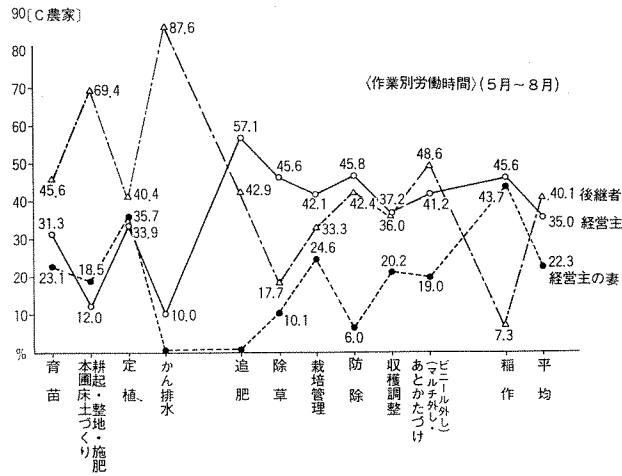
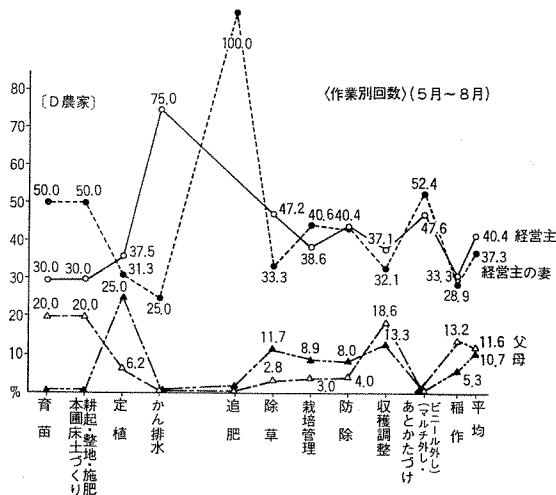


図3-7D 作業別労働分担



るが、ハウスの内部装備の実現によって、直接の裸手労働が装置の調節作業にと替わり、労働負担の軽減に果たした。しかし同時に科学研究に基礎づけられた管理労働として、生産力形成には特別な位置づけをもつことになる。この労働の主な担い手はA農家では後継者が中心であるが、後継者や経営主の妻も可能である。C農家では後継者の専従であって、経営主や妻は全く従事していない。他方D農家では、若夫婦が行なっている。B農家では経営主と妻(経営主が主体)が行なってきたが、後継者に次第に交替しつつある。

以上のことから、第1にとりあげたいことは、労働編成の多様な形態それ自体、機械化による省力化の実現によるものであり、同時に大型ハウスの技術段階がそれを可能にしたのである。さらに軽視してならないのは、何度もふれてきたことだが農協を中心とした流通過程の共同化の効果は大きい。こうした物的基礎があってこそ、B・C農家の女子労働に対する特別の配慮が可能となったのである。第2にとりあげたいことは、家族労働力を主体とする農民経営であるがゆえに、施設園芸の導入時の家族のライフサイクルが労働編成に直接に反映されてい

表 3—4 作目別の労働分担

(時間)

			育 苗	耕起・整地・ 本圃床土つくり 施肥	定 植	灌 排 水	保 温 換 気	追 肥	除 草	裁 培 管 理	防 除	収 穫 調 整	あと かたづけ (マルチ外し・ ビニール外し)	そ の 他	計
A	メ ロ ン	経営主	9	24	17.5	6	—	—	10	233.5	20.5	31.5	61.5	—	413.5
		妻	18.	9.5	19.5	—	—	—	18.5	211.5	—	62.	—	—	339
		長男	21.5	18.5	14	3.0	—	—	2	99.5	14	282.5	5	—	460.0
農 家	セ ル リ	経営主	106	16	70	9	—	7	34	132.5	52.	253	26	—	705.5
		妻	191.5	—	27.5	79.5	—	14.5	66.5	165.5	8.5	266.5	24.5	—	844.5
		長男	123.3	62.0	71.	34.5	—	12.	13	80.5	57.	186.5	3	—	642.8
家	ト マ ト	経営主	14	7	7	—	—	—	4.5	51	2.5	38.5	17.5	—	142.0
		妻	305	0.5	12.5	—	—	—	4.5	35	—	57.0	10.5	—	150.5
		長男	31.	9.7	12.5	—	—	—	—	41	3.5	45	6.3	—	149.0
C	メ ロ ン	経営主	26.	6	6.5	—	—	—	—	81.5	2	4.5	24	—	150.5
		妻	11	3	6	4	—	—	—	50.5	3	2	—	—	80
		長男	22	17	9	9	55	—	—	97.5	4.5	62.5	18	4	257
農 家	セ ル リ	長男の妻	1	—	—	—	—	—	—	2.5	—	—	—	—	3.5
		経営主	86.5	8.5	47.5	7.5	—	3	9	38.5	7	83	22	2	314.5
		妻	76	6.5	46	1.5	—	—	7	31.5	9.5	63.5	13	—	254.5
家	ト マ ト	長男	91	30.5	43.5	26.5	2	6	5	6	12	74	11	1	308.5
		長男の妻	40	9.5	25	—	—	—	—	8.5	—	—	—	—	83
		経営主	24	11.5	9	1	—	—	—	51.5	5.5	79.5	2	—	189
家	ト マ ト	妻	20.5	—	8	9	—	—	1.5	62	3	2.5	8.5	—	115
		長男	21.	16	9	12.5	—	—	—	48	2.5	51.5	6	—	163.5
		長男の妻	27	1	9	—	—	—	—	6.9	—	—	—	—	43.9

注) 1978 年及び 1979 年労働日誌より

ることである。すなわち、C・D 農家の場合のように、施設園芸導入時には、生産・経営の中心的な担い手はすでに後継者にうつっており、そのことが老夫婦の労働力の形態を決定づけているのであり、労働力能を発達させる主体的な対応が弱い。他方、A・B 農家の場合、その当時の家族形態や年齢構成からいっても各人が自らの労働力能の発達につとめなければならなかったのである。A・B の経営主の妻は「研究会」活動に積極的に参加した。A 農家の妻は現在もお積極的に参加している。

また、女子を年齢別にみた場合、D 農家の経営主の妻のすぐれた労働力能にあらわれているように A, B, C 農家のどの若妻も研究会主催の講習会に参加するなどして労働力能を高める努力をしているといえる。

第 3 に、A 農家の経営主の妻あるいは D 農家の経営主の妻にみられる高い労働力能の形成は、集約技術の存在が逆に可能にした側面をとらえなければならない。育苗や栽培管理労働は、

表3-5 家族労働力別作業別シェアと主な作業の責任者

(%)

				育 苗	本圃・耕起・ 土づくり	（準備） 定植	灌 排 水	保 温 換 気	追 肥	除 草	栽 培 管 理	防 除	収 穫 調 整	あと（マルチ外し） かたづけ	ビニール外し （マルチ外し）	保 温 施 設 組 立	そ の 他	稲 作	計	自動 灌水 装置	調節 温風 機調 節	機 械 作 業
年 間	労働時間	A	経営主	10.5	7.5	5.1	1.0	3.7	0.3	5.9	18.4	3.3	21.7	6.3	8.0	8.1	—	100	◎	◎	◎	
			妻	15.7	5.1	6.5	0.7	4.7	0.9	6.1	18.9	0.4	28.2	7.8	1.7	3.4	—	100	○	○		
			後継者	15.8	10.0	6.5	2.1	4.9	0.7	1.5	12.0	4.1	31.7	1.6	4.1	5.2	—	100	◎	◎	◎	
		計		13.8	7.4	6.0	1.2	4.4	0.6	4.7	16.6	2.6	26.8	5.4	4.7	5.8	—	100				
		C	経営主	7.9	4.5 +0.4	6.5 2.3	2.8	0.8	0.3	5.6	13.0	2.6	20.7	6.2	2.3	3.2	12.8	100			○	
			妻	17.1	2.3 +1.8	10.5 2.9	1.1	—	0.2	3.8	16.6	1.8	19.6	5.3	2.3	1.3	16.6	100				
	後継者		13.5	7.1 +1.1	7.0 9.0	7.0	2.4	0.5	12.6	12.0	3.0	19.6	4.3	4.1	1.4	5.1	100	○	○	◎		
	後継者の妻		34.1	14.6 +0.5	—	—	—	—	18.3	0.6	6.7	2.7	2.9	1.5	5.5	100						
	計		17.9	5.5 +1.4	8.4	3.5	1.1	0.3	3.2	14.0	2.4	18.7	5.0	2.9	2.4	14.8	100					
	5 月 間	作業回数	B	経営主	9.5	7.1	—	7.5	—	1.2	3.0	13.1	3.6	50.3	3.0	—	0.6	—	100	◎	◎	○
妻				—	—	1.0	—	—	—	1.0	37.1	—	59.8	—	—	—	—	100	○	○		
後継者				9.7	1.1	6.5	—	—	—	1.6	14.1	3.2	59.5	2.2	—	2.2	—	100			○	
後継者の妻				9.6	0.7	8.1	—	—	—	1.4	18.4	0.7	56.6	1.5	—	—	—	100				
雇用				8.4	0.6	7.1	—	—	—	1.9	15.6	—	62.3	2.6	—	1.3	—	100				
計			8.6	2.0	4.9	2.2	—	0.2	1.1	18.1	1.8	52.5	2.0	—	0.9	—	100					
D		経営主	5.9	1.1	4.4	4.4	—	1.1	6.3	14.4	4.1	38.4	3.7	—	0.4	8.5	100	○	○	○		
		妻	6.0	2.0	4.0	1.6	—	1.2	4.8	18.0	4.4	36.0	4.4	—	—	8.8	100	○	○			
		父母	—	2.6	2.6	—	—	—	1.3	3.8	1.3	65.4	—	—	—	12.8	100					
		母	—	—	11.1	—	—	—	8.3	19.4	2.8	47.2	—	—	—	5.6	100					
計		5.1	1.6	5.3	2.6	—	4.9	5.9	16.6	4.1	45.8	3.4	—	0.2	9.7	100						
5 月 間	労働時間	A	経営主	5.2	6.9	13.2	13.5	—	0.2	3.2	23.3	0.1	36.6	4.2	—	—	—	100	◎	◎	◎	
			妻	9.2	4.1	11.9	—	—	1.7	2.2	28.2	—	40.0	2.8	—	—	—	100	○	○		
			後継者	3.5	14.3	10.7	1.5	—	0.4	0.4	16.0	8.2	40.6	3.1	—	1.2	—	100	◎	◎	◎	
		計		2.8	8.0	12.0	0.9	—	0.8	2.0	23.0	4.4	39.0	3.4	—	0.4	—	100				
		C	経営主	13.2	1.1	5.0	1.3	1.6	0.1	4.7	15.0	1.8	34.6	4.4	—	0.2	12.3	100			○	
			妻	16.7	4.1	8.2	—	—	—	1.6	14.6	0.4	29.4	4.1	—	2.8	18.4	100				
	後継者		12.1	8.5	3.9	10.0	1.7	0.3	4.0	10.8	1.6	29.2	5.8	—	1.6	12.2	100	○	○	◎		
	後継者の妻																					
	計		16.6	5.1	5.2	4.6	1.3	0.3	3.7	15.0	1.4	31.2	4.9	—	1.4	9.2	100					

注) 1. ◎主に従事している, ○従事することがある, ことをしめしている。

2. 1978年及び1979年労働日誌より

集約的労働であって、しかも一定の技能性が必要とされ、収穫安定に欠かせない重要な労働である。従って技能を有していれば不可欠な労働力として位置づけるのである。一方B農家の経営主の妻のように新しい作目（セルリ等）の栽培管理労働に従事せず、従来から作付しているトマトの栽培管理が中心なのは、新しい作目の技能労働を修得していないからである。

第4に、温度管理、灌排水の調節は環境制御技術として作物生育に決定的な影響を与えるが、自動化によって作物生理の知識をもてば誰にでもできる労働になっているが、必要とされる労働力は男子労働力1人でも可能なため、女子労働は排除される傾向がある。他方メロンの選別労働も技能性が求められるものの集約的な労働ではないため女子労働を排除する。

第5にとりあげなければならないのは、機械運転とのかかわりについてである。年齢をとわず機械作業に従事する女子は少ない。施設内労働であるが故に労働過程全体に占める機械作業はきわめて限定されており、しかも緻密な技能性が要求される労働過程が広範にあるためといえよう。

他方、収穫労働に代表される集約的単純手労働には、家族労働力の全てが投入され、高齢者をも補助労働力として位置づけていることを第6の特徴としてあげられる。

以上のように婦人労働の位置が施設園芸の労働過程の特質に基礎づけられていることが確認できる。しかも洞爺村では栽培技術の集団学習によって婦人の集約的な栽培管理労働を中心とした労働主体としての力能を発達させることにつとめていることがうかがえる。

- 1) 美土路達雄「農家婦人の労働・生活と要求」(黒川俊雄他編『労働者の生活と家事・育児』講座『現代の婦人労働』3, 労働旬報社, 1978) p. 196.
- 2) 拙稿修士論文要旨「商業的農業の発展に伴う農業労働編成の質的变化と農家婦人の地位・役割について—施設園芸農業の事例を中心に—」(北海道大学『教育学部紀要』第32号, 1978年)を参照せよ。
- 3) 一年間依頼して毎日記帳してもらったものだが、作業の種類が多いため、その分担にあたっている記帳者の主観の入る余地があると考えられるが大筋は妥当である。記帳者はA農家とC農家は後継者、B農家は後継者の妻、D農家は経営主の妻である。A農家とC農家の場合は作目別の作業労働時間がわかるが、B農家とD農家の場合は、一日の総労働時間と、作業外容はわかるが作目別の作業労働時間はつけていない。
- 4) メロンは「アールスメロン」で温室メロンと同じ品種のものであるが、洞爺では有底床ではなく無底床をとることによって、省力化を実現している。この数値は「北海道における施設園芸経営と現状と集団組織」(北海道農業試験場, 北農試農業経営部研究資料, 第44号, 1977)を参考とする。p. 42.
- 5) 一年ほど個別に出荷した後、3戸の農家の共同出荷が行なわれ、交代でトラック輸送をした。
- 6) B農家, C農家については作業従事回数で計算した。

第4章 地域農業の発展と婦人労働の関連

1. 農民の生産・技術学習の発展過程

第2章でふれた「研究会」が農民経営の発展に果たした役割は大きい。表4-1は「研究会」のこれまでの主な活動をまとめたものである。また表4-2は1967年から毎年行なわれてきた「冬期講習会」のカリキュラムを一覧にしたものである。「研究会」活動の歴史的な変化について次のことがいえるだろう。まず、栽培技術学習を基本に内容を充実させてきたといえよう。実践と結びつけた学習形態をとっているのが特徴で、現地講習会や先進地視察に力をいれてきた。「研究会」の発足当初は、現地講習会に札幌や伊達にまで出向して学んでいる。毎年開かれている「冬期講習会」は家族全員の学習の場とする一方、また後継者には先進地研修制度、

表 4-1 「洞爺村そ菜園芸研究会」の主な活動

年		1979	1978	1977	1976	1975	1974	1973	1972	1971	1970	1969	1968	1967	1966
冬 期 講 習 会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
各 種 講 習 会				メロン講 習会					トマト栽培 講習会 メロン検 討会	洋菜類裁 培講習会 トラクタ ー作業機 共演会					
現地研修会	現地巡回研修 現地研修会	○ トマト	○ トマト メロン	○ トマト メロン	○ トマト メロン トマト品 種	○ トマト メロン	○	○ メロン	メロン	○	札幌地区 現地講習 会	○	○ 伊達町現 地講習会	○ 長芋、 札幌、伊 達現地講 習会	○ 札幌地区 現地講習 会
視察研修	市 場 視 察 先 進 地 視 察	先進地視 察セルリ・ メロン部 会先進地 研修	先進地視 察セルリ・ メロン部 会先進地 研修		旭川方面 視察研修 会	札幌市場 視察 札幌野菜 実践農家 視察	道外研修 視察	道外先 進地視察			札幌市場 視察				
婦人研修	市 場 視 察 婦 人 交 流 (大野町そ 道 外 研 究 会) 研 修	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○	○ (市場視察)	○	○	○	○	○		
各 種 検 討 会		野菜作付 検討会	野菜作付 検討会	野菜作付 反省並び に検討会	トマト等 検討会	メロン出 荷検討会 反省会、 共同育苗 反省会、 出荷計画 出荷反省 会		本州方面 研修生座 談会	反省会	普及所と の懇談会			そ菜農家 と農協と の懇談会		
大会	全国野菜園芸研究大会 北海道そ菜園芸研究 大会 日胆そ菜園芸振興会 総会	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ 全道そ菜 技術研究 会	
リ 新	ク レ ー シ ョ ン 年 会	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○					
		PH・EC 測定	セルリ規 格調整、 検査委員 制度の導 入				大型ビニ ールハウ ス見舞金 制度発足	メロン・ セルリ部 会発足				共同育苗 はじまる 先進地研 修制度発 足			

- 注) 1. 「洞爺村そ菜園芸研究会」(1979年)及び「洞爺村そ菜園芸技術研究会」(1978年まで)の総会議案より作成
 2. ○はその項目の活動をしていることを示している。

表4-2 洞爺村そ菜園芸研究会

	1979 年度 14 回	1978 年度 13 回	1977 年度 12 回	1976 年度 11 回	1975 年度 10 回
第一日目	○開講式 ○野菜畑土壌環境と肥料関係について	○開講式 ○昭和53年野菜の反省と今後	○有珠山噴火と今後の営農 ○南瓜栽培 ○小物栽培	○洞爺農業と村行政 ○洞爺農業の発展と普及所の役割 ○農協と農家の二人三脚 ○経営討論会	○開講式 ○洞爺野菜あれこれ ○イチゴ栽培の在り方 ○スイートコーン ○カボチャ栽培感どころ
第二日目	○野菜栽培のカンどころ (セルリー肥料, 病害虫農薬の取扱等について) ○洞爺村そ菜園芸研究会総会	○野菜栽培の組織化と特産地の在り方 ○長野県の野菜の現況	○降灰土と施肥対策 ○野菜の作型と品種流通対策について	○宮古南瓜とハニー栽培(スイートコーン) ○野菜経営, 栽培技術交換(伊達, 余市)	○伊達野菜病害虫の実態 ○道外移出野菜の動向 ○野菜に対する今後の姿勢
第三日目	○スイートコーン(ハニー)増収栽培技術について ○野菜の現況と80年代への展望について	○洞爺野菜の現況と今後の絶対的条件とは	○本州向野菜と流通情報 ○最近の経済動向と農業対策	○静岡県地方の野菜栽培並に農家経営の動向 ○東京市場での洞爺野菜と今後の在り方	○不況下の野菜栽培について ○新時代の農業の在り方
第四日目	○洞爺村野菜8億達成記念研修会 ○懇談会	○洋菜について	○洋菜の栽培技術セルリー ○洞爺園研定時総会	○東北地方の野菜栽培状況と野菜産地の問題点 ○51年度事業報告 ○52年度事業計画	○側面から見た洞爺の農業 ○野菜経営栽培技術交換
第五日目		○道内市場流通について ○道外市場が北海道に期待するもの ○全体研修会	○野菜経営の現状と問題点 ○道内野菜情報と意見交換 ○全体研修	○各市場情報交換及意見交換 ○全体研修会	○市場情報と意見交換 ○研究会総会
第六日目					
第七日目					

注) 1. 洞爺村農協営農部資料より, 1971, 1970, 1969, 1966 年度は不明のため省略

婦人には市場視察を当初から行なうなど階層別のとりくみも農協は力をいれてきた。

第2に特徴づけられることは、栽培技術オンリーの活動から、たとえば「冬期講習会」のカリキュラムに市場流通関係の講義内容が増えていることから明らかなように販売・流通の情報の集収・普及の機能を強化していることである。その結果第3にあげられるのは、メロン・セルリ部会の結成にみられるような生産出荷調整機能をもつ、生産者の経営組織の性格

「冬期講習会」のカリキュラム

1974 年度 9 回	1973 年度 8 回	1972 年度 7 回	1971 年度 6 回	1968 年度 3 回	1967 年度 2 回
○開講式 ○洞爺村における青果の現況と今後のあり方 ○トーヤ食品工場連絡事項 ○葉菜類の栽培レタス、白オ、キャベツ	○開会式 ○販売実績資料見直し ○ハウストマトの調査から栽培志向座談会 ○先進地研修報告	○開会式 ○野菜栽培と第二次農業構造改善事業 ○道内市場における野菜の動向について	○開講式 ○洞爺野菜の市場性と問題点 ○販売実績報告 ○洞爺野菜の現状と問題点	○開講式 ○病害(疫病菌核) ○そ菜の消流について(機構対策)	○42年度実績検討会 ○栽培実績 ○出荷実績
○セルリー及小物野菜の栽培ササギ、ミツバ等 ○アールスメロンの省力栽培技術	○東北の野菜情報と洞爺の対応 ○トマトを中心にしたハウス栽培座談会	○そ菜栽培の省力について(経営も含む) ○病虫害防除について	○施設園芸の経営	○洋菜類の栽培について ○トマトの抑制栽培について	○グリーンアスパラ栽培 ○苺の栽培
○ハニーバンダムの計画栽培と出荷 全村共通 ○移出野菜の消流状況と問題点 ○ハニーバンダムカボチャ、メロン	○メロン、アメリカの野菜 ○札幌近郊の野菜情勢と洋裁小もの栽培技術	○洞爺村そ菜の反省と問題点について ○私のそ菜栽培経営について	○いちご、メロン栽培について ○施設園芸の基礎管理	○生産資材について ○ハウス病害について ○一般作物とそ菜害虫	○トマト、キュウリの栽培 ○一般そ菜について
○本州向カボチャと露地野菜 ○野菜栽培と土壌管理	○野菜の病虫害防除 ○道内市場における野菜動向座談会	○東京市場における野菜の動向について ○洞爺村そ菜園芸技術研究会総会	○野菜の病虫害について ○葉菜と小物栽培について	○零細農業のあり方 ○農業用電力の利用方法 ○そ菜栽培の段取	○栽培技術に対する研究討論 ○生産資材について
○トマトを基幹としたハウス経営 ○北海道の青果団地と消流のあり方	○洞爺村そ菜園芸研の総会		○野菜の育苗と今後の土壌管理 ○研究総会 ○リクレーション ○新年会	○ハウス栽培の管理(光線と温度) ○同上(トマト)	○集出荷問題 ○研究会定期総会
○道内各市場懇談会 ○総会				○そ菜栽培上留意(土壌管理)すべきこと(品種)	○昭和43年度の各自栽培計画立案(家族会議)
				○本州そ菜の動向と本道そ菜のあり方 ○閉講式	○43年度の各自栽培計画の検討について ○指導共同出荷計画

を帯びることになった。それは個別農家の経営の検討にまで発展せざるをえない。1976年度及び1978年度に「冬期講習会」で事例報告をもとに経営討論会が行なわれているのも注目される動向である。年末に行なわれる「野菜作付検討会」は、農協と農家の懇談会であったものが、トマトを中心とした作付検討会を経て、野菜全体の作付を検討する場に発展していったものといえる。

こうして「研究会」は農民の学習を基礎とした生産者組織に発展していった。1978年には「研究会」の名称から「技術」を削除し、販売・流通機能をもった組織とすることを確認したのは、こうした「研究会」の性格の発展を裏づけるものである。また同時に日胆そ菜園芸振興連絡協議会に「研究会」として加入したのも販売・流通の情報をうるための対応である。こうした「研究会」の多彩な活動は洞爺野菜の全道的・全国的地位が高まっていくのに伴って激化する産地間競争にたえぬく主対的対応にほかならない。

第4に、すでに述べていることであるが、共同育苗の共同労働は、部分的ではあっても従来の家族協業のわくをこえた労働組織を編成するものであり、社会化された労働としてとらえられる。この共同労働に青年層や婦人層を積極的に位置づけて、個別分散的農家に社会的協業の編成能力を訓練していることに注目したい¹⁾。

農民もまた、労働力能・経営力能を高め、地域農業の編成主体²⁾としての力量を獲得してきているのである。

2. 洞爺村施設園芸農家婦人の地位・性格の変化・発展

農家婦人もまた施設園芸を中心とした野菜生産の発展の中で生産力形成の担い手層として、その力量を蓄積した。しかし、農家婦人もまた“地域農業の編成主体”として包括してしまうのではなく、その独自の発展段階を明らかにしていくことに重要な意味があるのである。それは①婦人が特別な性をもった存在であって、「私的所有制」のもとでは家庭内労働を担う存在としてあり②しかも農家婦人の場合家族協業を基礎とする農民経営であるために労働力として不可欠である、という特殊な性格があるからにほかならない。

「研究会」と関連させて婦人層を把握するデータをわれわれは手にしている。その概観を

表4—3 洞爺村そ菜研究会

		1979年度 14回			1978年度 13回					1977年度 12回					1976年度 11回			
		一 日 目	二 日 目	三 日 目	一 日 目	二 日 目	三 日 目	四 日 目	五 日 目	一 日 目	二 日 目	三 日 目	四 日 目	五 日 目	一 日 目	二 日 目	三 日 目	四 日 目
村 内	研究会他下台	35 (6)	43 (11)	42 (11)	33 (7)	33 (11)	37 (6)	37 (9)	34 (5)	32 (7)	31 (9)	33 (10)	48 (13)	30 (11)	18 (4)	37 (4)	34 (6)	23 (3)
	高台	21 (1)	9	26	14	17	16 (1)	16 (1)	18	33 (2)	30	23	8	14	16 (1)	7	14	6
	その他	7	5	15	8	15	5	5	6	5	4	8	0	3	3 (1)	8	2	3
村外		3	10	10	17 (4)	24 (4)	32 (4)	35 (1)	18	3	11	19	8	2	13 (2)	8 (1)	3 (1)	8 (1)
計		66 (6)	67 (12)	93 (11)	72 (11)	89 (15)	91 (11)	88 (10)	76 (9)	73 (9)	78 (10)	85 (10)	64 (13)	51 (11)	55 (9)	64 (6)	53 (7)	43 (1)
加のべ人数		226 (29)			416 (54)					351 (53)					215 (23)			
参村内参加のべ人数		203 (29)			334 (40)					311 (53)					186 (18)			
村内参加者女子比率 (%)		14.3			12.0					17.0					9.7			

注) 1. 1969年の村外参加人数は不明 2. 洞爺農協営農部資料より 3. ()は女子の人数を示す

婦人組織結成、婦人組織の結成は「研究会」の結成のすぐ後のことである。その前にすでに洞爺農協婦人部の1グループとして「野菜栽培研究グループ」がつくられていた。このグループに加わった婦人の多くは野菜（露地）生産を早くからてがけていた「美沢地区」の婦人であった。当時はじまりつつあった「研究会」との連携を強め、野菜の栽培技能に熟達するため、農協婦人部とは独立した婦人の独自組織、「美沢生産婦人部」を発足させたのである。グループ発足のいきさつを元生産婦人部長Sは「経営も露地からトンネルへ、更に小型ハウスへと移り変わり、栽培される野菜もトマト、キュウリ、レタス、子持ちカンラン等高級なものが栽培されるようになった」と語っている。

婦人組織の発展的解消と生活活動の充実、1971年からの構造改善事業によって施設園芸をはじめ農家が急増し、「研究会」会員も一挙に増加する。その結果水田・畑作地区の農家も加わり、これまでの美沢地区主体の「婦人部」では、もはや全ての婦人を網羅できなくなった。しかも「研究会」の婦人層に対するとりくみも定着し、生産学習の独自組織の必要性もき

1974年度 9回	1971年度 6回	1969年度 4回	1968年度 3回	1967年度 2回			
一 日 目	二 日 目	三 日 目	四 日 目	五 日 目	六 日 目	七 日 目	
30 (8)	30 (9)	33 (7)	30 (8) 5	} 48 (9) 64 (29) 75 (33) 64 (26) 67 (28)	94 (30) 95 (29) 83 (29)	45 (11) 38 (13) 53 (18) 60 (18)	50 (5) 40 (6) 41 (10) 32 (7) 41 (13) 40 (11) 44 (13)
25 (3)	18 (1)	24 (1)	18 (1)				
18 (2)	12	7	5				
14	15	8	11	3 10 18 3 2	17 1		2 28 10 14 19 14 7 (1)
87 (13)	75 (10)	72 (8)	69 (9)	51 (9) 74 (29) 93 (33) 67 (26) 69 (28)	111 (3) 96 (29) 83 (29)	45 (11) 38 (13) 53 (18) 60 (18)	52 (5) 68 (6) 51 (10) 46 (7) 60 (13) 54 (11) 51 (13)
303 (40)	354 (125)	290 (88)	191 (60)	382 (65)			
250 (40)	318 (125)	272 (88)	191 (60)	288 (65)			
16.0	39.3	32.4	31.4	22.6			

えた。表4-3から明らかなように「冬期講習会」の参加者の女子比率は1972年前後は3割に及んでいる。こうして「美沢生産婦人部」は解散するが、さらに「部落」の狭い地縁の結合をこえた、広範な、地域全体の婦人層相互の結びつきを強めることになる。他方「美沢生産婦人部」は農協婦人部の1支部として、生産と深く結びついた多面的な婦人部活動を展開していくのである。表4-5は美沢支部が実施した婦人学級の学習内容であるが、多面的な活動の一端をうかがわせるものである。またこれらの活動経験は「研究会」を媒介にして他地区の婦人に波及し、影響を与えていく。1974年「研究会」総会の席上で決定される農休日の設定には、婦人層がきわめて大きな役割を果たしている。1972年から美沢地区は生活改良普及員の行なう生活改善事業の重点指導地区に指定され、生活改良普及員の援助も得て、生活改善・健康管理の活動を始めていた。生活時間調査や農夫症調査から労働に適合した休養の不十分なことや、農繁期の家事時間が犠牲となっていることから“30分早くあがる”運動などがすでに試みられていた。そうした活動をとうして農休日の必要性の認識が増す増す高まっていったのである。こうして美沢地区の婦人が中軸となって、婦人層の要求として提案されることになる。事実、図4-1にみられるように、農繁期の過重労働によって体重が減少するといった事態がうまれている。過重労働克服の組織的な対応は、婦人自らの労働力価値の認識のあらわれとして注目する必要がある。

1975年には農協婦人部総会で冷凍庫の集団購入を決定し100台余りの全村的共同購入が実現するといった状況もあらわれている。

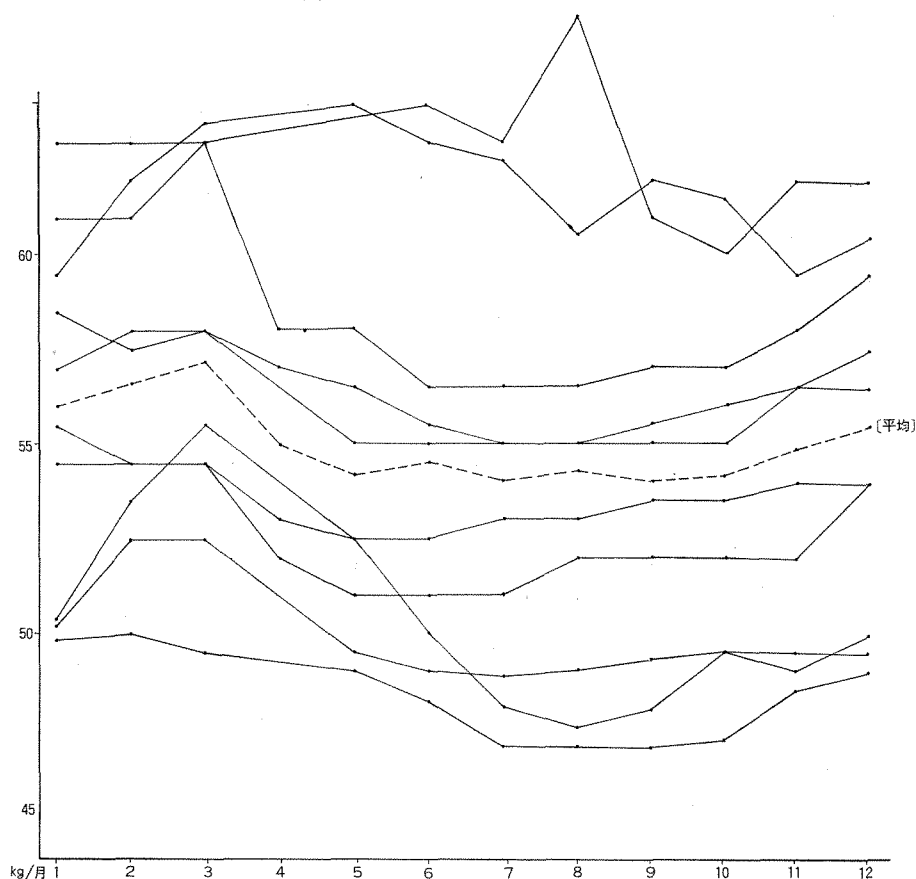
婦人の経営主体としての形成・発展、市場・流通の側面を強化した「研究会」のとりくみは婦人にも影響を与えざるをえない。冬期講習会で市場・流通関係の学習の強まる1976年頃

表4-5 美沢婦人学級学習内容(1972年)

1. 8	開 級 式	公 民 館
10	洞爺野菜の市場性と問題点	農 協
11	施設園芸の経営	農 協
12	苺・メロンの栽培について 施設園芸の温度管理	農 協
13	野菜の病害虫 葉菜と小物野菜	農 協
14	果菜の育苗 基盤整備後の土壌管理	農 協
22	婦人としての一般教養 農村における社会教育の在り方	公 民 館
25	播 種 実 習	育 苗 ハ ウ ス
29	トマト栽培について 家庭の花づくり	農 協
2. 8	間 引 実 習	育 苗 ハ ウ ス
12	料 理 実 習 家庭の花づくり	公民館・高校ハウス
19	土地基盤整備後の土壌管理 蔬菜栽培作業暦の作り方	公 民 館
26	料理実習・閉級式・反省会	公 民 館

注) 1. 洞爺農協営農部資料より

図4-1 美沢婦人部月別体重結果



注) 西胆振地区農業改良普及所調べ, 1974 年

から婦人の参加が弱まっている(表4-3参照)。個別農家における経営管理に対するかかわりが相対的に低い状態がここに反映されているといえよう³⁾。しかし「研究会」も家族全員の参加をめざした特別の配慮をする(座席に名札をつける等)ことで婦人の積極的参加を呼びかけしており、漸次前進していくと考えられる。その他、大野町そ菜研究会の婦人との交流で、婦人の組織的力量は一層高まっている。1979年度からは婦人の道外研修にも足をふみ出している。表4-6は経営の参加の度合いをしめしたものである。これによると作業日程の組立て・作業わりふり、作業記録等の労働編成の主体としての力能をみにつけてきている。他方販売計画、経営簿の記帳の比重も増している。これらは基幹的労働力として存在している事実を基礎に、しかも「研究会」における販売・流通の学習の成果があらわれているといえよう。とくに早くから手がけている市場視察は市場問題の実践的学習として特別に重要である。

青年後継者が中心となって施設園芸を発展させてきたことが青年・婦人層の経営参画の度合いを高めているといえようが、他方農業資産・資材の売却・購入については依然発言権が弱いことも忘れてはならない⁴⁾。

総体としてとらえるならば、今や婦人においても労働主体としての力能ばかりでなく経営

表 4—6 家族員の経営参加の状況

家族協業形態			〔夫 婦〕		〔夫婦＋後継者〕			〔二世代夫婦〕			〔夫婦＋母〕		なんらかの形で参加する
			⑬	⑭	⑪	④	②	⑮	⑨	⑩	⑦	①	
生産①	営農計画	将来計画	夫	夫妻	夫妻	夫妻	夫妻	夫妻	夫	夫・父	夫妻	夫妻	7/10
		販売計画	夫妻	夫妻	夫妻	息	夫妻	夫	夫妻父	夫	夫妻	夫妻	7/10
		作付計画	夫妻	夫妻	夫妻	妻息	夫妻	夫妻父	夫	夫妻	夫	8/10	
		施肥計画	夫妻	夫	夫	息	夫	夫	夫	夫	夫	1/10	
		品種・種苗の選定	夫妻	夫妻	夫妻	妻息		夫妻		夫	夫妻	夫	6/ 8
	作業	作業日程	夫妻	夫妻		妻息	夫妻	夫妻		夫	夫妻	夫	6/10
		作業わりふり	夫妻	夫妻	夫妻	夫妻	夫妻	夫妻	夫妻	夫妻	夫妻	夫妻	10/10
		機械施設管理	夫妻	夫妻	夫	息夫	息	夫	夫	夫	夫	夫	2/10
		販売・購買②	生産物の販売	夫妻	夫妻	夫妻	息	夫妻	夫	夫妻父	夫	夫妻	夫妻
土地の売却・購入					妻息			夫	夫・父			1/ 3	
その他の農業資産の売却・購入	夫妻		夫妻	夫妻	息夫	夫	夫妻	夫妻父	夫	夫	夫	4/10	
家畜			夫妻				夫妻父					2/ 2	
肥料	夫妻		夫妻	夫	息	夫	夫妻	夫	夫	夫	夫	3/10	
資材の購入	飼料		夫妻					夫				1/ 2	
	農薬	夫妻	夫妻	夫	息	夫	夫	夫	夫	夫	夫	2/10	
	種苗												
資金導入のやりくり ③			夫妻	夫妻	夫	妻息	夫	夫	夫	夫妻	夫妻	夫	5/10
実務④	作業簿記録	妻	妻	夫	息	夫	妻	妻	夫	妻	妻雇用	6/10	
	経営簿記録	(妻)	妻	妻	(息)	(夫)	(夫)	(妻)				4/ 7	
参加率%	生産 ①	88.9	88.8	82.4	50.0	71.4	62.5	50.0	12.5	75.0	37.5	61.9	
	販売購買②＋資金導入やりくり③	100	100	40.0	16.7	20.0	40.0	37.5	16.7	40	20	43.1	
	実務 ④	100	100	50	0	0	50	100	0	50	50	50.0	
平均①＋②＋③＋④		93.3	94.1	57.1	43.8	42.9	53.3	53.3	13.3	64.3	35.7	55.1	

注) 1. 1977 年社会教育研究室実態調査

2. 息は後継者をさしている。

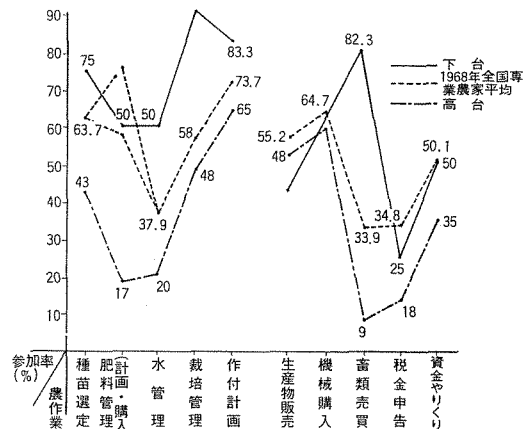
3. 拙稿「農業労働における婦人労働の性格変化と主体形成」(日本社会教育学『日本社会教育学会紀要』昭和 53 年度, No. 14, 1978 年) より加工したもの。

を管理計画する経営主体としての力能を確実に獲得してきているといえよう⁵⁾。しかもこれらの力能が、農協・研究会・改良普及所等と強く結びつきながら集団的に発展しているのが特徴である。加えて、美沢支部にみられるように、生産と生活とを統一してとらえていくことがきわめて重要な視点といえよう。月 2 回の土曜半日の農休日が決められてから、農休日を利用して美沢支部の月例会が行なわれ、生活改善等にとりくんできている⁶⁾。他方、水田農家の多い

地域では施設園芸農家婦人の地域をこえた交流が強まっているが、逆に地域内の水田農家婦人との交流が弱まるといった現象もうまれている。そして農休日を設定しても地域的な合意となっていないため休むことができないという。ここには農民の生産共同組織が地域（部落）をこえて形成される中で地縁的な生活集団である農業集落の役割が変化し、生産組織と生活集団との乖離もみられるが、同時に農業集落の役割を無視しえないことが確認できる。生産と生活が不可分な農民経営であるが故に、農民家族の生活過程を生産過程と統一して、その相互関連をさらに検討することが課題となるであろう。

- 1) 共同育苗では播種作業には女子、床土づくりには男子、毎日の育苗当番は交代制、育苗を集団的に管理する責任者としては育苗委員をおき、青年が担当している。
- 2) これは山田定市のいう統治主体、民主的統治能力ともいいかえることができよう。山田定市『地域農業と農民教育』（日本経済評論者、1980）p. 233.
- 3) 直接的生産過程の延長上にあるメロンの包装などにもあらわれていることは第3章でみた。
- 4) 美土路達雄は土地所有を基礎として「前期的家族関係の残存」を指摘している。これらの現象もそうしたことのあらわれといえよう。美土路達雄『農家婦人の労働・生活と要求』（黒川俊雄『労働者の生活と家事・育児』講座『現代の婦人労働』3、労働旬報社、1978）p. 202.
- 5) 付図-1は洞爺村の高台農家婦人と下台農家婦人の経営参加の度合いを調査したもののだが（1975年）、下台農家婦人の経営参加の度合いが高くなっている。
- 6) 第2章図2-2で明らかなことであるが、1977年から改良普及員の都合（土曜午後は時間外のため）、により、例会に参加できないことになる。そのため一時、支部活動が停滞するが改良普及員の指導なしで自主的に運営しようとしているのが最近の状況である。

付図-1 農家婦人の経営参加



注) 1. それぞれの農作業について「自分でやる」のほかに「主にやる」「相談をうける」を計算したもの。

2. 1968年、労働省婦人少年局調査「農家婦人の労働と生活に関する意識調査」による。

3. 1975年社会教育研究室実態調査

4. 拙稿卒論要旨「農家婦人の労働と生活」（北海道大学教育学部社会教育研究室『北海道大学教育学部社会教育研究室報』1976年）より

まとめと課題

施設園芸の技術発展の特徴と施設園芸農家の全国的な特徴をとらえることからはいま、洞爺村の地域的・集団的生産力形成をふまえた婦人の労働主体としての発展を、労働過程分析から実態としてとらえ、さらに生産・生活学習の発展過程に位置づけてとらえてきた。

施設園芸の技術的特性と、産地間競争の激化とが相俟って、長時間労働は依然解決されず、婦人は集約的手労働に否応なしに従事せざるをえない。しかも、施設園芸の技術発展はめざましく、栽培管理労働に代表される施設園芸特有の技能労働は絶えまなく変化発展している。また温度管理・水管理は作物生理の知識を不可欠とする、環境制御労働といえよう。こうした施

設園芸の技術的特性を基礎にして「夫・経営主のいうがままに」長時間労働をしいられる傾向が強い。だが同時に、施設化段階に対応して必要とされる技能労働、環境制御労働は、経験的篤農技術ではなく、自然科学の発展、試験・研究機関の開発・研究を基礎とした普遍性を有している。経験による技能修得ではなく、社会的分業の発展による専門労働力と結合した、社会的な技能修得の機会が広範に形成される。しかし、そうした機会がややもすれば婦人には閉ざされ、家長から技能を修得せざるをえず、こうしたことが労働主体としての発展をはばむのである。洞爺村では、農協が中軸となって、農民経営の発展をさせるべく、生産力形成に寄与する技術・技能学習の機会を婦人層にも与えた。その過程はすでにみたように、婦人が労働主体として発展していく過程であった。個別農家の枠をこえた婦人層の結集は、集団的生産力を形成し、同時に過重労働等労働力再生産過程にみられる貧困化の現状を克服する契機を内包しているのである。だがまた道外市場送りの段階に到って新たな困難がうまれていると考えられるが、農協を含めた関連機関と農民との結合、あるいは農民間の結合を深める中で、婦人の主体形成の条件もうまれているといえよう。

今後発展させるべき課題をあげれば①労働編成の実態をさらに分析して、家族協業の性格を鮮明にするとともに②婦人労働のもつ歴史的社会的性格をほりさげること③労働力再生産過程としての生活過程との関連を深めること④婦人をめぐる教育課題に本格的に迫ること等である。